

第2次大仙市総合計画 後期実施計画



花火のまち
大仙市

令和6年3月 改訂

策定及び改訂の履歴

年 月	区 分	内 容
令和元年 1 2 月	策 定	—
令和 3 年 3 月	改 訂	○中間目標年である令和元年度の実績値に基づく進捗状況評価の確定 ○令和 2 年度市政評価の実施等に伴う事業の評価とローリング ○新型コロナウイルスの感染拡大に伴う事業見直し
令和 4 年 3 月	改 訂	○令和 2 年度の実績値に基づく進捗状況評価の確定 ○令和 3 年度市政評価の実施等に伴う事業の評価とローリング ○新型コロナウイルスの感染拡大に伴う事業見直し
令和 5 年 2 月	改 訂	○令和 3 年度の実績値に基づく進捗状況評価の確定 ○令和 4 年度市政評価の実施等に伴う事業の評価とローリング ○新型コロナウイルスの感染拡大に伴う事業見直し
令和 6 年 3 月	改訂	○令和 4 年度の実績値に基づく進捗状況評価の確定 ○令和 5 年度市政評価の実施等に伴う事業の評価とローリング

目 次

1	はじめに	
(1)	実施計画とは	1
(2)	総合計画の枠組	1
(3)	「大仙市まち・ひと・しごと創生総合戦略」との関係性	2
(4)	事業評価と登載事業について	2
(5)	財政見通しとのかい離と事業の実施時期等について	3
(6)	計画期間と進捗管理	3
(7)	総合計画とSDGsの関係性について	4
2	政策・施策の体系	
(1)	総合計画の体系	5
(2)	施策の体系	6
3	「市民による市政評価」の概要	11
4	財政見通し	
(1)	大仙市の財政状況	12
(2)	算出の根拠	12
(3)	財政計画	15
5	施策の柱別事業費集計表	16
6	後期実施計画の構成と見方	
(1)	施策の柱	17
(2)	市民による市政評価	18
(3)	施策の大綱	19
第1節	魅力ある産業のまちを創ります！	20
	～産業振興・雇用など～	
第2節	みんなの元気を応援します！	44
	～出会い・結婚、子育て、健康・福祉など～	
第3節	住みよいまちを築きます！	72
	～安全・安心、都市整備など～	
第4節	豊かな心と創造力を育みます！	114
	～教育、生涯学習、芸術・文化など～	
第5節	時代に合った地域を創ります！	132
	～地域社会の維持・活性化、市民との協働、行財政運営など～	
	【巻末資料】SDGsと施策の関連表	152

1 はじめに

(1) 実施計画とは

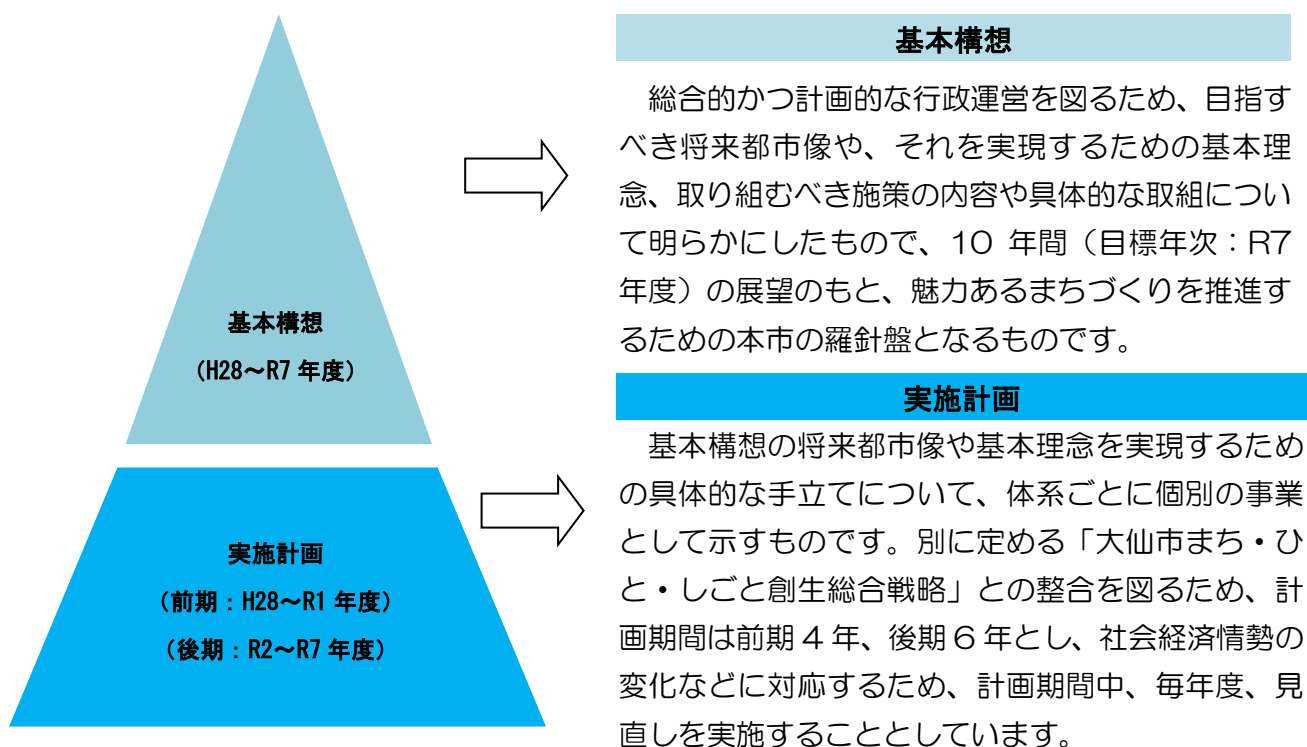
大仙市では、誕生から10年が経過した平成28年3月に、これまで市民の皆さんとともに築き上げてきた成果を礎に、社会情勢等の変化に速やかに対応しつつ、本市の独自性を活かした持続的な成長と発展のもと、大仙市が次なるステージへと飛躍するため、合併後10年間の取組を総括し、より市民目線に立った実効性のある本市の新たな羅針盤として「第2次大仙市総合計画基本構想」を策定しました。

同時に、構想に定める目指すべき将来都市像「人が生き 人が集う 夢のある田園交流都市」や、3つの基本理念を実現するための具体的な取組である個別事業を登載した「第2次大仙市総合計画前期実施計画」を策定し、各種事業を実施してきました。

前期実施計画の計画期間については、基本構想と同時期に策定した「大仙市まち・ひと・しごと創生総合戦略」との整合を図るため4年間としており、今般、前期実施計画の計画期間が終了することから、基本構想に定めた目標指標の達成状況により効果の検証を行うとともに、社会経済情勢の変化や新たな課題に対応するため、後期実施計画を策定するものです。

(2) 総合計画の枠組

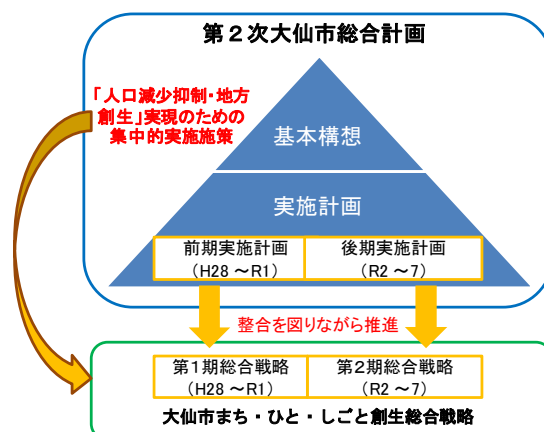
本市の総合計画は、めまぐるしく変化する社会経済情勢や日々変化する地域課題に的確かつ柔軟に対応するため、中長期的な視点に立った「基本構想」と、各年度の財政状況も考慮しつつ実効性・弾力性・即応性を高める「実施計画」の2層で構成されています。



(3) 「大仙市まち・ひと・しごと創生総合戦略」との関係性

総合戦略は、総合計画に包含され、同計画の中から「人口減少抑制・地方創生」の実現に向けて効果が高く、集中的に実施すべき施策・事業を取りまとめたものです。

前期実施計画では、総合戦略と同一の計画期間を設定し、整合性を保ちながら計画を推進してきました。後期実施計画についても「第2期大仙市まち・ひと・しごと創生総合戦略」との整合を図りながら計画を推進していきます。



(4) 事業評価と掲載事業について

後期実施計画のとりまとめにあたっては、市として重点的に取り組む施策を明確にするため、自己評価に加え、8つの視点を全事業共通の評価項目とした客観的評価を行ったほか、市民ニーズに合った事業であるか、計画期間中に真に必要な事業であるかどうか、事業の財源に検討の余地はないかなどの観点から確認し、事業の優先付けを行いました。

これにより、施策の体系に基づくすべての事業を網羅しつつ、具体的な施策別に上位2事業を後期実施計画に登載し、これらを含む全ての事業を別冊資料として一覧表にまとめています。

① 自己評価

事業の優先度について、緊急性や必要性のほか後年度への先送りの可否も含め、次の区分により評価しました。

- A: 災害復旧事業、補助事業、継続事業等であり、必ず実施しなければならない事業である。
市民からの要望が高く、所管課としては優先すべき事業である。市の重要政策である。
- B: 事業費の圧縮は可能であるが、事業の実施、継続が必要である。緊急性、事業効果は低い、市民からの要望が高い。又はその反対。
- C: 事業費の圧縮に加え、1年程度の先送りが可能である。
- D: 事業の廃止、休止が可能である。また、数年程度先送りしても効果が期待できる。

② 客観的評価

全事業共通の評価項目として次の8つの項目を設定し、一律かつ機械的に評価しました。

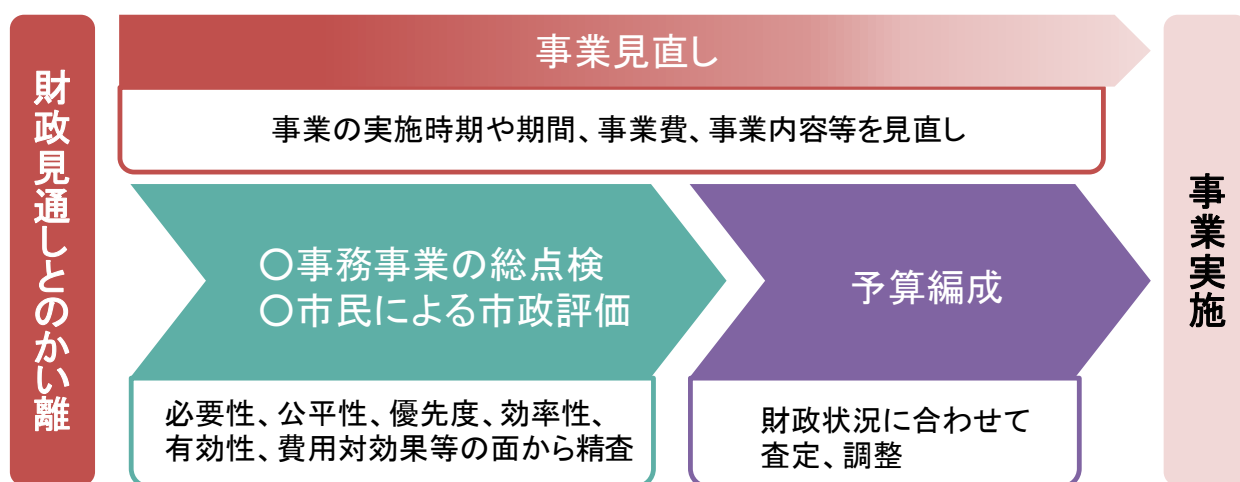
- ① 重点施策 …… 重点施策に属するか
- ② 市民ニーズ …… 市民の満足度と重要度の度合い
- ③ 施策への貢献度(有効性) …… 目標指標への貢献度
- ④ 市の役割(行政の関与) …… 市が実施する必要性
- ⑤ 投資効果 …… 歳入増又は歳出削減の視点
- ⑥ 緊急性 …… 計画期間内に実施する必要性
- ⑦ 国県等の動向 …… 国県等の施策動向
- ⑧ 総合戦略 …… 総合戦略に掲げた施策との関連

(5) 財政見通しとのかい離と事業の実施時期等について

実施計画は、総合計画基本構想に掲げる将来都市像を実現するために必要となる施策を示すものであることから、事業費の縮減、廃止等をあえて考慮せず取りまとめています。

これまでの実施計画では、財政見通しにおける歳入、歳出の均衡を図るため、必要不可欠な各事業の縮減、廃止等により調整を行ってきたところですが、後期実施計画の策定にあたっては、本市が目指す将来都市像の実現に向けた必要な施策を市民のみなさんに公表するとともに、財政見通しとのかい離を埋めるための事業の創意工夫や最適化、財源確保に最大限努めていくこととし、あえて無理な調整をせず、かい離のあるまま計画を策定することとしました。

本実施計画に記載している各事業については、限りある財源の下、事業評価を参照しつつ「事務事業の総点検」や毎年度実施している「市民による市政評価」の結果を参考に、必要性、公平性、優先度、効率性、有効性、費用対効果等の面からさらに精査し、実施時期や事業期間、事業費、事業内容など適宜見直しを図るとともに、各年度の予算編成において調整を図りながら実施していきます。



★事業見直しにより、実施計画に登載した事業の実施時期や内容、事業費等に変更等が生じる可能性があります。

(6) 計画期間と進捗管理

後期実施計画の計画期間は、令和2年度から7年度までの6年間とし、社会経済情勢や市民ニーズ、財政状況等に適切に対応するとともに、計画の実効性と弾力性を確保するため、1年度ごとに計画をローリングし事業の進捗状況を確認するほか、PDCA サイクルによる評価を行い、目標指標の達成状況を中心に進捗管理を行います。



(7) 総合計画と SDGs の関係性について

SDGs (Sustainable Development Goals) とは、2015 年 9 月に開催された「国連持続可能な開発サミット」において採択された行動計画にて示された、先進国を含む国際社会全体の開発目標です。2030 年を期限とする包括的な 17 の目標と 169 のターゲットで構成され、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、経済・社会・環境など広範な課題に総合的に取り組む内容となっています。

国においては、内閣総理大臣を本部長とする「SDGs 推進本部」が設置され、平成 28 年 12 月の会合において「SDGs 実施指針」を策定し、経済、社会、環境の分野における 8 つの優先課題と 140 の施策を盛り込むとともに、地方公共団体の役割の重要性を指摘しています。また、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、地方公共団体における SDGs の取組推進が位置付けられるなど、積極的な取組が期待されています。

本市の総合計画で取り組む方向性は、スケールこそ異なるものの、国際社会全体の開発目標である SDGs の理念、17 の目標とその目指すべき方向性は同じであり、総合計画の推進を図ることが SDGs の目標達成にも資するものと考えています。

後期実施計画の策定にあたり、基本構想に掲げる 31 の施策の大綱と SDGs における 17 の目標との関係性について整理し、その達成に向けて取組を推進していきます。



2 政策・施策の体系

(1) 総合計画の体系

《将来都市像》

「人が生き 人が集う 夢のある田園交流都市」
～ところをつなぎ 希望に満ちた未来の創造へ～

《3つの基本理念》

- 生き生きと生活し働くことのできる活力と創造にみちたまち
- ともに助け合い支え合う安全・安心のまち
- 豊かな人材と生活環境が整った魅力あるまち

《計画の推進に係る4つのキーワード》

- ①少子化・人口減少対策
- ②大仙らしさ（地域資源）の活用
- ③地域のひとづくり
- ④だいせんライフの確立と発信

《5つの施策の柱》

第1節 魅力ある産業のまちを創ります！

～産業振興・雇用など～

第2節 みんなの元気を応援します！

～出会い・結婚・子育て、健康・福祉など～

第3節 住みよいまちを築きます！

～安全・安心、都市整備など～

第4節 豊かな心と創造力を育みます！

～教育、生涯学習、芸術・文化など～

第5節 時代に合った地域を創ります！

～地域社会の維持・活性化、市民との協働、行財政運営など～

(2) 施策の体系

本市の総合計画は、「5つの施策の柱」に31の「施策の大綱」が紐付き、更に施策の大綱別に「具体的な施策」が紐付いた構成となっています。実施計画には、この体系に基づき具体的に取り組む事業を登載しています。

【施策の体系一覧】

第1節 魅力ある産業のまちを創ります！～産業振興・雇用など～	
1-1 農林水産業の振興	
1-1-1 優れた農畜産物の発信と流通・販売の促進	①大消費地に向けた流通・販売の促進 ②地産地消の取り組み ③6次産業化の推進 ④花火産業構想との連携
1-1-2 大仙市が誇る農畜産物づくり	①大豆の収穫量・品質の向上及び安定供給・大仙市産ブランドの確立 ②安全・安心な米づくりと稲作での所得確保に向けた取り組み ③消費者と市場の動向を捉えた品目の生産拡大と栽培の振興 ④畜産物の生産振興
1-1-3 担い手の確保・育成	①集落型農業法人の育成及び確保の充実 ②就農者に対する各種支援の充実 ③林業後継者に対する各種支援の充実
1-1-4 農村環境と生産条件の整備	①生産基盤の整備 ②中山間地域の整備 ③農村環境の向上 ④耕作放棄地の再生と活用
1-1-5 林業・水産業の振興	①木材利用の促進 ②林道の整備 ③サケ・サクラマス資源の増殖 ④ヤマメ・イワナ生産の安定化
1-2 商工業の振興	
1-2-1 商業環境整備の支援	①魅力ある商店街づくりの推進 ②地域商店の活性化への支援 ③買い物困窮者等への支援
1-2-2 団体・経営者の支援	①中小企業への融資制度等の普及促進 ②経営指導の強化と起業者の育成
1-2-3 地場産業と企業誘致の強化	①地場産業への支援の充実 ②企業誘致のための取り組みの充実
1-3 花火産業構想の振興	
1-3-1 花火産業構想の推進	①花火の文化的価値を高め、継承し、広く示す拠点づくり ②花火を支える人材育成・研究開発の場の創出 ③日本屈指の花火製造・打上技術を基盤とする新たな花火生産拠点づくり ④花火ブランドを活かした観光・商業・農業振興策の強化・拡充
1-4 観光の振興	
1-4-1 魅力ある観光地づくり	①魅力的な観光地づくりの推進 ②関係団体等との協働による取り組みの推進 ③外国人観光客のための基盤整備
1-5 雇用の安定・就労の促進	
1-5-1 雇用・就労環境の支援	①雇用・就業支援の充実 ②企業と連携した人材定着への支援 ③Aターン希望者や高齢者等への支援の充実

第2節 みんなの元気を応援します！～出会い・結婚・子育て、健康・福祉など～

2-1 出会い・結婚・子育ての充実

2-1-1 出会い・結婚の促進	①協働による取り組みの推進 ②地域全体で結婚を応援する仕組みづくり ③若者と本市への移住者を対象とした施策の充実
2-1-2 母子保健の充実	①社会全体で妊娠、出産、育児を応援する環境づくり ②当事者が利用しやすい母子保健事業の実施 ③多職種が連携した母子保健施策の推進 ④歯と口腔の健康づくりの推進
2-1-3 育児支援の充実	①子育て支援体制の充実 ②地域における子育て支援サービスの充実
2-1-4 保育サービスの充実	①保育ニーズに対応した事業の充実 ②幼保小の連携の強化 ③保護者の経済的負担の軽減
2-1-5 児童健全育成の充実	①放課後児童クラブ及び放課後子供教室との連携による実施 ②公共施設等の活用に関する具体的な方策 ③児童への虐待防止の対策

2-2 保健・医療の充実

2-2-1 健康づくりの啓発と推進	①生活習慣病の発症予防と重症化予防の強化 ②食育実践の推進 ③こころの健康づくりと自殺予防活動の推進
2-2-2 地域医療体制の充実	①高度先進医療と保健医療サービスの充実 ②地域医療の強化 ③予防接種の推進と接種体制の整備

2-3 社会福祉の充実

2-3-1 地域福祉の推進	①支え合いの仕組みの構築 ②未来ある子どもたちへの支援の充実 ③ひとり親家庭に対する総合的な支援の充実
2-3-2 障がい児・者福祉の充実	①啓発・交流の機会の確保 ②障がい福祉サービスの充実 ③障がい児の支援

2-4 高齢者福祉の充実

2-4-1 高齢者の暮らしを支える体制の充実	①地域包括ケアシステムの構築 ②認知症施策の推進 ③介護予防・健康づくり ④生活支援サービスの充実・強化 ⑤高齢者の楽しみ、生きがい、健康、地域づくり
------------------------	---

2-5 社会保障の充実

2-5-1 国民健康保険・後期高齢者医療制度・国民年金	①国民健康保険の保険者県単位化 ②医療費の適正化 ③制度の周知・窓口業務の適正処理
2-5-2 生活保護者の相談業務の充実、自立支援強化	①被保護者への生活指導 ②面接相談員のスキルアップ ③被保護者の自立支援

2-6 スポーツの推進

2-6-1 スポーツ機会の拡大と環境の整備	①健康かつ安全・安心なスポーツ環境の整備 ②スポーツによる地域の活性化 ③スポーツ施設の整備充実
-----------------------	--

第3節 住みよいまちを築きます！～安全・安心、都市整備など～

3-1 自然環境の保全

3-1-1 環境保全・環境美化	①自然環境の保全・生物多様性の確保 ②地球温暖化防止活動の推進 ③新エネルギー導入の推進
-----------------	--

3-2 安全・安心体制の充実

3-2-1 交通安全の推進	①交通安全運動の推進 ②交通安全の啓発推進 ③交通弱者への福祉施策の推進
3-2-2 防犯体制の強化	①防犯体制の強化 ②消費生活相談対応の強化
3-2-3 消防、防災の充実	①避難勧告等に関する体制整備 ②自助・共助の推進 ③消防団員の確保と資機材等の充実 ④水害対策への対応

3-3 雪対策の強化

3-3-1 冬期間の円滑な道路交通の確保	①安定的な経営を維持するための除雪契約制度の構築 ②除雪機械更新サイクルの加速化 ③除雪オペレータの確保 ④歩行空間の確保
3-3-2 総合的な雪対策の推進	①雪に関する市民意識の醸成 ②共助（新たな担い手）による雪対策の確立 ③雪に対するセーフティネットの整備・充実 ④利雪・親雪などの雪を活用した取り組みの推進

3-4 空き家対策の推進

3-4-1 空き家の適正管理と利活用の推進	①危険な空き家に対する取り組みの推進 ②活用可能な空き家情報の提供と周知の推進
-----------------------	--

3-5 公共交通の整備

3-5-1 地域公共交通の維持	①地域拠点間の連携強化 ②地域拠点を核とした地域内支線の導入 ③乗り継ぎ環境の向上 ④公共交通の魅力の向上
-----------------	--

3-6 衛生環境の整備

3-6-1 排出抑制と適正処理	①ごみ減量化への取り組み ②不法投棄の未然防止 ③一般廃棄物最終処分場の廃止 ④廃棄物処理の広域化
3-6-2 環境衛生対策の充実	①公害防止設備の整備と意識啓発 ②犬の登録・予防接種等 ③市営墓地の整備

3-7 地域情報化の推進

3-7-1 情報通信基盤の整備	①インターネット環境等の整備 ②ICTを活用した取り組みの推進 ③難視聴地域解消の推進 ④電子自治体の推進
3-7-2 地域の情報発信の推進	①分かりやすく正確な行政情報等の伝達 ②大仙らしさの創出とPR活動等の実施 ③防災・災害時の活用

3-8 市街地の整備	
3-8-1 都市計画区域の再編	①用途地域の指定等 ②用途地域の変更(拡大・縮小) ③新たな都市計画制度の活用 ④中心市街地への新たなにぎわいの創出
3-9 道路河川等の整備	
3-9-1 安全で快適な道路・河川の確保	①道路・橋りょう施設の最適化 ②道路維持管理・新設改良予算の適正執行 ③水害対策への対応
3-9-2 都市計画道路網の整備・再編	①都市計画道路の見直し ②未着手路線の事業化の推進 ③国や県への要望活動
3-10 上下水道等の整備	
3-10-1 水道施設の整備と水道事業の統合	①老朽化した施設設備の更新と耐震化の推進 ②水源環境の改善に向けた事業の推進 ③公営企業の組織の再編 ④経営基盤の強化 ⑤水道事業の統合推進
3-10-2 生活排水処理対策の推進	①公共下水道事業の推進 ②農業集落排水事業の推進 ③浄化槽の整備推進
3-11 住環境、公園、緑地の整備	
3-11-1 住宅の整備	①市営住宅の管理・整備 ②環境に配慮した住宅等の推進 ③自然災害に強い住宅の推進 ④若者等に対する住環境整備の推進
3-11-2 公園・緑地の整備、緑化の推進	①施設の安全性と利便性の向上
第4節 豊かな心と創造力を育みます！～教育、生涯学習、芸術・文化など～	
4-1 学校教育の充実	
4-1-1 教育内容の充実	①生きる力としての「総合的な学力」を育むキャリア教育の一層の推進 ②基礎学力の定着とグローバルな視野に立って学びを深める資質・能力の育成 ③特別支援教育の理解と充実、相談体制の充実
4-1-2 学校施設の充実	①安全な学校施設・設備の計画的整備の推進 ②ICTを活用した情報教育の充実に資する環境の拡充 ③快適で充実した学校生活のための環境整備の推進 ④安全・安心でおいしい学校給食提供に係る衛生管理体制の一層の充実
4-1-3 異校種・地域住民との交流・連携	①異校種との交流・連携 ②地域住民との交流・連携
4-2 生涯学習の推進	
4-2-1 生涯学習の推進	①学習支援体制の確立及び「行動人」となるための環境整備 ②「大仙市親と子の夢を育む読書活動推進計画」に基づいた読書推進事業の実施 ③平等な学習機会と環境づくり
4-2-2 学習機会の充実と社会参加活動の支援	①生涯学習情報の発信 ②広域ネットワークの形成 ③専門性を有した学習講座の展開 ④地域資源を活かした学校連携とボランティア活動の支援 ⑤世界平和の希求

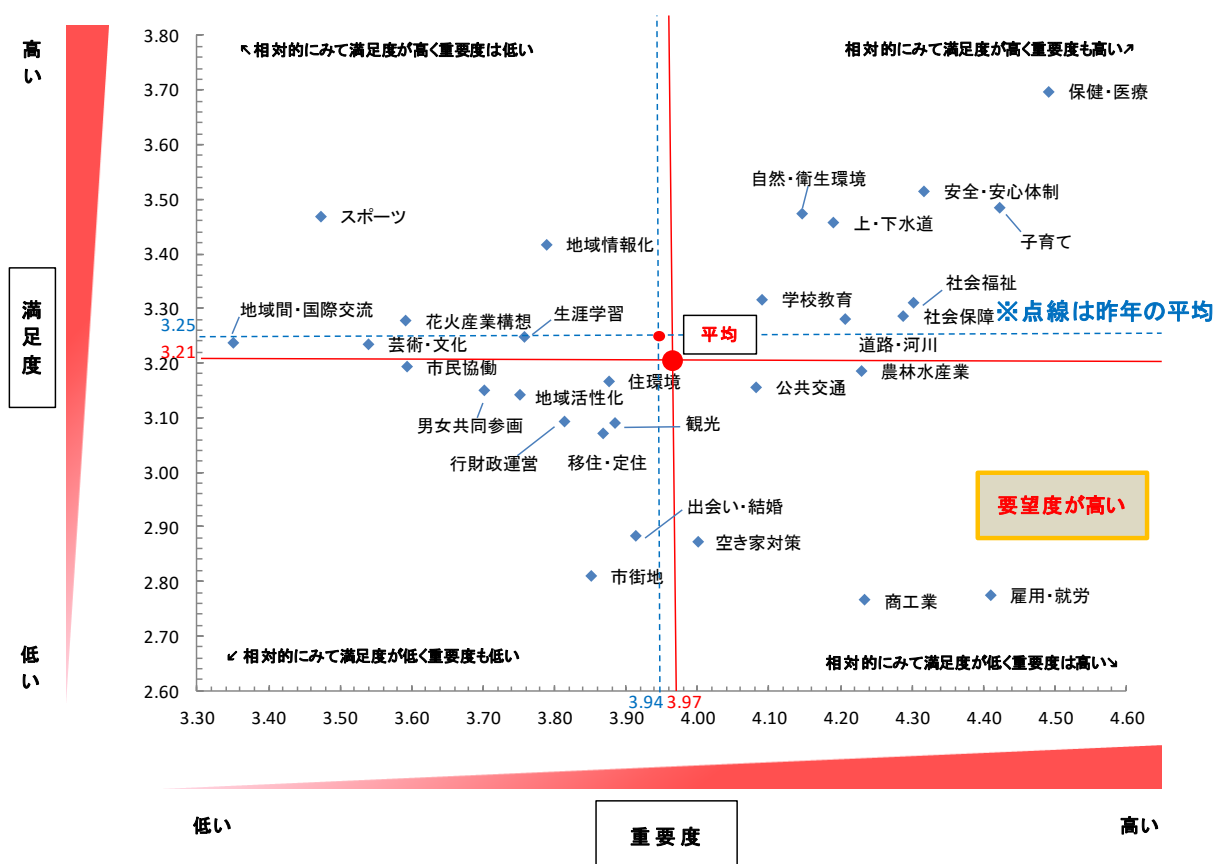
4-3 芸術・文化の振興	
4-3-1 芸術・文化の振興	①芸術文化鑑賞・体験機会の創出 ②芸術文化活動団体の支援 ③「国民文化祭継承事業」の実施 ④地域の音楽活動に対する支援の充実
4-3-2 文化財の保存、整備、活用の推進	①協働による取り組みの推進 ②文化財を活用した地域づくり ③後継者育成の推進 ④文化財の保護の仕組みづくり
4-4 地域間交流・国際交流の推進	
4-4-1 協働による地域間交流・国際交流の推進	①地域間ネットワークの積極的な活用 ②大仙の特徴を活かした国際交流・協力の推進 ③海外の自治体との交流先の新規開拓
第5節 時代に合った地域を創ります！～地域社会の維持・活性化、市民との協働、行財政運営など～	
5-1 地域社会の維持・活性化	
5-1-1 地域協議会の活性化	①地域の課題解決の推進 ②地域協議会の活動内容の充実
5-1-2 自治会活動等に対する支援	①自治会活動の維持・活性化のための支援 ②市民によるまちづくり活動の推進
5-1-3 地域コミュニティの再構築	①地域コミュニティ活動拠点の整備 ②地域住民が主体となった組織づくりの推進 ③人材の育成・活用の推進
5-2 移住・定住の促進	
5-2-1「だいせんライフ(暮らし)」のPR促進	①移住・定住への支援の充実 ②本市の魅力の発信・発見
5-3 市民との協働	
5-3-1 市民協働の推進	①市民活動団体に対する支援 ②協働事業の促進 ③ふるさと納税による市出身者との協働等
5-4 男女共同参画の推進	
5-4-1 男女共同参画のための基盤整備	①男女共同参画の意識の浸透と教育・学習機会の充実 ②人権意識の醸成・啓発 ③政策・方針決定過程への女性の参画の促進
5-4-2 男女が豊かに働ける社会の形成	①ワーク・ライフ・バランスの推進 ②働く場における男女共同参画の推進 ③女性のエンパワーメント支援
5-5 行財政運営の効率化	
5-5-1 行政改革大綱の推進	①行政改革推進の管理 ②効率的・効果的な行政運営 ③財政健全化への推進 ④行政サービスと職員力の向上
5-5-2 公共施設の効率的な運営	①施設の適正配置と利活用の推進 ②施設の長寿命化の推進 ③計画内容見直しの推進
5-5-3 アーカイブズの構築	①公文書館の整備と利用促進 ②事業を担う人材の確保と育成 ③歴史公文書等(公文書・古文書)の整理等

3 「市民による市政評価」の概要

市では、市政に対する市民の皆さんの評価や意見を伺い、今後の市政運営や協働のまちづくりを進めるため、大仙市総合計画基本構想に示す施策体系に基づき設定した項目について、「満足度」「重要度」「要望度」などを調査する「市民による市政評価」を平成１８年度から継続的に実施しています。

【令和5年度の調査結果】

- (1) 対 象 市内在住の16歳以上の方の中から無作為(※)に抽出した市民1,000人
※性別、年齢、地域については考慮しています
- (2) 手 法 無記名回答による郵送アンケート方式
- (3) 期 間 令和5年5月12日～6月16日
- (4) 回 収 率 54.8%
- (5) 集計結果
- ①満足度：大仙市の現状にどのくらい満足しているかの度合
「保健・医療」「安全・安心体制」「子育て」が上位となっており、下位は「商工業」「雇用・就労」「市街地」の順となっています。
- ②重要度：大仙市のまちづくりについてどのくらい重要であると考えているかの度合
「保健・医療」「子育て」「雇用・就労」が上位となっており、下位は「地域間・国際交流」「スポーツ」「芸術・文化」の順となっています。
- ③要望度：重要度から満足度を差し引いたもの。
相対的にみて要望度が高い(満足度は低い)が重要度は高い項目は、「雇用・就労」「商工業」「空き家対策」となっています。



4 財政見通し

(1) 大仙市の財政状況

財政健全化の取り組みについては、市債の発行額抑制による残高の減少や低利子への借り換えの実施、充当可能基金への積み増し等により、平成 30 年度決算において、実質公債費比率は 12.2%（前年度比 1.1 ポイント減）、将来負担比率は 128.1%（前年度比 6.7 ポイント減）と改善が図られています。

今後も普通交付税の縮減により、比率算定の分母となる標準財政規模の縮小が見込まれることから、平成 28 年度から令和 7 年度までの総合計画期間における市債発行額を、市債元金償還額総額の 75%以内とすることを遵守するほか、職員数の適正管理や基金への一層の積み増し、可能な限り市債の繰上償還を行うなど各財政指標の改善を図っていきます。

基金については、災害など不測の事態への備えとして財政調整基金を中心に積み増しを図っており、標準財政規模の約 10%にあたる 30 億円を最低ラインとして維持に努めます。

また、令和 2 年度に会計年度任用職員制度が導入され、人件費の増額が見込まれますが、必要な人材を継続的に確保するため、地域雇用基金への積み増しを行うほか、「公共施設等総合管理計画」に基づき公共施設の長寿命化等を図るため、引当基金についても各年度の財政状況を踏まえ可能な限り積み立てを行うなど、適切な財政運営と将来にわたり持続可能な行財政基盤の確立に努めていきます。

(2) 算出の根拠

①前提となる条件

財政計画の対象は、一般会計、学校給食事業特別会計、奨学資金特別会計の普通会計 3 会計を対象としています。

財政計画の算出にあたっては、大仙市人口ビジョンによる人口動向、現時点での国・県の財政制度に基づき、過去の決算や令和元年度の決算、あるいは令和 2 年度当初予算の状況を踏まえ算出しています。

②全般的事項

本市の財政状況については、市債発行額の抑制や財政調整基金への積み増しなどにより、財政指標は着実に改善してきているものの、普通交付税の段階的縮減などによる一般財源不足の状態が続いており、この財源不足を基金に依存せざるを得ない状況にあります。

このような状況を踏まえ、収支バランスの均衡による財務体質の改善に向け、「事務事業の総点検」により個別の事務及び事業の抜本的な見直しを進めるなど、徹底した事業見直しと創意工夫により持続可能な財政基盤を確立し、将来を見据えた健全な行財政運営をより一層進めることを前提に策定しています。

③歳入

ア) 市税について

市民税については、決算の推移や税率改正、人口減少の進行などを勘案し、年 1.1%程度の減少を見込んで試算しています。

固定資産税については、家屋の新增築や 3 年に 1 回の評価替え（令和 3・6 年度）を見込み、試算しています。

たばこ税については禁煙者の増加により年 5.0%の減少、入湯税については、令和元年 10 月からの日帰り入湯税の課税免除の影響や入湯客の減少を勘案し、令和 3 年度以降、年 2.6%の減少で試算しています。

イ) 地方交付税について

令和 2 年度の地方財政計画を踏まえ、普通交付税については大仙市としての一本算定により試算しています。令和 3 年度は国勢調査による人口減少の影響を加味しており、令和 4 年度以降は年 1%程度の減少を見込んで試算しています。

特別交付税については、これまでの交付実績等を勘案し、年 1%の減少を見込んで試算しています。

ウ) 市債について

後期実施計画における市債発行見込額により算定しています。

合併特例債は、改正法の施行により発行期限が再延長されたため、令和 6 年度までの活用を見込んでいます。また、過疎対策事業債については、令和 3 年に制定された過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法のもと策定した、大仙市過疎地域持続的発展計画に基づき、後期実施計画期間内の発行を見込んでいます。

なお、基本構想における財政見通しでは、計画期間内における市債の発行額を元金償還額総額の 75%以内とすることを基本にしています。前期実施計画期間は 80%以内として見通しを行ったことから、後期実施計画期間では 70%以内としています。

また、普通建設事業費については、後期実施計画及び「第 2 期大仙市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に登載された事業を計上していますが、3 ページにあるとおり、事務事業の総点検や市民による市政評価、各年どの財政状況に応じて実施の有無等を判断することとしています。

エ) 繰入金について

各年度の事業財源を確保するため、財政調整基金及び地域振興基金等からの繰り入れを見込んでいます。突発的な災害や緊急を要する経費への充当に加え、財源を調整し計画的な財政運営を行うために設置している財政調整基金については、不測の事態に備え基金残高 30 億円を維持しつつ、さらに積み増しを図っていくこととしており、計画期間内の基金残高を約 35 億円とすることを目標としています。

なお、財政調整基金は、市民の皆さんの安全・安心な生活や本市の安定した財政運営のため重要な基金であることから、単年度の歳出不足への対応など安易な取り崩しは行わないこととします。

④歳出

ア) 義務的経費について

人件費については、定員適正化計画及び退職者数の見込みなどを踏まえ、試算しています。再任用職員の増加や会計年度任用職員の昇級、期末手当の支給により、今後大幅な人件費の減額は見込めません。

扶助費については、令和 2 年度から実施している「総合的な子育て支援制度」に係る

各種給付費の増加を見込んでおり、令和3年度以降は、これまでの決算状況や人口減少の進行を踏まえ、国県において新たな扶助制度が創設されない限りは、年2.0%の減少で推移するものと見込んでいます。

公債費については、借り入れ済みの市債に加え、今後借り入れを予定している市債の償還額を見込んでいます。

イ) 投資的経費について

補助事業、単独事業については、後期実施計画に登載されている事業を基本とし、令和2年度以降は、前年度から減少していくものと見込んで試算しています。

後期実施計画期間中は、学校施設のトイレ洋式化、空調設備、高圧受電設備など学校教育施設の改修や、社会資本整備総合交付金を活用した道路の維持・改良、橋りょうの長寿命化対策など前期実施計画からの継続事業が計画されており、毎年度30億円程度の規模で推移するものと見込んでいます。

また、市債発行が伴う事業については、後年度の交付税算入率が高い市債の活用を検討していきます。

ウ) その他の主な経費について

物件費については、人口減少の進行等に伴う公共施設の利用需要の変化を踏まえ、公共施設等総合管理計画に基づく統廃合を含めた施設総数の縮減による施設運営経費の削減のほか、経常経費の節減などにより、年2.5%程度の減少を見込んで試算しています。

補助費等については、市単独補助金の見直しにより減少するものと見込んでいますが、令和5年度以降、大曲仙北広域市町村圏組合が実施する中央し尿処理センターの建設、中央リサイクルプラザ・中央ごみ処理センター設備の改修のほか、南部斎場の改築に伴う負担金などの所要額を見込み、試算しています。（※消防等の広域組織を構成していない自治体では、その経費を主に人件費等に計上しており、義務的経費の割合が高くなる傾向にあります。）

繰出金については、各特別会計における公債費、後期実施計画に登載した事業を基に試算しています。

なお、企業団地整備事業特別会計において発行する公営企業債については、償還元金の据置期間を5年間と想定しているため、後期実施計画期間内における元金償還金は生じないものとしております。

(3) 財政計画

単位: 百万円

年度 項目			令和2年度		令和3年度		令和4年度	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
歳入	市 税		8,063	14.1	7,947	15.1	8,181	16.3
	譲与税・交付金		2,883	5.0	3,204	6.1	3,159	6.3
	地方交付税		17,960	31.4	19,271	36.7	18,685	37.1
	国県支出金		19,372	33.8	13,090	25.0	11,076	22
	地方債		3,132	5.5	3,166	6.0	3,163	6.3
	繰入金		1,392	2.4	1,118	2.1	916	1.8
	その他		4,475	7.8	4,660	9.0	5,135	10.2
	合 計		57,277	100.0	52,456	100.0	50,315	100.0
歳出	義務的経費	人件費	7,102	12.8	6,883	13.8	6,416	13.4
		扶助費	6,198	11.2	7,740	15.5	6,738	14.0
		公債費	5,296	9.6	5,376	10.7	5,569	11.6
	物件費		5,401	9.8	5,624	11.2	5,897	12.3
	補助費等		18,843	34.1	11,456	22.9	10,675	22.2
	操出金		3,753	6.8	3,684	7.4	3,776	7.9
	その他行政経費		4,433	8.0	5,043	10.1	4,393	9.1
	普通建設事業費等		4,253	7.7	4,224	8.4	4,569	9.5
	合 計		55,279	100.0	50,030	100.0	48,033	100.0
差 引 額			1,998	－	2,426	－	2,282	－

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

単位: 百万円

年度 項目			令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
歳入	市 税		7,456	16.9	7,256	17.3	7,209	17.5
	譲 与 税 ・ 交 付 金		2,856	6.5	2,837	6.7	2,834	6.9
	地 方 交 付 税		16,296	36.9	16,132	38.4	15,971	38.8
	国 県 支 出 金		8,218	18.6	8,173	19.4	8,306	20.2
	地 方 債		5,327	12.1	3,487	8.3	3,001	7.3
	繰 入 金		674	1.5	674	1.6	674	1.6
	そ の 他		3,324	7.5	3,486	8.3	3,162	7.7
	合 計		44,151	100.0	42,045	100.0	41,157	100.0
歳出	義務的経費	人 件 費	6,714	15.7	6,580	16.0	6,514	15.9
		扶 助 費	5,737	13.4	5,622	13.7	5,510	13.4
		公 債 費	5,455	12.7	5,331	13.0	5,301	12.9
	物 件 費		4,608	10.7	4,515	11.0	4,425	10.8
	補 助 費 等		9,706	22.6	10,328	25.1	10,612	25.9
	操 出 金		3,766	8.8	3,784	9.2	3,803	9.3
	そ の 他 行 政 経 費		2,866	6.7	2,871	7.0	2,873	7.0
	普通建設事業費等		4,036	9.4	2,044	5.0	1,971	4.8
	合 計		42,888	100.0	41,075	100.0	41,009	100.0
差 引 額			1,263	—	970	—	148	—

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

5 施策の柱別事業費集計表

(単位:千円)

施策の柱	区 分	R2	R3	R4	R5	R6	R7
第1節 魅力ある産業のまちを創ります！ ～産業振興・雇用など～	事業費	2,412,871	2,637,230	2,508,029	3,127,137	3,313,622	2,211,887
	財源内訳	国県支出金	881,640	881,810	742,794	937,032	896,149
		市債	590,309	785,842	658,067	668,959	723,240
		その他	61,274	183,171	266,698	364,723	125,802
		一般財源	879,649	786,407	840,470	1,156,423	1,568,431
第2節 みんなの元気を応援します！ ～出会い・結婚・子育て、健康・福祉など～	事業費	11,749,714	11,945,222	13,077,936	13,413,776	12,839,275	12,844,222
	財源内訳	国県支出金	6,102,004	6,099,958	6,242,283	6,380,727	6,424,760
		市債	118,500	379,400	912,800	860,803	143,000
		その他	967,330	1,055,365	1,129,804	1,157,166	1,159,266
		一般財源	4,561,880	4,410,499	4,793,050	5,015,080	5,112,249
第3節 住みよいまちを築きます！ ～安全・安心、都市整備など～	事業費	7,066,161	7,160,052	6,255,260	7,374,298	7,517,855	6,722,491
	財源内訳	国県支出金	1,204,648	1,133,370	909,016	1,027,617	865,629
		市債	1,245,300	1,327,560	1,117,284	2,062,524	2,099,100
		その他	338,570	303,873	265,429	243,079	230,017
		一般財源	4,277,643	4,395,249	3,963,531	4,041,078	4,323,109
第4節 豊かな心と創造力を育みます！ ～教育、生涯学習、芸術・文化など～	事業費	1,478,553	718,341	630,860	1,180,250	547,542	513,476
	財源内訳	国県支出金	289,143	228,842	101,629	19,125	14,523
		市債	544,700	174,500	208,400	460,592	122,100
		その他	10,477	20,814	17,165	55,327	22,051
		一般財源	634,233	294,185	303,666	645,206	388,868
第5節 時代に合った地域を創ります！ ～地域社会の維持・活性化、市民との協働、行財政運営など～	事業費	278,754	403,738	387,841	720,702	655,009	804,859
	財源内訳	国県支出金	20,746	21,915	1,200	2,400	2,400
		市債	45,800	83,000	46,500	77,100	83,200
		その他	29,746	28,478	42,490	189,450	51,903
		一般財源	182,462	270,345	297,651	451,752	517,506

6 後期実施計画の構成と見方

「2（2） 施策の体系」（P6～10）に掲げた体系に基づき、計画期間内に取り組む事業を掲載しています。施策の柱、『第1節「魅力ある産業のまちを創ります！～産業振興・雇用など～」』を例に、表の見方を解説します。

■施策の体系(P4～8)		
第1節 魅力ある産業のまちを創ります！～産業振興・雇用など～		
1-1 農林水産業の振興		施策の柱
1-1-1 優れた農畜産物の発信と流通・販売の促進	①大消費地に向けた流通・販売の促進	
施策の大綱	具体的な施策	②地産地消の取り組み
		③6次産業化の推進
		④花火産業構想との連携
1-1-2 大仙市が誇る農畜産物づくり		基本事業
①大豆の収穫量・品質の向上及び安定供給・大仙市産ブランドの確立		
		②安全・安心な米づくりと稲作での所得確保に向けた取り組み

（1）施策の柱

「施策の柱」の推進方針と、これに紐づく「施策の大綱」ごとに事業費集計表を記載しています。

第1節 魅力ある産業のまちを創ります！ ～産業振興・雇用など～

若者の地元志向を高めるための施策に努めるとともに、地域資源等
合わせることで、市の独自性を活かした魅力ある産業を推進します。

施策の柱 ①

【施策の大綱】

- (1) 農林水産業の振興
- (2) 商工業の振興
- (3) 花火産業構想の振興
- (4) 観光の振興
- (5) 雇用の安定・就労の促進

施策の大綱

「施策の大綱」別に事業費を集計

【施策の大綱別事業費集計表】

施策の大綱						(単位: 千円)			
事業費									
1-1 農林水産業の振興	財源内訳	国県支出金	875,985	876,640	740,356	936,760	895,928	887,528	
		市債	550,200	567,000	626,200	562,000	649,900	423,300	
		その他					51,072	51,072	
		一般財源					732	421,099	
事業費			1,200,029	1,110,200	1,111,994	1,362,009	87,891	87,891	
国県支出金			20	45	22	120	120	120	
市債			120	120	120				
その他									
一般財源									

国県支出金: 国・県からの補助金など
市債: 金融機関等からの借入金
その他: 受益者負担金、基金繰入など

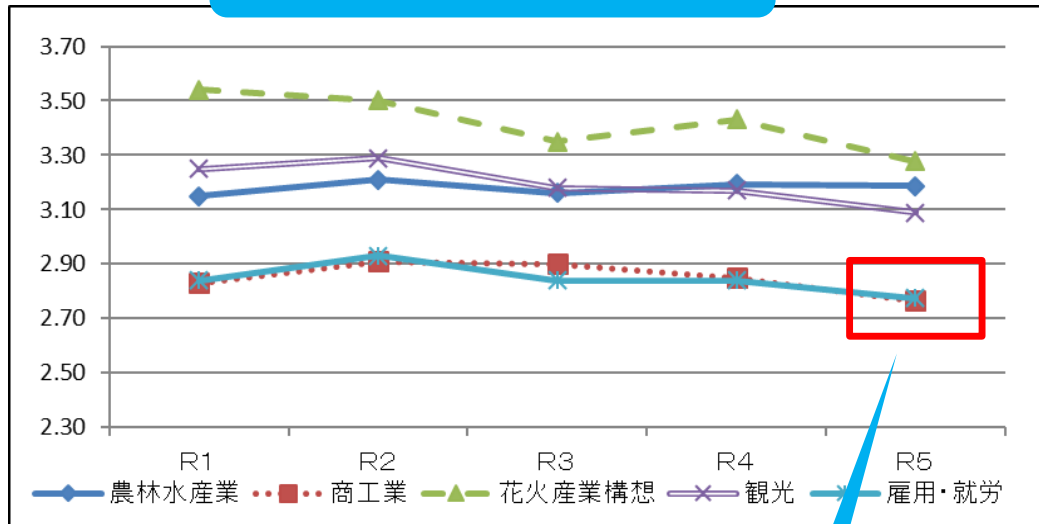
事業費及び財源内訳の単位は、
特に断りがない限り、千円です。

(2) 市民による市政評価

11ページに掲載した「市民による市政評価」について、令和5年度までの経年データを掲載しています。

■満足度

大仙市の現状にどのくらい満足しているかを、5段階で評価いただいたものです。

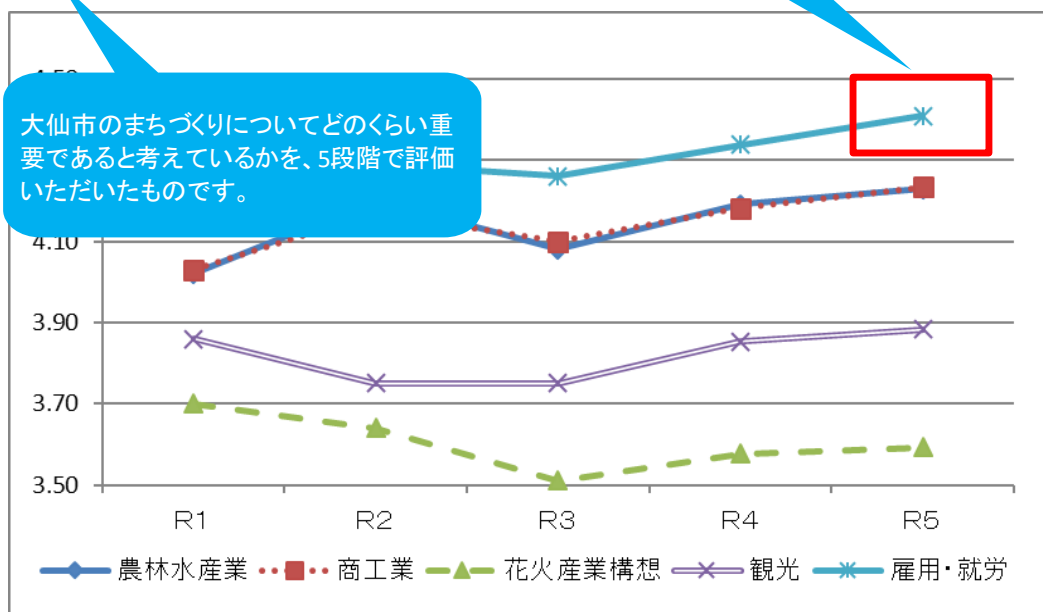


各年度の評価値は単純平均にて算出したものです。

重要度から満足度を差し引いたものが要望度です。数字が高いほど市民要望が高いといえます。全項目の散布図は11ページを参照ください。

■重要度

大仙市のまちづくりについてどのくらい重要であると考えているかを、5段階で評価いただいたものです。



(3) 施策の大綱

①目標指標の進捗状況

基本構想に定めた目標指標について、令和4年度の進捗状況を4段階で評価し、後期実施計画の取組による効果を分析・検証するとともに、今後の対策・方向性等について記載しています。なお、新型コロナウイルスの影響や施策・事業の見直し等により進捗状況が判断できないものについては「－」としています。

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	R4	
直売施設販売額	千円	414,640	870,000	900,000	744,847	△
分析・検証(要因分析、課題など) 高齢化の進行に加え、コロナ禍の影響により、直売所の休止や廃止が見受けられ、状況にあります。また、漬物製造については、食品衛生法の改正により販売を止める出店者増加が見込まれることから、出店会員の確保やリピーター、新規顧客の獲得が重要となります。						
◎：目標の達成に向け予定を上回る成果があり、進捗状況が良好であると判断されるもの ○：目標の達成に向け予定どおり進んでおり、進捗状況が順調であると判断されるもの △：目標の達成に向け一部で予定どおり進んでおらず、やや遅れが生じていると判断されているもの ×：目標の達成に向け予定どおり進んでおらず、進捗状況が遅れていると判断されるもの －：施策・事業の見直しなど、特段の事情により進捗状況が判断できないもの						
学校給食における地場産農作物利用率	%	53.6	55.0	62.0	45.1	△

②計画事業

施策の体系に基づき、個別の事業を掲載しています。

事業名		「農業と食」活性化推進事業				
事業目的		本市が有する酒や発酵食品などの地域資源を最大限活用し、事業の実施目的を記載しています。『農業と食』に関する活性化基本構想に基づき、プランに沿った事業を展開し、持続可能な強い農業の実現と本市全体の活性化を図ります。				
事業概要		①米や豆の 具体的な事業内容について記載しています。 等の向上と加工工場の誘致 ②地域の ③スマート農業の推進と畜産資源の活用 ④農業者の起業意欲向上と事業化の推進 ⑤冷凍加工施設稼働に向けた取組 ⑥世界に向け「米と酒」を発信 ⑦大仙市農産物の越商品開発と市内飲食店での提供 ⑧いぶりが				
所管部署		農林部農業振興課				
年度		R2		R6	R7	
事業費		24,752		40,290	40,290	
財源内訳	国県支出金	0		1,950	1,950	
	市債	0		0	0	
	その他	24,752	40,300	38,340	38,340	
	一般財源	0		0	0	

第 1 節 魅力ある産業のまちを創ります！ ～産業振興・雇用など～

若者の地元志向を高めるための施策に努めるとともに、地域資源等を有機的に組み合わせることで、市の独自性を活かした魅力ある産業を推進します。

【施策の大綱】

- (1) 農林水産業の振興
- (2) 商工業の振興
- (3) 花火産業構想の振興
- (4) 観光の振興
- (5) 雇用の安定・就労の促進



【施策の大綱別事業費集計表】

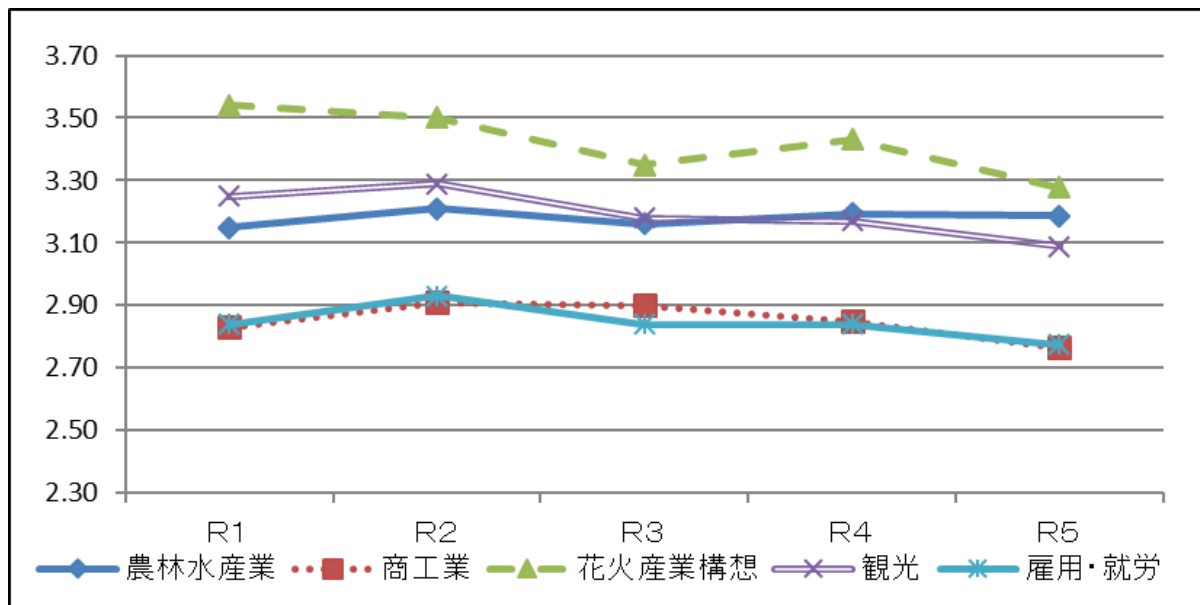
(単位:千円)

施策の大綱		R2	R3	R4	R5	R6	R7
1-1 農林水産業の振興	事業費	1,884,700	1,890,190	1,810,050	2,087,533	2,017,999	1,787,164
	財源内訳						
	国県支出金	875,985	876,640	740,356	936,760	895,928	887,528
	市債	550,300	587,900	626,300	562,000	649,900	423,300
	その他	39,096	55,654	42,422	52,041	51,072	51,072
1-2 商工業の振興	事業費	120,625	116,208	111,994	382,009	87,891	87,891
	財源内訳						
	国県支出金	30	45	62	139	139	139
	市債	7,117	4,500	7,000	9,000	9,000	9,000
	その他	0	10,000	27,761	118,504	10,425	10,425
1-3 花火産業構想の振興	事業費	51,582	19,920	53,081	60,995	52,946	57,156
	財源内訳						
	国県支出金	4,991	4,554	1,633	0	0	0
	市債	5,300	0	0	0	0	0
	その他	5,545	13,135	50,297	57,042	47,500	47,500
1-4 観光の振興	事業費	282,402	540,342	493,858	560,607	1,118,892	244,562
	財源内訳						
	国県支出金	634	571	743	133	82	82
	市債	14,600	181,400	14,841	87,959	54,340	25,080
	その他	11,339	96,945	140,919	131,253	10,922	10,922
1-5 雇用の安定・就労の促進	事業費	73,562	70,570	39,046	35,993	35,894	35,114
	財源内訳						
	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	12,992	12,042	9,926	10,000	10,000	10,000
	その他	5,294	7,437	5,299	5,883	5,883	5,883
	一般財源	55,276	51,091	23,821	20,110	20,011	19,231

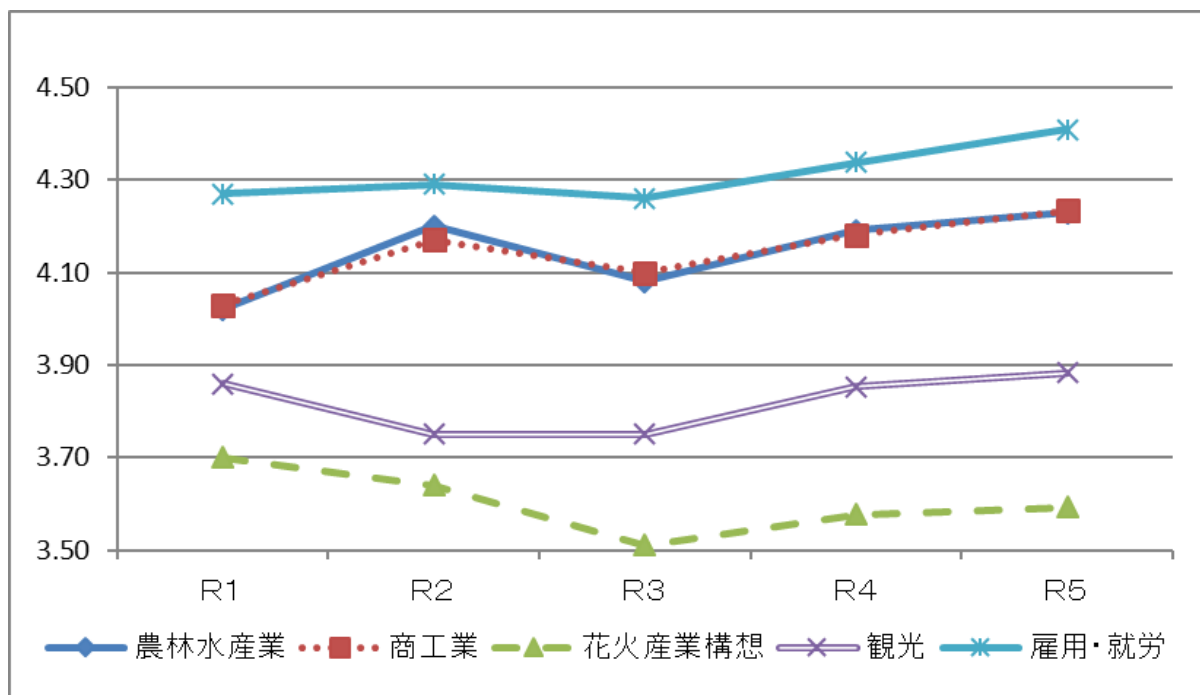
【市民による市政評価の推移】

満足度は、「農林水産業」がほぼ横ばいとなっていますが、その他の4項目は、令和元年度ないし令和2年度から低下傾向となっています。重要度は、令和3年度以降、全ての項目で上昇傾向となっています。「雇用・就労」「商工業」は、他の項目と比較して満足度が低く、重要度は高い評価で推移しており、これら施策への要望度が高いといえます。

■満足度



■重要度



1-1 農林水産業の振興

1-1-1 優れた農畜産物の発信と流通・販売の促進

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R4	
直売施設販売額	千円	414,640	870,000	900,000	744,847	△
1	分析・検証(要因分析、課題など) 高齢化の進行に加え、コロナ禍の影響により、直売所の休止や廃止が見受けられる状況にあります。また、漬物製造については、食品衛生法の改正により販売を止める出店者の増加が見込まれることから、出店会員の確保やリピーター、新規顧客の獲得が重要となっています。					
	今後に向けた対策・方向性等 魅力ある直売所づくりを目指すとともに、市イベントへの参加やPR等により、新規顧客やリピート客の確保に努めていきます。漬物製造については、県補助事業等を活用し、販売継続を支援していきます。					
学校給食における地場産農作物利用率	%	53.6	55.0	62.0	45.1	△
2	分析・検証(要因分析、課題など) 露地野菜については天候に大きく左右されます。また、地域間で供給量に偏りがあるため、安定供給が課題となっています。					
	今後に向けた対策・方向性等 生産者等との情報交換を行い、地場農産物を安定的に供給できる体制を整え、利用率向上を図ります。また、学校給食センターとの連携による地場産食材を使用した特別給食の提供などにより、さらなる利用拡大に取り組めます。					
「大曲の花・美」ダリア新品種開発件数	件	-	10	10	10	◎
3	分析・検証(要因分析、課題など) 目標に掲げる新品種10種の開発に成功し、市場出荷額も年々増加しています。					
	今後に向けた対策・方向性等 栽培普及や知名度向上への取組を推進するとともに、市場のニーズに合わせて品種の入れ替えを行いながら、生産拡大に取り組んでいきます。					

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		「農業と食」活性化推進事業費					
事業目的		本市が有する優れた農産物、農産加工品、地酒や発酵食品などの地域資源を最大限活用し、基幹産業である農業を中心とした「『農業と食』に関する活性化基本構想」に基づき、その具体策を定めたアクションプランに沿った事業を展開し、持続可能な強い農業の実現と本市全体の活性化を図ります。					
事業概要		①米や豆の生産における実需者との連携による農業所得の向上と加工工場の誘致 ②地域の核となる農業経営体の育成 ③スマート農業の推進と雪等未利用資源の活用 ④農業者の起業意欲向上と事業化の推進 ⑤冷凍加工施設稼働に向けた取組 ⑥世界に向け「米と酒」を発信 ⑦大仙市農産物の趣商品開発と市内飲食店での提供 ⑧いぶりがっこ用大根の生産拡大					
所管部署		農業振興課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		24,752	40,307	26,623	40,290	40,290	40,290
財源内訳	国県支出金	0	0	250	1,950	1,950	1,950
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	24,752	40,307	26,373	38,340	38,340	38,340
	一般財源	0	0	0	0	0	0

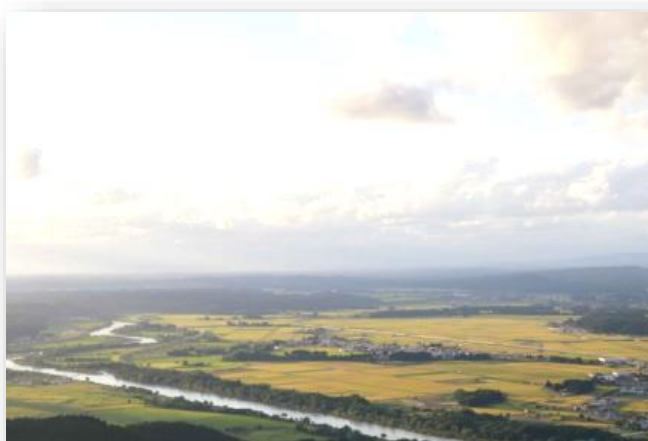
事業名		地域農産物消費活動事業費					
事業目的		学校給食への地場農産物供給拡大を目的に、学校給食地場産農産物供給推進会議を開催するほか、JGAP認証取得費への助成等を通じ、地域農産物の消費拡大を進めます。					
事業概要		(1) 学校給食地場産農産物供給推進会議（構成：生産農家、JA、給食センター、市）を年2回開催。 (2) JGAP認証取得・更新費の助成 ①個人申請：10,000円/人 ②団体申請：農場審査料の1/4（上限10万円）					
所管部署		農業振興課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		382	261	262	280	280	280
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	15	32	0	0	0	0
	一般財源	367	229	262	280	280	280

1-1-2 大仙市が誇る農畜産物づくり

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R4	
大豆の収穫量	kg/10a	154	200	200	178	△
4	分析・検証(要因分析、課題など)					
	令和4年度は、夏の長雨など、天候不順の影響により収量、品質とも前年度より劣り、目標数値を達成できませんでした。					
	今後に向けた対策・方向性等					
	関係団体との情報共有や現地検討会を通じて栽培技術の向上に努め、大豆の収穫量拡大につなげていきます。					
特別栽培米の作付面積	ha	238	268	298	240	○
5	分析・検証(要因分析、課題など)					
	特別栽培米の作付面積は減少傾向にありましたが、令和3年度以降は大きく増加しています。米価の安定化を図るため、需要に応じた特色ある米づくりのより一層の推進が必要となっています。					
	今後に向けた対策・方向性等					
	JA秋田おばこ等の関係団体と協力しながら、引き続き特別栽培米の作付を推進していきます。					

太平山から臨む仙北平野



新規就農者研修施設



(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		夢ある農業経営総合支援事業費					
事業目的		米依存からの脱却による複合型生産構造への転換を確実なものとするため、経営力の高い経営体の育成や複合型生産構造への取組を一層強化し、戦略作物の産地化と収益性の高い農業経営の実現に必要な機械・施設等の導入に対し支援します。					
事業概要		(1) 夢ある園芸産地創造事業 (2) 6次産業化施設整備支援事業 (3) 夢ある畜産経営ステップアップ支援事業 『県補助率』・通常 機械・施設の導入 1/3、(3)の繁殖雌牛導入 197千円/頭以内 ・元気な中山間事業のみ 6/12 (R3年度で終了) 『市嵩上補助率』					
		(a)繁殖雌牛導入 ※(3)の事業	(b)機械導入等	内訳			
		49千円以内	1/12	通常			
		98千円以内	2/12	①認定新規就農者、農業次世代人材投資事業（経営開始型）等の対象者及び市新規就農者研修施設研修生が研修終了後5年以内に実施する場合 ②いぶりがっこ用の機械・施設等を導入する場合・・・(b)のみ ③食品衛生法の改正に対応した漬物製造に必要な機械・設備等を導入する場合・・・(b)のみ ④耕畜連携に係る堆肥散布用機械の導入及び堆肥関連施設整備を行う場合・・・(b)のみ			
		147千円以内	3/12	大仙市農業元気賞受賞者			
所管部署		農業振興課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		119,525	58,031	48,053	74,863	74,863	74,863
財源内訳	国県支出金	87,831	44,902	30,579	53,058	53,058	53,058
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	31,694	13,129	17,474	21,805	21,805	21,805

事業名		大豆産地化推進事業費					
事業目的		広範な水田の有効活用と農業所得の向上を図るため、土地利用型作物である大豆の生産振興を継続的に進めるとともに、実需者との播種前契約の導入など販売面の強化も視野に入れ、国等との連携のもと、生産技術対策の徹底と生産技術の平準化による収量・品質の向上を図り、農業経営の安定化につなげ、国内有数の大豆産地の形成を目指します。					
事業概要		○生産技術向上のための現地検討会等の開催 ○畑作物の直接支払交付金の要件を満たし、作付面積1ha以上の経営所得安定対策等の加入者に対する助成（大豆の生産に対する助成・肥料、薬剤費に対する助成）					
所管部署		農業振興課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000

1-1-3 担い手の確保育成

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R4	
認定農業法人数（累計）	法人	78	85	120	131	◎
6	分析・検証（要因分析、課題など） ほ場整備を契機とした認定農業法人の設立が増加しており、目標値を達成しています。一方で、それ以外のケースでは法人化が進んでいない状況にあることから、経営基盤の強化・安定化等を図るため、ほ場整備によらない法人化も促進していく必要があります。					
	今後に向けた対策・方向性等 引き続き法人の設立に向けた周知・支援を行うとともに、設立後の経営安定化支援についても重点的に実施していきます。					
新規就農者数（累計）	人	157	257	377	337	○
7	分析・検証（要因分析、課題など） 新規就農者研修施設における技術支援や国の経営支援の活用等により、新規就農者は継続的に確保されていますが、その定着が課題となっています。					
	今後に向けた対策・方向性等 新規就農者研修施設における研修内容の充実を図るとともに、研修終了後の継続的な支援策を検討するなど、多様な就農希望に対応できる体制を整備し、新規就農者の増加と定着を図っていきます。					
秋田林業大学校研修者数（H27年度からの累計）	人	-	25	55	26	△
8	分析・検証（要因分析、課題など） 毎年度一定数の入校者を確保していますが、年度によりバラツキがあり、継続的かつ安定的な研修者の確保が課題となっています。					
	今後に向けた対策・方向性等 研修者の増加につながるよう、インターンシップの受入や高校等への周知活動などを継続的に実施していきます。					

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		青年等就農給付金事業費					
事業目的		農業経営が不安定である就農初期段階の青年就農者に対し、経営リスクの軽減のため資金を交付することにより、就農意欲の向上と定着を図ります。					
事業概要		○交付要件 独立自営就農時の年齢が50歳未満の認定新規就農者で次世代を担う農業者になることに強い意欲を有する者 ○交付金額・期間 最大150万円/年（夫婦は225万円）、最長5年間 ※令和3年度採択者から、経営開始4～5年目120万円/年（夫婦は180万円）					
所管部署		農業振興課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		46,766	30,174	23,248	15,750	9,600	1,200
財源内訳	国県支出金	46,766	30,174	23,248	15,750	9,600	1,200
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

事業名		担い手への農地集積推進事業費					
事業目的		担い手の経営規模拡大や農地集積・集約化を進め、農地の有効利用の継続、農業経営の効率化を図るため、農地中間管理機構の農地集積・集約化に協力する地域、農業者（農地の出し手）を支援します。					
事業概要		○機構集積協力金 （１）地域集積協力金 担い手に対する農地集積に取り組む地域に対し、機構活用率と集積面積に応じて協力金を交付します。 （２）集約化奨励金 担い手に対する農地集約に取り組む地域に対し、機構活用率と集約面積に応じて協力金を交付します。 （３）経営転換協力金 機構に農地を貸し付け①経営転換する農業者、②リタイヤする農業者、③農地の相続人に貸付面積に応じて協力金を交付します。					
所管部署		農業振興課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		96,060	140,626	29,275	118,083	136,000	136,000
財源内訳	国県支出金	95,826	139,624	28,262	118,083	136,000	136,000
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	234	1,002	1,013	0	0	0

1-1-4 農村環境と生産条件の整備

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R4	
ほ場整備率	%	71.9	80.5	85.0	80.1	△
9	分析・検証(要因分析、課題など) 国予算の満額配分により、ほ場整備事業は着実に進捗しているものの、要望地区数が多数あることで事業調整等が必要となっており、地区の分割化や採択年度の先延ばしなどが進捗に影響しています。加えて、農業取水施設等の更新が増加傾向にあることから、事業の平準化が課題となっています。					
	今後に向けた対策・方向性等 ほ場整備及び農業取水施設等の更新については、中長期的な視点から、県営事業の平準化を図りつつ、地域の合意形成の状況に合わせ、計画的かつ着実に推進していきます。					
多面的機能活動組織数	団体	152	160	160	137	△
10	分析・検証(要因分析、課題など) 活動組織の協定期間満了や組織の統合等に伴い、組織数は減少傾向を示しています。また、組織構成員の高齢化が進行しており、今後の活動継続が課題となっています。					
	今後に向けた対策・方向性等 各地域の実情を踏まえながら、新たな構成員の確保・育成を図るとともに、事務の煩雑化の解消に向けた活動組織の広域化を促進していきます。 また、土地改良区外の受益地についても、事業主旨への理解を得ながら取組面積の拡大を図ります。					
小規模集落元気な地域づくり基盤整備事業数	地区	7	17	27	15	○
11	分析・検証(要因分析、課題など) 本事業により条件不利地域における営農格差の解消に繋がっているものの、事業周知が進まず、活用実績が少ないことから、一層の事業PRが課題となっています。 また、市単独事業であることから、単年度に事業が集中しないよう要望地区を選定する必要があります。					
	今後に向けた対策・方向性等 国・県の補助事業に該当しない中山間地域への重要な支援であり、採択地区の絞り込みにより、農業者の希望に沿った事業推進を図るとともに、機会を捉えて事業周知に努めていきます。					

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		県営土地改良事業費負担金					
事業目的		農業法人等の担い手の育成や経営体の設立を進め、望ましい農業経営への転換を目指すには、ほ場整備等の農業生産基盤の整備が重要であることから、県営土地改良事業等における農家負担を軽減しながら、農業生産基盤の強化と生産性の向上を推進します。					
事業概要		主な事業 ◎県営ほ場整備事業 県営ほ場整備事業により、面工事・地下かんがいシステム等を実施し高収益作物の作付や面的集積利用を図ります。 ◎基幹水利施設ストックマネジメント事業 国・県営事業で造成された基幹取水施設の長寿命化を図ることにより、維持管理費等を平準化しつつ、施設の有効利用を図ります。 ◎かんがい排水事業 基幹的な農業用排水施設の新設、改良と管理の自動化及び取水施設の機能障害について回復を図り、農業用水の安定供給と適切な排水を図ります。 ◎ため池等整備事業 防災重点ため池等に指定され、老朽化により速急に更新が必要なため池施設を整備することにより、安定した用水の供給や下流域の人家等の防災・減災向上を図ります。					
所管部署		農林整備課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		543,399	568,315	621,097	642,909	614,918	379,784
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	510,600	550,900	597,000	521,300	600,700	374,100
	その他	392	993	1,434	400	55	55
	一般財源	32,407	16,422	22,663	121,209	14,163	5,629

事業名		小規模集落元気な地域づくり基盤整備事業費					
事業目的		中山間地域の条件不利地域において、国、県の補助事業の要件にとらわれない、地域が必要とする基盤整備の実施を支援することにより、生産性や地域コミュニティの向上を支援します。					
事業概要		中山間地域の条件不利地域において、農業生産基盤の強化と生産性の向上を図ります。 ○事業の範囲は10ha以下とし、総事業費から人件費相当を減じた金額の92.5%を補助 ○補助金交付団体は、事業範囲内の受益農家で設立した共同施行組合					
所管部署		農林整備課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		4,780	4,051	4,544	1,552	3,000	3,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	4,780	4,051	4,544	1,552	3,000	3,000

1-1-5 林業・水産業の振興

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R4	
林道整備	km	188	196	204	200	○
12	分析・検証(要因分析、課題など)					
	継続路線及び民道連携に基づく新規路線について着実に整備が進捗しています。					
	今後に向けた対策・方向性等 国・県・市と森林所有者の意向を踏まえた事業計画に基づき実施しており、広域的な路線整備を念頭に事業を推進するとともに、新規要望地区の掘り起こしを行い、今後も継続的な整備を進めていきます。					
間伐面積	ha	678	612	750	473	△
13	分析・検証(要因分析、課題など)					
	目標面積の達成を目指して森林経営計画に基づいた間伐を着実に実施しています。					
	今後に向けた対策・方向性等 森林経営計画の作成を推進するとともに、未整備の森林は森林経営管理法に基づき、新たな森林経営管理制度を活用しながら事業を実施していきます。					
サケの放流尾数	千尾	2,460	2,450	2,480	2,104	△
14	分析・検証(要因分析、課題など)					
	玉川だけでなく、丸子川での採捕を実施するとともに、採卵時期を分け、放流適期の分散や試験的に一部稚魚の大型放流を実施することにより放流尾数を確保し、回帰率の向上を目指していますが、施設老朽化や担い手の確保、全国的な親魚の遡上数の減少が課題となっています。					
	今後に向けた対策・方向性等 玉川・丸子川での採捕に引き続き取り組むとともに、自然を介した稚魚の成育にも取り組み、鮭資源の確保に努めていきます。 また、稚魚の放流行事などを通じ、地域に根ざした文化の継承と活用に取り組んでいきます。					

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		森林経営管理制度事業費					
事業目的		平成31年4月に施行した森林経営管理法に基づき、小規模な森林所有者と意欲と能力のある林業経営者をつなげ、林業経営の集積・集約化を図るとともに、経済的に成り立たない森林については市町村が管理を行うことにより、林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を進めていくことを目的としています。					
事業概要		森林経営管理法に基づき『新たな森林管理システム』を運用することにより、市が未整備の森林所有者に対して森林経営の意向調査を行い、経営管理委託を申し出た森林のうち、林業経営に適した森林は意欲と能力のある林業経営者へ再委託し、自然的条件に照らして林業経営に適さない森林については市が経営管理を行います。 なお、意向調査や市が行う森林整備は、令和元年4月に施行した森林環境譲与税を財源として行います。					
所管部署		農林整備課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		49,789	34,326	39,042	22,702	42,383	42,383
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	49,789	34,326	39,042	22,702	42,383	42,383

事業名		鮭資源等確保活用事業					
事業目的		歴史ある雄物川・玉川の鮭採捕事業及びふ化放流事業を通じて、鮭資源の増殖及び振興を図るとともに、雄物川・玉川の鮭資源の保護、河川環境の整備、鮭遡上の保護活動を推進します。					
事業概要		鮭の採捕及びふ化放流事業を継続するとともに、老朽化が著しいふ化場の改修工事により機能強化を図りながら事業目的達成を目指します。 玉川へのウライの設置に加え、平成29年から丸子川にもウライを設置し、令和元年度は7,035尾の親魚を捕獲し、2,387千尾を放流しています。 【ふ化場改修事業】 R3 ポーリング・水質調査、R5 水源詳細調査、R6 基本設計、 R7 用地測量、用地取得					
所管部署		農林整備課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		17,649	23,784	13,441	29,380	24,380	41,380
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	4,497	4,330	4,838	4,266	4,266	4,266
	一般財源	13,152	19,454	8,603	25,114	20,114	37,114

1-2 商工業の振興

1-2-1 商業環境整備の支援

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R4	
15 商店グループによる活性化事業数（イベントや定期市の開催、オリジナル商品の開発、商品券の発行等）	件	7	10	12	4	×
分析・検証（要因分析、課題など） 前年度に引き続き コロナ禍の影響で低迷する消費活動の活性化を図るため、がんばる商店等支援事業の対象要件緩和と補助率等の拡充を継続して実施してきましたが、物価高騰の影響等もあり、既存事業の活用にとどまっています。						
今後に向けた対策・方向性等 がんばる商店等支援事業を活用した自主的な取組は、商店と消費者の交流関係を保ち、消費者の利便性と購買意欲の向上につながっていることから、今後も地域の実情に沿った事業内容となるよう見直しを行いながら、支援を継続していきます。						
16 中心市街地における1日あたりの歩行者通行量	人	3,584	4,300	4,730	2,525	△
分析・検証（要因分析、課題など） 昨年度よりも歩行者数が減少しており、コロナ禍の影響が続いているものと考えられます。						
今後に向けた対策・方向性等 コロナ禍の影響が緩和され、社会経済活動の再開に伴い、通行量の回復が見込まれます。関係各課とも連携を図りながら、中心市街地のにぎわいづくりに取り組んでいきます。						
17 移動販売年間利用者数	人	3,266	4,200	4,200	3,346	○
分析・検証（要因分析、課題など） コロナ禍の影響や利用者の転居、地区内の人口減少により、利用者数は減少傾向にありましたが、主に高齢者層の定着やSNS、メディアでの発信、イベントへの出店を積極的かつ継続的に行ったことで、令和3年度以降大きく増加しています。						
今後に向けた対策・方向性等 南外地域で実施している移動販売事業については、令和2年4月から事業者の自主運営に切り替わっており、今後は事業継続していけるよう必要な支援を行っていきます。						

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		創業支援事業費					
事業目的		大仙市内で創業を目指す方や新分野に進出する事業者に対し、創業に要する経費や新規雇用に要する費用の一部を助成することで新たな雇用の創出を促すとともに、地域経済の活性化を図ります。 また、県外から移住して創業する方々への支援を通じて市内への定住促進を図ります。					
事業概要		○補助対象経費 ・事業拠点費：敷金礼金、看板、改装等 ・設備導入費：備品やソフトウェア等 ・宣伝広告費：ホームページ作成費、チラシ制作費、配布費等 ○補助率 対象経費の1/2、上限30万円 ※下記対象者は加算10万円 ①法人設立、②創業開始時に市民を雇用する場合、③市内の空き店舗を活用した場合 ④創業時45歳未満（県外から移住し、移住後1年以内の創業である場合は、上記4要件に加えさらに100万円を上限に加算）					
所管部署		商工業振興課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		7,117	7,744	13,007	9,000	9,000	9,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	7,117	4,500	7,000	9,000	9,000	9,000
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	3,244	6,007	0	0	0

事業名		がんばる商店等支援事業費					
事業目的		商店街や商店グループ、商業者の団体が実施するイベント事業、商品券事業等を支援することにより、各商店の魅力向上と市内の購買力の底上げ・消費拡大を図ります。					
事業概要		市内の3店舗以上の商店で構成する商店街、並びに商店グループが実施するイベント事業及び商品券事業、オリジナル商品開発にかかわる総額10万円以上の事業に対して補助金を交付。 ①イベント開催等に伴う事務的経費、サービス提供経費 補助率1/2、補助限度額30万円 ②商品券発行に伴う割増経費分相当額に対する経費 補助率4/5、補助限度額80万円 ※①の補助金を含む。					
所管部署		商工業振興課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		1,225	3,368	2,237	2,565	2,565	2,565
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,225	3,368	2,237	2,565	2,565	2,565

1-2-2 団体・経営者の支援

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R4	
18 中小企業振興資金融資に占める設備資金融資の割合	%	30	35	40	34	○
分析・検証(要因分析、課題など) コロナ禍の影響で制限を受けていた社会経済活動が再開され、融資件数は令和3年度より増加しましたが、コロナ禍の影響が続いており、設備投資を行う中小企業者の割合は少ない状況にあります。						
今後に向けた対策・方向性等 商工団体や金融機関との連携を強化し、事業拡大の機会を逸しないよう、資金需要に合わせたきめ細かな支援に努めていきます。						
19 創業支援事業の支援対象者数	人	43	48	58	68	◎
分析・検証(要因分析、課題など) 創業に関する個別相談が増加しており、順調に推移しています。さらなる創業を実現するには、必要な情報に容易にアクセスできる環境づくりが必要となっています。						
今後に向けた対策・方向性等 令和2年度に更新した創業支援事業計画のもと、引き続き商工団体や金融機関と連携を図りながら、潜在的創業者の掘り起こしを通じ、創業に対する機運を醸成するとともに、創業希望者へのきめ細かな対応に努めていきます。						
20 創業者数（H27年度からの累計）	人	-	85	205	109	△
分析・検証(要因分析、課題など) 各年度の創業者数は年々増加しており、Aターンや第二創業といった創業に意欲的な方が多く見られます。引き続き必要な情報提供やリスクを軽減するための支援などを行っていく必要があります。						
今後に向けた対策・方向性等 令和2年度に更新した創業支援事業計画のもと、引き続き商工団体や金融機関と連携を図りながら、潜在的創業者の掘り起こしを通じ、創業に対する機運を醸成するとともに、創業希望者へのきめ細やかな対応と、創業後の継続的な支援に努めていきます。						

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		中小企業振興融資あっせん制度保証料補給金					
事業目的		市内の中小企業者に対し必要な資金の融資をあっせんし、その融資に係る保証料の全額を補給することにより、市内中小企業者の経営安定を図ります。					
事業概要		○中小企業振興融資あっせん制度 ・マル仙制度：融資限度額2,000万円 融資利率1.75% 保証料全額補給 ・マル仙小口制度：融資限度額1,250万円 融資利率1.55% 保証料全額補給 ・マル仙創業制度：融資限度額1,000万円 融資利率1.55% 保証料全額補給 ※融資対象者：市内中小企業者及び小規模事業者					
所管部署		商工業振興課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		50,025	31,678	30,183	28,108	28,108	28,108
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	50,025	31,678	30,183	28,108	28,108	28,108

事業名		商工団体補助金					
事業目的		商工業の総合的な改善・発展を図り、地域経済の健全な発展に資するため、商工団体による経営改善普及事業を通じて、中小企業の相談業務や経営指導を促進します。					
事業概要		商工団体（大曲商工会議所・大仙市商工会）への補助 ①補助対象経費 経営改善普及事業（経営革新や創業支援に対する巡回・窓口指導や経営安定相談、情報化への対応、金融、税務相談、各種講習会等の事業） ②補助金額 事業に携わる人員1人あたりに対する補助額を設定し、各商工団体について人数に応じて算出					
所管部署		商工業振興課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		22,940	22,940	23,570	22,940	22,940	22,940
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	22,940	22,940	23,570	22,940	22,940	22,940

1-2-3 地場産業と企業誘致の強化

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R4	
新規誘致企業数（H27年度からの累計）	社	-	7	10	12	◎
21	分析・検証（要因分析、課題など） コロナ禍や物価高騰、深刻な人手不足など、国内企業は引き続き厳しい状況にあるものの、半導体不足が徐々に解消され、自動車製造業をはじめとする国内製造業が新たな投資を検討する潮流にあります。 大規模な用地需要に対応できるよう企業団地を整備し大型製造業企業の誘致を進めつつ、テレワークを活用して首都圏の仕事を地方でできるIT系企業の誘致など業種に捉われない誘致活動を行っていきます。					
	今後に向けた対策・方向性等 目まぐるしく変化する社会経済状況を注視しながら、今後も秋田県庁に派遣している職員や令和4年度から任用している企業専門監、企業誘致アドバイザーを通じた進出企業の掘り起こし、折衝の継続など、積極的な企業誘致活動を展開していきます。また、誘致企業の受け皿となる企業団地の早期の整備完了と完売に向け、取組を進めていきます。					

企業立地協定締結式



地場産業



企業インターンシップ



(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		工業振興奨励事業費					
事業目的		新規誘致企業やその他設備投資を行う企業に対し、対象設備等に係る固定資産税を免除するほか、除雪に係る経費、増設に伴うインフラ整備経費及び用地取得費等を助成し、企業誘致の推進と雇用の維持・創出等により地域経済の活性化を図ります。					
事業概要		工業等振興条例の指定を受けた企業や、設備投資を行い雇用創出に貢献した企業等に対し、各種支援措置を行います。 ①工業等振興条例 対象にかかる固定資産税を5年間免除 ②企業雪対策支援補助金 補助対象経費の2分の1 （新規誘致企業に限る。上限300万円を3年間） ③企業立地インフラ整備支援補助金 補助対象経費の2分の1（上限100万円） ④工場等用地取得等助成金 取得：取得費の30%（上限1億円） 借地：借地料の20%を3年間 ⑤情報関連産業等集積事業費補助金（ア～エの総額2,000万円） （ア）事業所設置・整備費 補助率30%交付上限額1,000万円 （イ）事業所賃借料（敷金等諸経費除く） 補助率20% 交付上限額300万円／年（最大3年間） （ウ）機械設備購入費 補助率20% 交付上限額500万円／年 （エ）機械設備賃借料 補助率20% 交付上限額300万円／年（最大3年間） ⑥工場等建物・設備取得等支援補助金 新規誘致企業：補助対象経費の30%、増設企業：補助対象経費の10%（上限1億円）					
所管部署		企業立地推進課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		22,396	41,818	27,223	304,118	10,000	10,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	10,000	27,223	117,917	10,000	10,000
	一般財源	22,396	31,818	0	186,201	0	0

事業名		企業誘致対策費					
事業目的		市内への企業誘致を推進するとともに、既存企業の規模拡大を支援することにより、工業の振興及び雇用機会の拡大を図り、若者の定住促進と市内産業の発展を図ります。					
事業概要		専門性を有する外部人材を企業専門監として首都圏に配置するとともに、企業誘致アドバイザーへの委託や、県の産業振興部署への職員派遣などにより情報を共有しながら企業誘致活動や市内企業訪問を行います。また、首都圏企業懇話会を開催するほか、県の企業誘致推進協議会が主催する事業に積極的に参加します。					
所管部署		企業立地推進課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		8,056	2,407	6,456	7,742	7,742	7,742
財源内訳	国県支出金	30	45	62	139	139	139
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	425	425	425
	一般財源	8,026	2,362	6,394	7,178	7,178	7,178

1-3 花火産業構想の振興

1-3-1 花火産業構想の推進

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R4	
花火資料の収集点数	点	6,521	11,000	17,000	21,493	◎
22	分析・検証(要因分析、課題など) 事業協定を結ぶ花火伝統文化継承プロジェクトの尽力により、令和3年度末で目標を達成しています。令和4年度は、広報広聴課から花火大会に関する写真データ（リバーサルフィルム）の提供を受け資料化に努めたほか、ウィズコロナ下で各花火大会が再開したことにより収集点数が増加しています。					
	今後に向けた対策・方向性等 新型コロナウイルスの分類引き下げに伴い、全国各地の花火大会の多くが再開される見込みとなっており、従来どおりプログラムやポスターを収集資料のメインとして力を入れていきます。また、プログラム・ポスター以外の資料収集にも引き続き注力するとともに、資料の整理や索引化、調査研究についても取組を進め、その過程で新たに保存資料として加えることができる素材の発掘も進めていきます。					
花火関連講座受講者数	人	-	2,579	2,879	643	×
23	分析・検証(要因分析、課題など) 全国花火競技大会にあわせた花火鑑賞士による花火セミナーや、秋の章にあわせた花火鑑賞士認定試験が3年ぶりに開催され、受講者数の増加に繋がりましたが、対象となる講座そのものの数がコロナ禍前よりも減っていることが課題となっています。					
	今後に向けた対策・方向性等 花火師によるトークイベントなど、新しいイベントを実施することで受講者数の増加につなげていきます。					
大仙市内の煙火出荷額	百万円	(H25年度末) 706	937	1,039	834	△
24	分析・検証(要因分析、課題など) 全国各地で花火関連イベントが再開されてきているため、煙火出荷額も昨年度と比較して2倍を超える数値となっています。					
	今後に向けた対策・方向性等 花火関連イベントでの打ち上げを継続するとともに、花火創造企業において、卸業として全国各地の花火業者に対し、花火玉の種類に関する需要調査を行い、さらなる煙火出荷額の増加につなげていきます。					
観光入込客の増加による経済波及効果	百万円	-	2,514	2,753	-	○
25	分析・検証(要因分析、課題など) コロナ禍の影響が緩和されたことや全国旅行支援の実施等により、令和4年度の観光入込客数はコロナ禍前の水準に戻りつつあります。					
	今後に向けた対策・方向性等 受入環境の強化や観光PRの実施、新たな観光コンテンツの開発などを通じて観光需要の創出を図りつつ、魅力ある観光地づくりを推進していきます。					

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		花火伝統文化継承事業					
事業目的		「花火」に関する資料の収集及び保存を行い、将来にわたる貴重な文化的財産として後世に確実に継承していくことともに、花火伝統文化継承資料館「はなび・アム」を拠点に「花火」を広く発信していくことで、花火伝統文化のさらなる発展と継承による地域振興を図ります。					
事業概要		花火伝統文化を後世へと継承する取組として、全国から花火に関連する資料を収集し、整理（デジタル化を含む）を進めるとともに、昼の部、夜の部を含む「大曲の花火」大会全体を将来的にも通用する高精細映像で撮影し、貴重な地域資源として保存、上映します。 また、全国から収集した花火資料を展示し資料館への誘客を図るとともに、定期的に企画展を開催します。					
所管部署		花火産業推進課花火伝統文化継承資料館					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		1,628	1,001	1,037	1,247	1,247	1,247
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,628	1,001	1,037	1,247	1,247	1,247

事業名		花火産業構想アクションプラン推進事業費（せんのぜん展開）					
事業目的		市内の食材を活かしたお土産商品を統一したブランドで販売することにより、本市への来訪者に対するおみやげ商品の販売を強化し、食品関連事業者を中心に地域経済の活性化を図ります。					
事業概要		平成28年度から大仙市内の農水産物を活用したお土産商品の開発を進め、平成29年度に「秋田・大仙 せんのぜん」と命名し、平成30年4月からロゴマークを表示した商品の販売を開始しています。ネットショップや物販イベントでの販売による販路拡大など、さらなる商品の拡充と販売強化に取り組みます。					
所管部署		花火産業推進課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		3,865	406	397	398	0	0
財源内訳	国県支出金	1,925	203	198	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,940	203	199	398	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

1-4 観光の振興

1-4-1 魅力ある観光地づくり

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R4	
観光入込客数（4月～翌3月）	千人	2,631	2,747	2,800	2,107	○
26	分析・検証（要因分析、課題など） コロナ禍の影響が緩和されたことや全国旅行支援の実施等により、令和4年度の観光入込客数はコロナ禍前の水準に戻りつつあります。					
	今後に向けた対策・方向性等 受入環境の強化や観光PRの実施、新たな観光コンテンツの開発などを通じて観光需要の創出を図りつつ、魅力ある観光地づくりを推進していきます。					
市内への宿泊客数（4月～翌3月）	千人	157	164	181	154	○
27	分析・検証（要因分析、課題など） コロナ禍の影響が緩和されたことや全国旅行支援の実施等により、令和4年度の市内への宿泊客数はコロナ禍前の水準に戻りつつあります。					
	今後に向けた対策・方向性等 受入環境の強化や観光PRの実施、新たな観光コンテンツの開発などを通じて観光需要の創出を図りつつ、魅力ある観光地づくりを推進していきます。					



(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		観光拠点施設整備事業（JR大曲駅関連）					
事業目的		駅や道の駅等は、市内に点在する観光資源同士を結びつける役割を担っており、観光客の利用頻度が極めて高い観光拠点施設であるため、その基盤設備の整備を行うことにより、観光客の満足度の底上げと経済波及効果の拡大を図ります。					
事業概要		鉄道利用客の観光拠点施設である大曲駅、自家用車利用客の観光拠点施設である道の駅の利便性を高めるため、ガイドサインやトイレ、エスカレーター等設備の整備を進めます。					
所管部署		観光交流課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		24,403	188,413	25,687	53,712	61,498	27,700
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	14,600	181,400	12,041	50,959	54,340	25,080
	その他	0	0	0	2,039	0	0
	一般財源	9,803	7,013	13,646	714	7,158	2,620

事業名		市所有温泉施設管理費（中里温泉改築事業）					
事業目的		中里温泉は、地域の住民をはじめ、多数の利用者から保養・交流施設として親しまれているものの、旧館建築から48年以上が経過し施設の老朽化が著しいことから、利用状況や利用ニーズに合わせた適正な規模の施設に全面リニューアルし、維持管理費の縮減を図るとともに、利用者の健康増進と交流促進を図ります。					
事業概要		中里温泉の施設をコンパクトに全面建て替えを実施する。 ※スケジュール（予定） ・R2～R3 基本計画作成 ・R3～R4 基本設計及び実施設計作成 ・R6 本体工事（ふるさと館増改築） ・R7 新館オープン					
所管部署		温泉施設対策室					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		0	8,470	20,827	62,404	801,398	0
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	8,470	20,827	62,404	801,398	0

1-5 雇用の安定・就労の促進

1-5-1 雇用・就労環境の支援

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R4	
若者の3年以内離職率	%	42.4	40.0	38.0	29.4	◎
28	分析・検証(要因分析、課題など) 職場定着セミナーの実施など、職場環境の改善と人材の育成に係る事業の実施に努めてきた結果、離職率は着実に低下してきています。男女比で見ると男性が27.9%、女性が31.7%となっており、女性の離職率が高いことから、引き続き女性向けの取組が必要となっています。					
	今後に向けた対策・方向性等 さらなる離職者の減少に向け、県やハローワークなどと連携しながら、働きやすい職場環境づくりに向けた支援等を実施していきます。					
インターンシップ受入企業数	社	-	10	10	14	◎
29	分析・検証(要因分析、課題など) 企業側の受入体制が整ってきていることに加え、大学と連携し独自にインターンシップを進める企業があるなど、人材獲得への意欲が高まっていることで、目標値を上回る結果となっています。					
	今後に向けた対策・方向性等 大学に対する情報提供の強化や、インターンシップ受入企業に対する支援制度（人材獲得応援事業補助金）の周知などによる実施環境の充実を図り、学生や企業の参加を促進していきます。					
雇用助成金（Aターン枠） 交付対象者数（H27年度からの累計）	人	-	40	100	52	△
30	分析・検証(要因分析、課題など) コロナ禍の影響により、リモート形式による企業説明会や面接が可能な環境が整えられ、県外在住者のAターン雇用につながっています。					
	今後に向けた対策・方向性等 市内企業への就職促進を図るため、市内企業や求人のほか、県内のニュースやイベントに関する情報などのメール配信システムを構築し、県外への進学・就職者に対し各種情報を積極的に発信していきます。また、Aターン枠は助成額の拡充により手厚い支援を行っていることから、継続して支援していくとともに、周知を図っていきます。					

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		地域雇用活性化推進事業					
事業目的		深刻な人手不足を解消し、市内産業の振興と地域経済の活性化を図るため、魅力的な雇用の創出、地域産業を担う人材育成などに取り組みます。					
事業概要		市内企業を対象に、人手不足解消に向けた多様な働き方の推進、外国人労働者受入などに関する講習会を開催します。また、それを担う人材を各種講習会で育成した上で、就職面接会等を通じたマッチングを図り、地域雇用の安定化を目指します。あわせて、人口減少社会に対応するため、魅力的な雇用や市内でもスキルアップが望める環境などを効果的に発信し、Aターン希望者等の大仙市への誘導や若者等の市内での就労・定住を促します。					
所管部署		商工業振興課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		37,966	35,498	465	450	450	450
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	37,966	35,498	465	450	450	450

事業名		人材獲得応援事業					
事業目的		市内企業の多様な人材が活躍できる職場環境の充実や福利厚生を強化することで、働く人にとって魅力ある企業を増やし、地元企業の人材獲得と若者等の定住を促進します。					
事業概要		企業の求人活動、社員教育や多様な人材が活躍できる労働環境を目指す取組を支援します。 (1) 補助対象経費 ① 求人活動 会場借上料、宣伝費、印刷製本費、その他求人活動費として適当と認められる経費 ② 社員教育 会場借上料、講師料、受講料、受験料、印刷製本費、その他社員教育費として適当と認められる経費 ③ 労働環境の整備（①または②もしくはその両方を実施する場合） 社員のための施設整備費、労務環境整備委託料、その他労働環境の整備費として適当と認められる経費 (2) 補助率 50%（上限額：①～③各20万円ずつ、合計40万円）					
所管部署		企業立地推進課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		7,192	4,942	1,926	2,000	2,000	2,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	7,192	4,942	1,926	2,000	2,000	2,000
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

第2節 みんなの元気を応援します！ ～出会い・結婚・子育て、健康・福祉など～

医療環境の充実や市民の健康増進を図るとともに、出会い・結婚・子育てに関する施策を積極的に支援することで、みんなの元気を応援します。

【施策の大綱】

- (1) 出会い・結婚・子育ての充実
- (2) 保健・医療の充実
- (3) 社会福祉の充実
- (4) 高齢者福祉の充実
- (5) 社会保障の充実
- (6) スポーツの推進



【施策の大綱別事業費集計表】

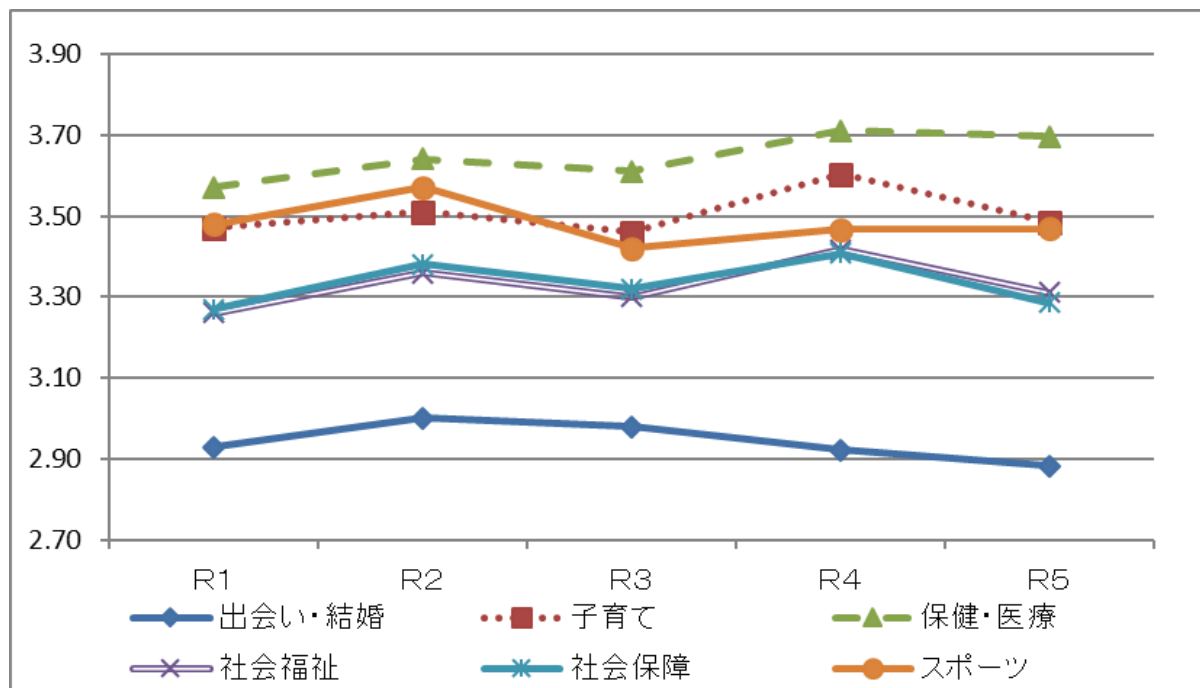
(単位:千円)

施策の大綱		R2	R3	R4	R5	R6	R7
2-1 出会い・結婚の促進	事業費	4,659,695	4,593,413	5,019,103	5,163,413	5,174,750	5,161,152
	財源内訳						
	国県支出金	3,045,967	2,980,595	3,126,566	3,173,997	3,148,168	3,149,851
	市債	58,100	48,100	87,900	63,400	8,200	8,200
	その他	176,790	171,785	166,730	178,499	149,128	149,128
2-2 母子保健の充実	一般財源	1,378,838	1,392,934	1,637,907	1,747,518	1,869,255	1,853,974
	事業費	1,221,524	1,387,113	1,565,156	1,613,188	1,540,709	1,467,064
	財源内訳						
	国県支出金	32,769	42,754	32,826	8,821	8,821	8,821
	市債	7,900	93,200	206,100	170,300	65,600	10,600
2-3 社会福祉の充実	その他	596,715	679,031	755,174	788,939	828,416	841,670
	一般財源	584,140	572,128	571,056	645,128	637,872	605,973
	事業費	2,304,336	2,373,619	2,416,657	2,497,008	2,591,124	2,642,623
	財源内訳						
	国県支出金	1,607,916	1,640,593	1,659,060	1,732,023	1,819,117	1,858,443
2-4 高齢者福祉の充実	市債	0	0	0	1,500	1,500	1,500
	その他	5,432	8,076	5,428	8,802	6,269	6,280
	一般財源	690,988	724,950	752,169	754,683	764,238	776,399
	事業費	382,656	333,811	312,045	368,695	351,506	351,744
	財源内訳						
2-5 社会保障の充実	国県支出金	2,471	2,301	2,419	2,519	2,519	2,519
	市債	38,900	39,400	39,800	54,100	54,100	54,100
	その他	144,877	153,414	127,558	153,801	153,657	153,657
	一般財源	196,408	138,696	142,268	158,275	141,230	141,468
	事業費	3,125,511	2,997,898	3,084,979	3,112,788	3,089,813	3,065,662
2-6 スポーツの推進	財源内訳						
	国県支出金	1,412,881	1,433,716	1,421,412	1,463,368	1,446,136	1,428,024
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	27,937	26,150	35,844	6,000	6,000	6,000
	一般財源	1,684,693	1,538,032	1,627,724	1,643,421	1,637,676	1,631,639
2-6 スポーツの推進	事業費	55,992	259,368	679,996	658,684	91,374	155,977
	財源内訳						
	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	13,600	198,700	579,000	571,503	13,600	13,600
	その他	15,579	16,909	39,070	21,125	15,796	15,796
	一般財源	26,813	43,759	61,926	66,056	61,978	126,581

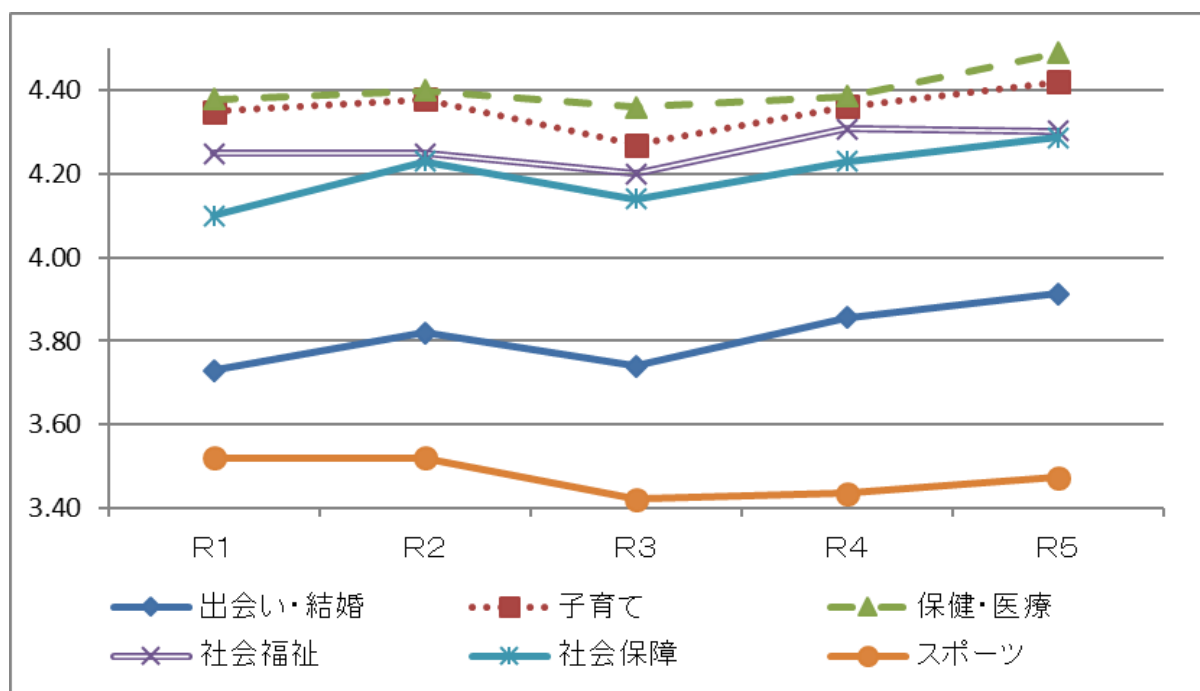
【市民による市政評価の推移】

満足度は、令和4年度と比較すると「保健・医療」「スポーツ」が横ばい、その他の項目は低下しています。中でも「出会い・結婚」は令和2年度から低下傾向となっています。重要度は、令和3年度以降、全ての項目が上昇傾向となっています。満足度については「出会い・結婚」、重要度については「スポーツ」が他の項目と比較して低い評価で推移しています。

■満足度



■重要度



2-1 出会い・結婚・子育ての充実

2-1-1 出会い・結婚の促進

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標		単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
			H27	R1	R7	R4	
31	結婚相談会や出会いイベントの提供数（H27年度からの累計）	件	12	70	154	100	-
	分析・検証（要因分析、課題など）						
	令和2年度に実施した支援体制の抜本的な見直しの一環として、民間事業者の創意と企画力を活かした制度に移行したことに伴い、市直営事業を終了したため、実績値は令和元年度までの累計となっています。						
今後に向けた対策・方向性等							
民間事業者の創意あふれるイベントへの支援を通じ、出会いの場を創出するとともに、結婚新生活支援事業等により、結婚の希望実現を応援していきます。また、出会いや結婚に関する意識変化等を適確に捉え、適宜制度の見直しを図っていきます。							
32	結婚相談会や出会いイベントによる成婚数（H27年度からの累計）	組	3	25	55	11	-
	分析・検証（要因分析、課題など）						
	令和2年度に実施した支援体制の抜本的な見直しの一環として、民間事業者の創意と企画力を活かした制度に移行したことに伴い市直営事業を終了したため、実績値は令和元年度までの累計となっています。						
今後に向けた対策・方向性等							
民間事業者の創意あふれるイベントへの支援を通じ、出会いの場を創出するとともに、結婚新生活支援事業等により、結婚の希望実現を応援していきます。また、出会いや結婚に関する意識変化等を適確に捉え、適宜制度の見直しを図っていきます。							
33	出会い・結婚・子育てに関する市民満足度	点	3.10	3.25	3.50	3.26	△
	分析・検証（要因分析、課題など）						
	令和元年9月に設置した子育て支援制度等検討会議において抜本的な見直しを行った各種制度を令和2年度に開始したこともあり、「子育て」に関する満足度は高い水準で推移しています。一方で、「出会い・結婚」に関する満足度は伸び悩んでおり、結婚を希望する男女の出会いの機会を創出し、結婚を後押しする環境づくりのさらなる推進が必要となっています。						
今後に向けた対策・方向性等							
「子育て支援制度等検討会議」を継続的に開催し、各制度の評価検証を行いながら、引き続き子育て世帯等のニーズに対応した制度体系の構築に努めていきます。また、必要な情報にスムーズにアクセスできるよう、様々な媒体を活用したプッシュ型の情報発信を強化していきます。							

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		むすび・サポート事業費					
事業目的		結婚を希望する皆さんへのサポートを通じ、その希望をかなえ、婚姻数の増加を図るため、独身男女が交流するきっかけとなる出会いの場の創出や、結婚祝い金の交付、結婚新生活をスタートした夫婦に対する支援を行います。					
事業概要		①出会い・結婚応援イベント助成 出会いや結婚を応援するイベント等を実施する団体等に対し助成金を交付 【先駆タイプ】イベントに新規性があり、高いマッチング効果が期待できるもの 上限：150千円 【一般タイプ】先駆タイプ以外のもの 上限：100千円 ②あきた結婚支援センター入会登録料助成 入会登録料10千円を全額助成（1回限り） ③結婚新生活支援事業 新婚世帯に対し、結婚に伴い負担した新居の取得費用、家賃、住宅リフォーム費用、引越し費用の一部を補助 【対象世帯】婚姻日における夫婦双方の年齢が39歳以下かつ夫婦の合計所得が500万円未満の新婚世帯 【上限】1世帯当たり300千円 ※婚姻日における年齢が夫婦ともに満29歳以下の世帯は600千円					
所管部署		総合政策課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		4,568	7,849	13,332	13,332	13,332	13,332
財源内訳	国県支出金	750	2,779	7,000	7,000	7,000	7,000
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	3,818	5,070	6,332	6,332	6,332	6,332



結婚新生活支援事業

2-1-2 母子保健の充実

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R4	
不妊治療による出産数（累計）	件	13	50	100	144	◎
34	分析・検証（要因分析、課題など） 不妊診療技術の進歩や不妊に対する意識の高まりなどから、早期に必要な診療に結びつくケースが増加しており、目標値を上回る出産数となっています。					
	今後に向けた対策・方向性等 産科医療機関等との連携を強化し、事業の周知に努めるとともに、受療者の経済的負担の軽減を図りながら、不妊治療による出産を支援していきます。					
妊娠週数11週以内の妊娠届出率	%	94.5	95.0	100.0	97.3	○
35	分析・検証（要因分析、課題など） 産科医療機関からの勧奨や、婚姻届出時のチラシ配布などによる啓発が早期の妊娠届出につながっていると考えられます。12週以降の届出となった約2.7%の方については、届出が遅れた理由として「仕事を休めなかった」が一番多くなっており、職場の理解促進が課題となっています。また、家庭の事情により、16週以降の届出や出産後の届出となったケースもあります。					
	今後に向けた対策・方向性等 引き続き妊娠中の健康管理の重要性について啓発に努めるとともに、母子健康手帳交付日以外の交付にも対応しつつ、妊娠・出産に係る費用やその支援制度についても、周知の強化に努めていきます。					

健康診査



パパママ教室



(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		特定不妊治療・不育症治療費補助金					
事業目的		女性の妊娠・出産機能は、20歳台半ばがピークとされており、30歳代後半からの妊娠・出産は正常出産に至る確率が低くなるため、不妊治療などの医学的な管理が必要となるケースが増加するとされています。 本市においても、出産年齢の高齢化により不妊治療や不育症治療を必要とするケースが増加しており、公的医療保険制度の適用外となる治療が必要な場合もあることから、治療に要する費用を助成することで、治療を受ける夫婦の経済的な負担の軽減を図り、出生数の増加につなげていきます。					
事業概要		不妊治療、不育症治療を受ける夫婦に対し、治療費の一部を助成します。 ①一般不妊治療費助成（人工授精前治療・人工授精治療）【市単独助成】 単年度あたり上限15万円を助成 ②不育症治療費助成【市単独助成】 単年度あたり上限15万円を助成 ③特定不妊治療費助成【県助成への上乗せ助成】 1回あたり上限15万円を9回まで助成					
所管部署		健康増進センター					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		7,810	9,803	5,639	8,276	8,276	8,276
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	5,800	4,800	1,400	8,200	8,200	8,200
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,010	5,003	4,239	76	76	76

事業名		乳幼児健康診査					
事業目的		全ての子どもが身体的、精神的及び社会的に最適な成長発達を遂げることを支援するため、子どもの成長発達の状態を明らかにし、適切な健康管理、保健指導を行うとともに、家族を含めた心理面、情緒面、社会経済面を考慮した包括的かつ総合的な支援を行います。					
事業概要		市町村は、母子保健法の定めにより1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査を実施することとされており、本市では、集団健診方式により、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査の実施に合わせて、歯科健康診査も実施しています。 これに加え、市独自の健康診査事業として、成長発達の著しい乳児期の発達を定期的に確認するため、4か月児健康診査、7か月児健康診査、10か月児健康診査(医療機関健診方式)、2歳6か月児歯科健康診査も実施しているほか、いずれの健康診査においても、対象月・年齢に応じて市独自に健康教育も行っています。					
所管部署		健康増進センター					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		7,377	7,775	8,267	8,011	8,011	8,011
財源内訳	国県支出金	1,036	0	575	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	74	0	0	0	0	0
	一般財源	6,267	7,775	7,692	8,011	8,011	8,011

2-1-3 育児支援の充実

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R4	
子育てサポート会員登録者数	人	93	100	125	81	△
36	分析・検証(要因分析、課題など) 毎年度サポート会員養成講座を実施しているものの、受講者、新規登録者ともに伸び悩んでいることに加え、体調面等から活動が困難となり退会するサポート会員もあり、会員は減少傾向で推移しています。					
	今後に向けた対策・方向性等 令和元年度からサポート会員の登録要件が厳しくなり、5年に1回のフォローアップ講習受講が必須となっています。新規登録者数を増やすため、引き続き講座の実施と制度の周知に努めていきます。					
利用者支援専門員の設置数	人	-	2	3	2	○
37	分析・検証(要因分析、課題など) 一時的に目標を達成することがありますが、委託先職員の入れ替わりがあることから、資格者の継続的な育成が課題となっています。					
	今後に向けた対策・方向性等 子育て世代包括支援室と子育て支援拠点事業の委託先との連携を密にし、妊娠から子育て期に至るまで切れ目のない支援を、より効率的かつ効果的に実施できるよう、体制や支援方法を検討していきます。					

地域子育て支援拠点施設



(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		ファミリー・サポート・センター事業費					
事業目的		育児の援助を受けたい人（ファミリー会員）と育児の援助を行いたい人（サポート会員）が子育てに関する相互援助活動を行うことにより、子育て世帯の仕事と育児の両立を支援します。					
事業概要		○事務所 旧大曲北幼稚園 ○開所日時 平日9時～17時（土・日・祝日・年末年始は休み） ○体制 相互援助活動の調整を行うコーディネーターを3名配置し、ファミリー会員とサポート会員のマッチングのほか、会員募集、講習会・交流会の開催等の業務を行います。 ○利用料金 平日7時～19時…500円／時間、その他…600円／時間					
所管部署		子ども支援課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		3,005	3,157	3,295	3,405	3,563	3,656
財源内訳	国県支出金	1,866	1,866	1,866	1,866	1,866	1,866
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	99	0	0	0	0	0
	一般財源	1,040	1,291	1,429	1,539	1,697	1,790

事業名		地域子育て支援拠点事業費											
事業目的		子育て家庭の親とその子どもが気軽に集い、交流や育児相談などを行う場を設置することにより、安心して子育てができる環境を整備し、地域の子育て支援機能の充実を図ります。											
事業概要		○大仙市内に住所を有する0歳児から小学校低学年時とその保護者が対象											
		施設名		まるこのひろば		うさちゃんひろば		つながりひろば					
		開設年度		H21.8		H24.6		H25.6					
		開設場所		大花都市再生住宅		中仙市民会館		旧土川保育園					
		開設時間		9:00～16:00		10:00～16:00		10:00～16:00					
		開設日		週6日		週4日		週4日					
		運営方法		NPOへ委託		任意団体へ委託		任意団体へ委託					
		○事業内容 ①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ②子育て等に関する相談、援助の実施 ③地域の子育て関連情報の提供 ④子育て及び子育て支援に関する講習等の実施											
所管部署		子ども支援課											
年度		R2		R3		R4		R5		R6		R7	
事業費		14,014		14,067		14,851		15,262		15,717		16,172	
財源内訳	国県支出金	9,564		9,447		9,650		10,152		10,152		10,152	
	市債	0		0		0		0		0		0	
	その他	0		0		0		0		0		0	
	一般財源	4,450		4,620		5,201		5,110		5,565		6,020	

2-1-4 保育サービスの充実

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R4	
認定こども園設置数	園	5	8	9	10	◎
38	分析・検証(要因分析、課題など)					
	教育・保育の多様なニーズに対応する認定こども園化については、運営事業者側の計画に沿う形で整備を進めており、目標値を上回る設置数となっています。					
	今後に向けた対策・方向性等 令和元年10月1日にスタートした国の幼児教育・保育の無償化により、認定こども園に入園するメリットが薄れ、認定区分など保育ニーズに変化が見られることなどから、運営事業者と協議しながら計画の見直しを検討していきます。					
夜間一時預かり保育設置数	園	-	1	1	-	-
39	分析・検証(要因分析、課題など)					
	ニーズ調査を踏まえ、夜間の一時預かり保育に対応できる施設を設置しましたが、実際の利用者は少数であったことから、費用対効果を検証したうえで、平成30年度をもって廃止しています。					
	今後に向けた対策・方向性等 今後、利用ニーズの動向や費用対効果を考慮したうえで、再設置の必要性を検討していきます。					
子育て世帯応援融資事業利用件数（H27年度からの累計）	件	-	50	200	26	△
40	分析・検証(要因分析、課題など)					
	課題となっていた制度の周知について取組の成果が十分に得られず、実績は目標値を大きく下回っており、周知方法の見直しなどが必要となっています。					
	今後に向けた対策・方向性等 周知方法やパンフレット内容の見直しなどにより、より効果的な周知活動に努めるとともに、今後の利用状況を勘案し、必要に応じて制度の見直しについても検討していきます。					

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		保育士確保推進事業費					
事業目的		保育士の確保に向けた取組の支援に加え、潜在保育士の就業支援や臨時保育士の処遇改善などにより、増加傾向にある年度途中の待機児童解消を図ります。					
事業概要		○保育士就労奨励金 新たに市内の保育所等に勤務する保育士（常勤の臨時職員）を対象として、10万円を支給 ○臨時保育士処遇改善推進事業 保育所等に勤務する臨時保育士の処遇面での改善を行う設置者に対して、係る経費の一部を助成 ○保育士支援奨学金返還助成事業 新たに市内の保育施設に就業した保育士が返還する奨学金について、年間20万円を上限に5年間助成 ○保育補助者雇上強化事業 保育士の業務負担を軽減し離職防止を図るため、保育士の補助を行う保育補助者の雇上げに係る経費を補助					
所管部署		子ども支援課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		10,600	11,012	10,975	14,840	14,840	14,840
財源内訳	国県支出金	1,140	1,436	1,583	3,150	3,150	3,150
	市債	9,000	9,000	9,100	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	460	576	292	11,690	11,690	11,690

事業名		すこやか子育て支援費					
事業目的		乳幼児を保育施設等に入所させている保護者に対し、保育料及び副食費の一部を支援をすることにより、子育て世帯の経済的負担を軽減し児童福祉の向上を図ります。					
事業概要		認定こども園、地域型保育施設、認可外保育所、公立保育施設（市外のみ）に入所する児童の保育料及び副食費を支援します。 【保育料助成】 ○市で定める保育料階層に応じて、保育料の全額、1/2相当額または1/4相当額を助成 ○平成28年度及び平成30年度に多子世帯を対象とした支援制度を拡充 ○令和4年9月から2歳児に係る保育料の全額を助成 【副食費助成】 ○令和2年度から3歳以上児すべての子どもに対して副食費の全額を助成					
所管部署		子ども支援課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		119,508	122,320	133,465	146,467	146,467	146,467
財源内訳	国県支出金	67,522	45,449	45,551	44,766	44,766	44,766
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	18,241	38,961	36,393	38,743	38,743	38,743
	一般財源	33,745	37,910	51,521	62,958	62,958	62,958

2-1-5 児童健全育成の充実

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R4	
放課後児童クラブ実施箇所数	か所	21	27	27	28	◎
41	分析・検証(要因分析、課題など) 保護者に対する利用希望調査を通じ需要を把握するとともに、申込み状況を勘案しながら施設整備を行っています。定員超過の児童クラブがあるものの、令和4年度において待機児童は発生しておらず、利用ニーズに対応した運営が行われています。					
	今後に向けた対策・方向性等 実施箇所数の増加に伴う支援員の確保に努めるとともに、利用ニーズを的確に把握しながら、必要に応じ更なる施設整備について検討していきます。					



放課後児童クラブ		
放課後児童クラブ お問い合わせ 子ども支援課 TEL 0187-63-1111 (内線129・150)		
放課後児童クラブは、1年生から6年生の小学生を対象として、放課後に保護者が就労などで家にいない児童の児童に、支援員の配置のもとに、遊びや生活の場を提供します。		
地域名	児童クラブ名	定員
大 仙	第1ぽぽ児童クラブ	40人
	第2ぽぽ児童クラブ	40人
	第3ぽぽ児童クラブ	40人
	第4ぽぽ児童クラブ	40人
	結草児童クラブ	20人
	日の出児童クラブ	20人
	花園児童クラブ	40人
	サンクレスト児童クラブ	30人
	第1いちょう児童クラブ	50人
	第2いちょう児童クラブ(A)	35人
	第2いちょう児童クラブ(B)	35人
	第2いちょう児童クラブ(C)	35人
	第2いちょう児童クラブ(D)	35人
	第1東児童クラブ	30人
	第2東児童クラブ	10人
	藤本児童クラブ	35人
	北川西児童クラブ	35人
	四ツ屋児童クラブ	35人
	にっこにっこ児童クラブ	30人
神 岡	内小児童クラブ	35人
	角田児童クラブ	30人
	神岡児童クラブ(A)	35人
	神岡児童クラブ(B)	35人
西仙北	西仙北児童クラブ	60人
	西仙北第2児童クラブ	30人
中 仙	八乙女児童クラブ(A)	35人
	八乙女児童クラブ(B)	35人
鶴 和	鶴和児童クラブ(A)	35人
	鶴和児童クラブ(B)	35人
西 外	西外児童クラブ	50人
	ひまわり児童クラブ	50人
仙 北	鶴根児童クラブ	45人
	おれた児童クラブ(A)	30人
太 田	おれた児童クラブ(B)	30人
	おれた児童クラブ(C)	30人

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		家庭支援対策費					
事業目的		児童虐待やDV等の家庭問題に対し、関係機関と連携しながら相談に応じるとともに助言指導を行い、児童の健全育成を図ります。					
事業概要		複雑な要因により支援が長期にわたるケースが多いことから、家庭相談員を3名配置し、要保護児童対策地域協議会を活用しながら児童相談所をはじめ関係機関との連携により、助言、指導を行います。					
所管部署		子ども支援課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		5,882	6,472	6,694	7,495	7,495	7,495
財源内訳	国県支出金	56	46	22	134	134	134
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	400	0	0	0	0	0
	一般財源	5,426	6,426	6,672	7,361	7,361	7,361

事業名		放課後児童クラブ管理運営費					
事業目的		保護者が仕事等で昼間家庭にいない児童に対し、適切な遊びや生活の場を提供することにより児童の健全な育成を図るとともに保護者が安心して働くことができる環境を整備します。					
事業概要		○実施箇所数 28箇所（36クラブ） ○開所時間 平日：放課後～午後7時00分 土曜日、学校休業日：午前7時30分～午後7時00分 ○利用者負担金 月5,000円/人、ひとり親家庭：月2,500円/人、生活保護世帯：無料 ※2人目以降半額					
所管部署		子ども支援課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		230,969	271,270	289,577	355,778	362,618	368,558
財源内訳	国県支出金	115,284	135,505	150,391	145,252	145,252	145,252
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	70,967	57,384	59,076	58,913	58,913	58,913
	一般財源	44,718	78,381	80,110	151,613	158,453	164,393

2-2 保健・医療の充実

2-2-1 健康づくりの啓発と推進

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R4	
特定健康診査受診率	%	39.1	50.0	55.0	41.6	△
42	分析・検証(要因分析、課題など) 令和2年度は、コロナ禍の影響により大幅に減少しましたが、令和3年度以降は回復し、令和4年度にはコロナ禍前の実績を上回る数値となっています。コロナ禍の影響が緩和されてきたことに伴い、受診を控えていた多数の方が、再度受診に向かったことや、コロナ禍での健康意識の高まりが影響したものと考えられます。市民の健康維持・増進を図るため、引き続き感染防止対策を講じながら安全に健診が受けられるよう体制を整えていく必要があります。					
	今後に向けた対策・方向性等 引き続き感染防止対策を講じながら、感染状況に応じた必要な制限も念頭に、安心して受診できる環境を整えていきます。令和5年度も過去の受診歴から3年間連続未受診者及び直近3年間に受診歴のある方など、対象に合わせて再勧奨を実施することで受診率向上に努めていきます。					
食育に関心を持っている人の割合	%	31.5	50.0	60.0	71.2	◎
43	分析・検証(要因分析、課題など) 食育という言葉に対する理解度が低いことを踏まえ、「食事や食べることに関心を持っていること」などの説明をアンケートに加えたことで、食育への理解が高まり、目標を達成することができたものと考えています。					
	今後に向けた対策・方向性等 新型コロナウイルス感染症の分類が引き下げとなったことから、中止していた食育に関する事業を再開し、充実を図りながら広く市民に対して情報を発信していきます。					
本市の自殺率	%	27.4	20.0	20.0	未確定	◎
44	分析・検証(要因分析、課題など) 年代に応じた自殺予防に関する取組を行っており、自殺率は減少傾向となっていますが、景気や社会情勢など様々な影響により大きく変化するため、注視していく必要があります。自殺の原因については、プライバシーの問題もあり、実態把握が困難な状況にあることから、幼少期からのSOSを発信できる教育や相談機関の周知を含めた自殺予防対策のさらなる強化が必要となっています。					
	今後に向けた対策・方向性等 「大仙市のいちを支える自殺対策計画」の評価・見直しを行い、新たな取組も取り入れながら、労働者や児童生徒などの幅広い年代に取組が定着するよう普及に努めるなど、関係機関と連携しながら、自殺根絶を目指して自殺予防対策を強化・推進していきます。					

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		保健事業					
事業目的		①健康相談や健康教育、家庭訪問を通じて、市民が適正な生活習慣を身につけられるように支援します。 ②各種がん検診等を実施し、疾病の早期発見・早期治療に結びつけます。 ③がん患者の就労や社会参加を応援し、当事者の生活の質が向上するよう、医療用補正具購入費用の一部を助成します。 ④骨髄移植を提供するドナーへの休業補償、及び骨髄提供等により免疫低下した方への再接種費用を助成します。					
事業概要		【実施事業】 ①健康相談 ②健康教育 ③家庭訪問 ④各種検診（胃がん検診・大腸がん検診・肺がん等検診・前立腺がん検診・乳がん検診・子宮頸がん検診・婦人科超音波検診、30歳35歳血液健診、肝炎ウイルス検診・骨粗鬆症検診、成人歯周病検診・一般健診） ⑤がん患者医療用補正具購入費助成事業 ⑥骨髄移植等支援事業					
所管部署		健康増進センター					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		61,742	88,563	88,773	92,928	92,928	92,928
財源内訳	国県支出金	2,740	5,843	3,258	4,029	4,029	4,029
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	5,025	6,317	6,586	6,100	6,100	6,100
	一般財源	53,977	76,403	78,929	82,799	82,799	82,799

事業名		自殺予防事業					
事業目的		大仙市の自殺による死亡者数は減少傾向にはあるものの、自殺率では国、県よりも高い水準で推移していることから、自殺対策を総合的に推進し、自殺の防止を図ります。あわせて自殺者の親族等に対する支援の充実と、市民が健康で生きがいを持って暮らすことのできる社会の実現を目指します。					
事業概要		○自殺予防ネットワーク推進協議会、自殺未遂者分科会の実施 ○各種こころの健康講演会の実施 ○メンタルヘルスサポーター養成講座の実施 ○カウンセリング事業「ほっとスペース」の実施 ○自殺未遂者支援事業「いのちの櫛事業」の実施 ○メンタルチェックシステム「こころの体温計」の実施 ○市主催の「いのちの総合相談会」の実施 ○大仙市こころのメール相談の実施 ○市内小中学生を対象とした「SOSの出し方・受け方に関する教育」の実施					
所管部署		健康増進センター					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		1,472	2,450	3,428	4,196	4,196	4,196
財源内訳	国県支出金	733	1,211	1,730	1,651	1,651	1,651
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	739	1,239	1,698	2,545	2,545	2,545

2-2-2 地域医療体制の充実

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R4	
無医地区数	地区	0	0	0	0	◎
45	分析・検証(要因分析、課題など)					
	医師会等との連携により、要所に診療所が配置される体制が整備されていることに加え、高い自家用車保有率や公共交通網の維持により、無医地区ゼロを実現しています。					
	今後に向けた対策・方向性等 医療機関が大曲地域に集中していることから、いわゆる医療難民が生じないよう、山間部等を中心に、医療機関までのアクセス状況を注視しつつ、医師会や県等と連携を図りながら地域医療施策の推進に努めていきます。					
無歯科医地区数	地区	0	0	0	0	◎
46	分析・検証(要因分析、課題など)					
	歯科医師会等との連携により、要所に歯科診療所が所在する体制が整備されていることに加え、高い自家用車保有率や公共交通網の維持により、無歯科医地区ゼロを実現しています。					
	今後に向けた対策・方向性等 医療機関が大曲地域に集中していることから、いわゆる医療難民が生じないよう、山間部等を中心に、医療機関までのアクセス状況を注視しつつ、医師会や県等と連携を図りながら地域医療施策の推進に努めていきます。					
市内の分娩取扱施設数	か所	3	3	3	3	◎
47	分析・検証(要因分析、課題など)					
	緊急時の対応を含めた地域医療体制が整っていることに加え、産科医等の処遇改善に向けた施策の推進により分娩取扱施設が確保されています。					
	今後に向けた対策・方向性等 分娩に加え、妊婦健診や産後ケア事業などの委託事業を通じ、経営基盤の強化を支援するとともに、県や医師養成機関、医師会等と連携を図りながら、地域で安心して出産できる産科医療体制の維持に努めていきます。					

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		予防接種事業					
事業目的		予防接種法に基づく定期予防接種は、感染症の発生及びまん延などを予防することを目的として、予防接種を受けるよう努めなければならないとされているため、接種費用の全額助成を行うとともに、機会を捉え、接種率の向上に向けた周知に取り組みます。 これに加え、任意予防接種に対しても市独自で接種費用の助成を実施し、高額な予防接種費用の負担軽減と感染症の拡大防止及び重症化予防を図ります。					
事業概要		○対象者 ・大仙市に住所を有する乳幼児・児童・生徒・高齢者 ○助成費用 ・高齢者のインフルエンザ、高齢者の肺炎球菌を除く定期予防接種については、全額助成 ・インフルエンザ：1,000円 ・高齢者の肺炎球菌：3,000円 ・おたふくかぜ：4,000円 ○予防接種の種類 ・定期予防接種：4種混合(ジフテリア・百日せき・破傷風・不活化ポリオ)、2種混合(ジフテリア・破傷風)、麻しん風しん混合(MR)、日本脳炎、結核(BCG)、Hib感染症、小児用肺炎球菌、子宮頸がん予防、水痘(水ぼうそう)、ロタウイルス、高齢者のインフルエンザ、高齢者の肺炎球菌 ・任意予防接種：季節性インフルエンザ、おたふくかぜ					
所管部署		健康増進センター					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		105,314	139,935	154,291	184,905	184,905	184,905
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	10,912	31,257	20,410	20,410	20,410
	一般財源	105,314	129,023	123,034	164,495	164,495	164,495

事業名		救急医療運営支援事業					
事業目的		市民の皆さんが安心して生活できるよう救急医療の確保及び地域医療の充実を図るため、地域医療の中核を担う基幹病院に対して特別交付税を活用した助成を行います。					
事業概要		地域において必要とされる不採算医療等（救急告示病院、小児医療等）の機能を担う大曲厚生医療センターに対し、大仙・仙北二次医療圏を構成する2市1町で特別交付税による財政支援を行います。					
所管部署		健康増進センター					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		31,900	31,900	31,900	31,900	31,900	0
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	31,900	31,900	31,900	31,900	31,900	0

2-3 社会福祉の充実

2-3-1 地域福祉の推進

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R4	
ひとり親家庭日常支援事業の利用者数	人	19	25	25	0	△
48	分析・検証(要因分析、課題など)					
	相談ニーズはあるものの、各家庭が置かれている状況に応じ、障害者支援サービスやファミリーサポート事業など他制度の利用がなされている状況にあります。					
	今後に向けた対策・方向性等					
	利用者は少ないものの、地域社会のセーフティネットとして必要な制度であることから、今後もニーズを把握しながら事業内容を見直しつつ継続して実施していきます。					
自立支援教育訓練給付金、高等技能訓練給付金の利用者数	人	-	2	2	3	◎
49	分析・検証(要因分析、課題など)					
	所得確保に向けた職業資格取得のニーズの高まりから毎年申請者があり、目標を達成しています。					
	今後に向けた対策・方向性等					
	所得確保に向けた職業資格取得のニーズは今後も一定数あるものと想定しており、引き続き本制度の利用促進を図っていきます。					

地域事業者との見守り協力協定



自主防災組織に関する研修会



(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		地域支え合い事業					
事業目的		①地域見守り協力事業所と連携し、地域の高齢者等の見守りや声かけなど、地域での見守りに関するネットワークを構築します。 ②災害時における避難行動要支援者台帳を整備し、避難支援関係者等と平常時から情報を共有することにより、官民連携による実効性のある避難支援体制や平時の見守り体制の構築を目指します。 ③21の福祉避難所指定施設との全体協議や設置・運営訓練を実施し、福祉避難所の実効性を高めます。					
事業概要		①令和5年4月現在、35事業所と見守り協定を締結しています。協定事業所は、日常の業務を通じて何らかの異変等を察知した場合、市への連絡等を行います。 ②災害時における自宅からの避難等に支援が必要な方を郵送調査等により把握し、「避難行動要支援者名簿」を作成し、名簿の情報は、対象者の同意に基づき避難支援関係者（※）に提供します。 ※消防本部・消防署、警察署、民生委員、市社会福祉協議会、自治会・町内会等、自主防災組織 ③21の福祉避難所指定施設との全体協議を年1回以上開催するほか、訓練、マニュアル改訂を随時実施します。					
所管部署		社会福祉課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		1,510	1,297	1,269	1,890	1,890	1,890
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,510	1,297	1,269	1,890	1,890	1,890

事業名		子ども・若者育成支援事業					
事業目的		子ども・若者育成支援推進法に基づき、社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者（0歳～39歳）と、引き続き育成支援を必要とする40歳以上の者を総合的に支援する枠組みを構築し、社会生活を円滑に営むことができるように相談や助言等、解決につなげるための支援を行います。					
事業概要		不登校やニート、引きこもり等、社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者等とその家族に対し、教育・福祉・保健・医療・矯正・更生保護・雇用等の関係機関・団体の支援を適切に組み合わせることにより、学校復帰又は社会復帰に向けたより効果的な支援を行います。 平成25年に子ども・若者総合相談センター「びおら」を開設、平成29年には、2カ所目となる「ふらっと」を開設しており、相談や支援先の選択肢が広がり、対象者がより利用しやすい環境を整えています。					
所管部署		社会福祉課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		9,958	7,936	8,352	9,649	9,649	9,649
財源内訳	国県支出金	0	0	0	100	100	100
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	9,958	7,936	8,352	9,549	9,549	9,549

2-3-2 障害児・者福祉の充実

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R4	
理解促進研修会の開催	回	1	2	2	0	△
50	分析・検証(要因分析、課題など)					
	研修会の内容や講師の確保等について関係機関との調整が難しく、開催に至っていない状況です。					
	今後に向けた対策・方向性等					
	基幹相談支援センターを中心とした関係機関と連携を図りながら、研修会の開催を検討していきます。					
障がい児を対象とした福祉サービス実施事業所数	事業所	0	2	2	7	◎
51	分析・検証(要因分析、課題など)					
	発達障害への認識が高まったことなどにより、障がい児を対象とした福祉サービスのニーズが高まっていることから、事業所は増加傾向にあり、早期の段階から目標を達成しています。					
	今後に向けた対策・方向性等					
	今後、事業所の受入定員を超える利用希望者があった場合には、さらなる事業所増や定員の拡大等について検討していきます。					
地域生活支援拠点等の整備	か所	0	0	1	1	◎
52	分析・検証(要因分析、課題など)					
	地域生活支援拠点の中心となる基幹相談支援センター業務を社会福祉法人水交会に業務委託し、令和3年4月1日に運営を開始しています。					
	今後に向けた対策・方向性等					
	地域生活支援拠点及び基幹相談支援センターの機能について、地域の社会資源を最大限活用し、体制の充実を図っていきます。					

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		障がい者（児）補装具費支給事業					
事業目的		身体障がい者（児）や難病患者が失った身体的機能に対応する補装具を支給することにより、福祉の増進を図ります。					
事業概要		①障がい者（児）補装具費支給事業 障がい者（児）、難病患者等の失われた身体機能を補完、または代替する用具を購入、借受け、又は修理する際にかかる費用の一部を助成 ②難聴児補聴器等購入費等支給事業 聴覚障がいによる身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児に対して、補聴器購入費や補聴援助システムの購入又は修理費用の一部を助成 ③視覚障害者用電子白杖購入費助成事業 視覚障がい者（児）に対して、電子白杖購入費の一部を助成 ④小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業 小児慢性特定疾患児医療受給者証を交付されている方に対し、日常生活用具を給付					
所管部署		社会福祉課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		13,177	21,304	16,438	19,288	19,288	19,288
財源内訳	国県支出金	12,599	12,353	13,144	14,134	14,134	14,134
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	578	8,951	3,294	5,154	5,154	5,154

事業名		障がい者等地域生活支援事業費					
事業目的		障がい者及び障がい児が、地域で安心した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を実施し、障がい者等が安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目指します。					
事業概要		○必須事業 理解促進研修・啓発事業、自発的活動支援事業、相談支援事業、成年後見制度利用支援事業、意思疎通支援事業、日常生活用具給付等事業、手話奉仕員養成研修事業、移動支援事業、地域活動支援センター事業 ○任意事業 訪問入浴サービス、生活訓練等、日中一時支援、点字・声の広報等発行、レクリエーション活動等支援 ○地域生活支援促進事業 成年後見制度普及啓発事業、障害者虐待防止対策支援事業 ○その他 自動車運転免許取得・改造助成、障がい者通所施設等交通費助成金支給事業、障害支援区分認定等事務					
所管部署		社会福祉課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		65,907	74,427	72,391	79,121	79,404	80,005
財源内訳	国県支出金	26,240	28,598	30,530	43,687	43,782	44,078
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	2,539	3,025	2,294	2,342	2,354	2,365
	一般財源	37,128	42,804	39,567	33,092	33,268	33,561

2-4 高齢者福祉の充実

2-4-1 高齢者の暮らしを支える体制の充実

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R4	
物忘れ相談プログラム体験者数	人	340	500	700	-	-
53	分析・検証(要因分析、課題など) 本事業は、認知症を正しく理解していただき、早期発見・早期治療につなげていただくために実施してきましたが、検査結果を重く受けとめてしまう体験者もいることから、令和4年度以降は事業の実施を見合わせることにしています。					
	今後に向けた対策・方向性等 他の認知症関係事業を通じて、引き続き普及啓発活動を展開し、認知症に対する市民の関心を一層高め、早期発見・早期治療につなげるとともに、地域の認知症に対する寛容性を高めていきます。					
介護予防いきいき隊の要請者累計数	人	106	198	318	-	-
54	分析・検証(要因分析、課題など) これまでは自主サークル等からの依頼に対し、市から介護予防いきいき隊に出務要請を行った件数をカウントしていましたが、介護予防いきいき隊の活動が徐々に浸透し、自主的かつ柔軟な活動が増えてきたことに伴い、要請者数を把握する必要性が薄れたことから、令和元年度以降は実績把握を中止しています。					
	今後に向けた対策・方向性等 介護予防いきいき隊養成講座を社会福祉協議会と協力しながら開催し、新規受講者の増加と活動内容の充実に取り組んでいきます。また、意欲的な活動を促進し、継続した活動につなげるため、スキルアップ研修などのフォローアップの充実を図っていきます。					

地域での介護予防への取組



(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		介護予防・日常生活支援総合事業費（一般介護予防事業）					
事業目的		機能回復訓練等、高齢者本人へのアプローチに加え、地域住民の主体的な介護予防活動や高齢者の生きがいづくりを通じた社会参加を促進することで、介護予防を図り地域包括ケアシステムを推進します。					
事業概要		①だいせん運動教室：多職種での運動・認知機能等向上、栄養改善に向けた教室を開催 ②介護予防普及啓発事業：Take10プログラム、だいせんお口の体操の普及啓発 ③出前講座：講師等を派遣し介護予防に関する学習会を開催 ④低栄養予防事業：低栄養予防教室、栄養通信 ⑤介護予防手帳作成事業：住民主体のサロン等の必要な方に配布 ⑥介護予防いきいき隊養成事業：自主的介護予防活動をサポートする人材の養成 ⑦自主グループ活動支援事業：自主活動継続に向けた保健師・健康運動指導士の指導 ⑧地域シニアくらぶ：運動機能向上に資する教室を開催、支援 ⑨介護予防・通いの場づくり助成：住民主体の介護予防活動を支援 ⑩一般介護予防事業評価事業：事業実施方法等の改善を図るため、事業評価を実施 ⑪地域リハビリテーション活動支援事業：通いの場等へのリハビリ専門職等による支援					
所管部署		高齢者包括支援センター					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		8,984	9,640	7,302	8,156	8,012	8,012
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	8,662	9,495	7,302	8,156	8,012	8,012
	一般財源	322	145	0	0	0	0

事業名		包括的支援事業・任意事業費（社会保障充実分）					
事業目的		地域住民の健康の保持及び生活の安定のために必要な支援を包括的にを行い、地域包括ケアシステムを推進します。					
事業概要		①在宅医療・介護連携推進事業 医療と介護の連携に関する職種別課題解決、相談支援、研修会の開催。講演会やセミナー等の開催による市民への普及啓発。二次医療圏域における連携体制の強化。 ②生活支援体制整備事業 共助や互助による生活支援・介護予防活動の創出のため、協議体と生活支援コーディネーターを設置。 ③認知症初期集中支援推進事業 医療機関への受療支援のほか、身体ケア、生活環境改善、介護サービス利用に向けた調整、家族介護者への支援、自立生活継続に向けた包括的支援。 ④認知症地域支援・ケア向上事業 認知症家族の集いの開催。「認知症カフェ」開催団体への支援。 ⑤地域ケア会議推進事業 地域課題の共有、解決に向けた関係者のネットワーク構築や資源開発・施策化の推進					
所管部署		高齢者包括支援センター					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		13,614	12,962	11,829	12,459	12,459	12,459
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	13,614	12,962	11,829	12,459	12,459	12,459
	一般財源	0	0	0	0	0	0

2-5 社会保障の充実

2-5-1 国民健康保険・後期高齢者医療制度・国民年金

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R4	
特定健康診査受診率（再掲）	%	39.1	50.0	55.0	41.6	△
55	分析・検証（要因分析、課題など） 令和2年度は、コロナ禍の影響により大幅に減少しましたが、令和3年度以降は回復し、令和4年度にはコロナ禍前の実績を上回る数値となっています。コロナ禍の影響が緩和されてきたことに伴い、受診を控えていた多数の方が、再度受診に向かったことや、コロナ禍での健康意識の高まりが影響したものと考えられます。市民の健康維持・増進を図るため、引き続き感染防止対策を講じながら安全に健診が受けられるよう体制を整えていく必要があります。					
	今後に向けた対策・方向性等 引き続き感染防止対策を講じながら、感染状況に応じた必要な制限も念頭に、安心して受診できる環境を整えていきます。令和5年度も過去の受診歴から3年間連続未受診者及び直近3年間に受診歴のある方など、対象に合わせて再勧奨を実施することで受診率向上に努めていきます。					
ジェネリック医薬品普及状況（数量ベース）	%	34.4	60.0	80.0	82.7	◎
56	分析・検証（要因分析、課題など） ジェネリック医薬品（後発医薬品）差額通知書を対象者に年2回送付することで、患者本人がジェネリック医薬品に切り替えるきっかけの一助となり、目標を上回るペースで普及が進んでいると考えられます。					
	今後に向けた対策・方向性等 ジェネリック医薬品についてさらなる理解の促進を図るため、今後も継続して差額通知書を送付し、普及につなげていきます。					

令和5年度版 大仙市 健診ガイド

～別紙『令和5年度集団健診（検診）日程表』とあわせてご覧ください～

予約が必要な検診

①胃がん検診、②乳がん検診、③子宮頸がん検診・婦人科超音波検診
予約方法については、別紙日程表をご覧ください。

子宮頸がん検診 ～医療機関での受診について～

子宮頸がん検診・婦人科超音波検診は医療機関でも受診できます。
医療機関受診専用の受診券が必要です。
詳しくは11ページをご確認ください。

感染症防止・災害等

感染症の拡大や災害等により、健診（検診）が中止になる場合があります。
その際は、健診会場に提示するほか、大仙市ホームページや公式LINEでお知らせいたしますので、ご確認ください。
（今後も感染症等対策にご協力をお願いします。）

～もくじ～

健診（検診）の種類・料金等一覧・・・1、2
がん検診無料対象者のお知らせ・・・3
特定健診・後期高齢者健診等・・・4
医療機関での特定健診・後期高齢者健診・・・5～7
各種がん検診について・・・8～11
要精密検査になった場合・・・12
知っていますか？大仙市民の健康問題・・・13、14
健診（検診）対象年齢早見表・・・15

【お問合せ先】

○担当地域：大曲
健康増進センター（所在地：健康福祉会館内） ☎0187-62-1015

○担当地域：神岡、西仙北、南外、協和
健康増進センター西部（所在地：西仙北庁舎内） ☎0187-75-0476

○担当地域：中仙、仙北、太田
健康増進センター東部（所在地：中仙庁舎内） ☎0187-56-7211

大仙市健康福祉部健康増進センター

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		（国民健康保険）特定健康診査等事業費					
事業目的		特定健康診査・特定保健指導を実施することで生活習慣病の予防促進、改善を図り、健康保持及び医療費の適正化を図ります。					
事業概要		日本人の死亡原因の約6割を占める生活習慣病を予防するため、40歳から74歳までの方を対象に、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査を行い、その結果から生活習慣病の発症リスクが高く、生活習慣の改善による生活習慣病の予防効果が期待できる方に対し、保健師、管理栄養士などが生活習慣を見直すサポートをする特定保健指導を行います。					
所管部署		保険年金課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		36,977	45,617	51,461	68,274	67,654	67,654
財 源 内 訳	国 県 支 出 金	22,100	17,946	20,950	25,450	25,526	25,526
	市 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	14,877	27,671	30,511	42,824	42,128	42,128

事業名		（国民健康保険）医療費適正化特別対策事業費					
事業目的		国民健康保険法においてレセプトの審査点検を実施することが規定されており、2次点検を行うことで医療費の適正化を図り、国保財政の抑制につなげます。					
事業概要		国民健康保険連合会へ全レセプトの内容点検、突合審査、縦覧点検などの2次点検を委託し、さらに、市独自の取組としてレセプト点検員による柔道整復施術療養費の縦覧点検を実施します。					
所管部署		保険年金課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		5,175	5,189	5,098	5,420	5,420	5,420
財 源 内 訳	国 県 支 出 金	1,296	1,297	1,314	1,355	1,355	1,355
	市 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	3,879	3,892	3,784	4,065	4,065	4,065

2-5-2 生活保護者の相談業務の充実、自立支援強化

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R4	
生活保護率	‰	17.6	15.0	13.0	14.4	△
57	分析・検証(要因分析、課題など)					
	廃止理由全体の約5割を死亡・失踪が占めていることから、今後も人口減少や高齢化の進行に伴い、保護率は緩やかな減少を続けるものと思われます。					
	今後に向けた対策・方向性等					
	保護率の緩やかな減少の一方で、年齢別では経済的な自立が困難な高齢者世帯の被保護者が増加していくことが予想されるため、稼働年齢層の自立に向けた取組を継続していきます。					
就労による生活保護の廃止件数	件	24	32	35	13	×
58	分析・検証(要因分析、課題など)					
	被保護者の高齢化やマッチングの難しさ、本人の抱える問題などから、年度によって就労実績のばらつきが大きいため、目標値の達成は困難な状況にあります。					
	今後に向けた対策・方向性等					
	引き続き就労支援対象者の早期自立を支援するとともに、関係機関と連携した多面的な支援により、被保護者の自立実現につなげていきます。					

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		生活保護扶助事業					
事業目的		生活に困窮している全ての住民に対し困窮の程度に応じて必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を支援します。					
事業概要		様々な事情により生活に困窮している住民に対し、生活保護法に基づき、健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、困窮の程度に応じて必要な保護を実施するとともに、自立を支援します。（生活扶助、住宅扶助、教育扶助、介護扶助、医療扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助等）					
所管部署		生活支援課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		1,699,631	1,574,656	1,639,758	1,634,544	1,610,026	1,585,875
財源内訳	国県支出金	1,192,447	1,215,998	1,216,066	1,228,514	1,210,125	1,192,013
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	17,406	16,358	26,511	0	0	0
	一般財源	489,778	342,300	397,181	406,030	399,900	393,863

事業名		相談・自立支援体制整備事業					
事業目的		生活に困窮する住民や、住民生活保護受給者をあらゆる方面から支援し、自立を促進します。					
事業概要		面接相談員の配置による指導援助の実施、援助困難ケースに対する指導、援助体制を整備します。また、就労支援員を配置し、ハローワーク等関係機関と連携した就労支援を実施します。					
所管部署		生活支援課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		3,738	4,043	4,140	4,502	4,502	4,502
財源内訳	国県支出金	2,803	3,032	3,105	3,377	3,377	3,377
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	935	1,011	1,035	1,126	1,126	1,126

2-6 スポーツの推進

2-6-1 スポーツ機会の拡大と環境の整備

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R4	
総合型地域スポーツクラブ数	クラブ	6	8	9	10	◎
59	分析・検証(要因分析、課題など) 令和3年度には各地域それぞれに1つ以上のスポーツクラブが設置され、早期に目標を達成しています。					
	今後に向けた対策・方向性等 「大仙市スポーツクラブ連絡協議会」を活用した情報交換や研修会などを通じ、各クラブが自立し、主体的に活動できるよう支援を実施します。					
全国500歳野球大会参加数	チーム	-	20	30	32	◎
60	分析・検証(要因分析、課題など) 平成29年度から参加チーム数は32チームとなっており早期に目標を達成しています。32チーム中26チームが県外のチームとなっているものの、参加都道府県は本県を除く12都道府県にとどまっており、その拡大が課題となっています。					
	今後に向けた対策・方向性等 将来的には47都道府県の代表が参加する大会にしたいと考えており、引き続き、本大会のPRを積極的に進めるとともに、全国の野球関係団体等への働きかけを行っていきます。					

全県500歳野球大会



(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		大仙市スポーツツーリズムコミッション事業					
事業目的		本市の観光・文化・スポーツ施設や資源を活用して、積極的にスポーツ大会やレジャー及び健康イベント、団体による合宿等を誘致する「スポーツツーリズム」を推進し、地域活性化や交流人口の拡大を図ります。					
事業概要		スポーツ・観光・地域文化を融合したツーリズムを推進する組織として、令和3年度に設立した「大仙市スポーツツーリズムコミッション」を中心に、地方公共団体や民間企業（スポーツ産業、観光産業など）、各種団体等の官民連携・協働により、スポーツ大会やイベント、スポーツ合宿の誘致、スポーツを通じた交流促進などの取組を実施し、スポーツツーリズムを推進していきます。					
所管部署		スポーツ振興課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		0	1,100	1,100	2,299	2,299	2,299
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	1,100	1,100	212	212	212
	一般財源	0	0	0	2,087	2,087	2,087

事業名		多目的人工芝グラウンド整備事業					
事業目的		本市におけるサッカー、野球、グラウンド・ゴルフ等は、競技会場が少なく飽和状態になっていることから、市民の健康増進の場ともなる拠点を整備し、スポーツや健康づくりを通じた地域活性化や魅力的なまちづくりにつなげていきます。					
事業概要		○多目的人工芝グラウンド整備事業 施設規模：成人サッカー2面（小学生用サッカー4面、学童野球2面、グラウンド・ゴルフ10コース程度） R2 地形測量 R3 基本・実施設計、各種測量、地質調査 R4 管理棟実施設計・建築工事、土木工事、給排水設備工事、ナイター設備工事 R5 土木工事、給排水設備工事、ナイター設備工事					
所管部署		スポーツ振興課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		3,370	196,756	449,657	587,442	0	0
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	180,700	427,000	558,000	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	3,370	16,056	22,657	29,442	0	0

第3節 住みよいまちを築きます！ ～安全・安心、都市整備など～

人口減少社会に対応した持続可能なまちづくりに努めるとともに、犯罪や災害等に強く、豊かな自然環境に支えられた住みよいまちを築きます。

【施策の大綱】

- (1) 自然環境の保全
- (2) 安全・安心体制の充実
- (3) 雪対策の強化
- (4) 空き家対策の推進
- (5) 公共交通の整備
- (6) 衛生環境の整備
- (7) 地域情報化の推進
- (8) 市街地の整備
- (9) 道路河川等の整備
- (10) 上下水道等の整備
- (11) 住環境、公園、緑地の整備



【施策の大綱別事業費集計表】

(単位:千円)

施策の大綱		R2	R3	R4	R5	R6	R7
3-1 自然環境の保全	事業費	268,410	133,810	145,589	129,712	134,688	207,388
	財源内訳						
	国県支出金	131,095	131,628	133,525	127,730	127,730	179,530
	市債	50,300	0	0	0	0	0
	その他	79,985	263	9,900	0	0	0
3-2 安全・安心体制の充実	事業費	180,775	304,281	199,469	383,266	188,683	193,787
	財源内訳						
	国県支出金	2,184	5,002	927	941	544	544
	市債	25,500	129,060	26,884	215,700	24,200	32,300
	その他	2,744	19,978	2,395	1,620	1,620	1,620
3-3 雪対策の強化	事業費	1,815,017	1,460,321	1,043,651	1,081,151	1,215,721	1,165,558
	財源内訳						
	国県支出金	525,511	437,075	292,915	229,049	337,826	304,670
	市債	113,200	35,000	52,800	47,900	99,400	82,200
	その他	0	0	0	0	0	0
3-4 空き家対策の推進	事業費	7,512	51,951	64,706	54,038	33,865	33,865
	財源内訳						
	国県支出金	1,712	2,650	27,300	24,800	9,000	9,000
	市債	5,000	5,400	17,400	2,900	17,200	17,200
	その他	50	50	283	398	50	50
	一般財源	750	43,851	19,723	25,940	7,615	7,615



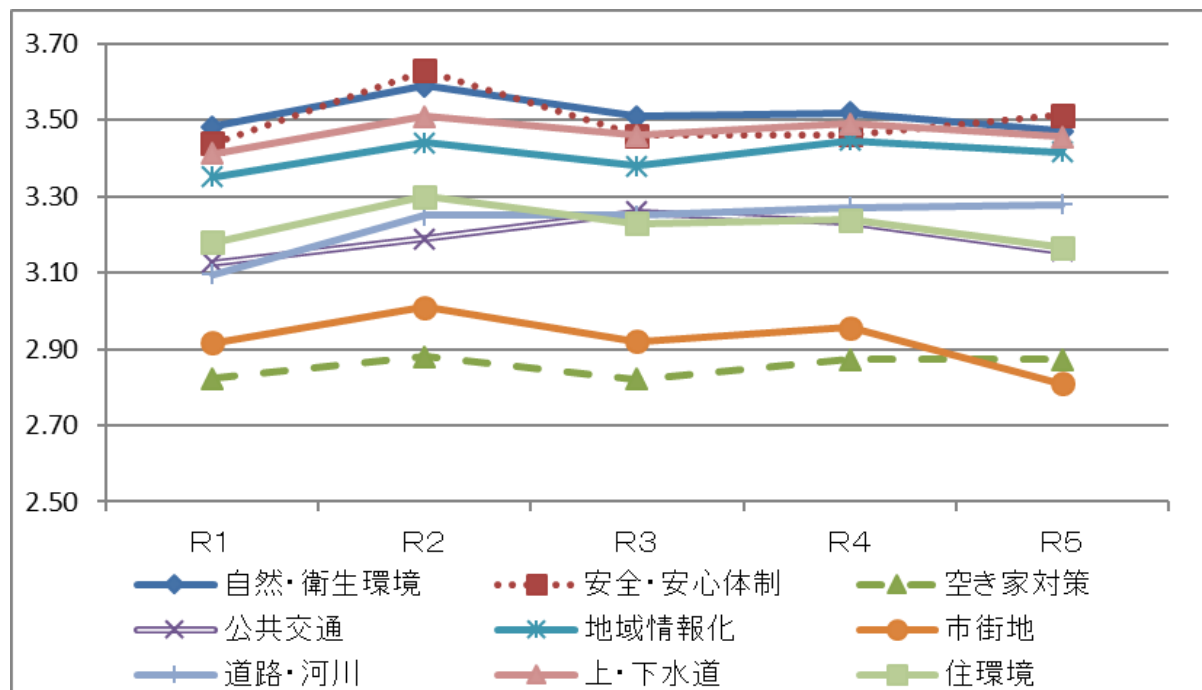
(単位:千円)

施策の大綱		R2	R3	R4	R5	R6	R7
3-5 公共交通の整備	事業費	145,373	160,800	169,572	199,643	199,643	199,643
	財源内訳	国県支出金	17,320	14,046	23,211	18,705	18,705
		市債	0	0	0	0	0
		その他	4,626	4,080	4,558	4,344	4,344
		一般財源	123,427	142,674	141,803	176,594	176,594
3-6 衛生環境の整備	事業費	1,088,437	1,074,479	1,207,818	1,786,329	2,304,071	1,516,702
	財源内訳	国県支出金	1,061	1,069	900	923	923
		市債	0	3,100	113,500	886,900	386,800
		その他	125,405	126,140	128,865	130,984	134,391
		一般財源	961,971	944,170	964,553	767,522	1,101,657
3-7 地域情報化の推進	事業費	1,699,099	1,859,734	1,673,557	1,687,284	1,694,134	1,667,415
	財源内訳	国県支出金	3,267	1,064	3,156	13	13
		市債	70,000	103,600	39,800	39,800	39,800
		その他	60,072	100,435	65,484	63,184	57,043
		一般財源	1,565,760	1,654,635	1,565,117	1,584,287	1,597,278
3-8 市街地の整備	事業費	0	0	26,092	27,400	0	25,546
	財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
		市債	0	0	24,700	0	0
		その他	0	0	1,392	5,000	8,000
		一般財源	0	0	0	22,400	17,546
3-9 道路河川等の整備	事業費	783,874	970,676	640,341	937,502	673,772	584,942
	財源内訳	国県支出金	276,979	332,145	206,580	417,909	180,290
		市債	408,700	461,000	346,300	408,219	447,700
		その他	1,750	0	0	4,222	0
		一般財源	96,445	177,531	87,461	107,152	45,782
3-10 上下水道等の整備	事業費	975,862	936,828	955,800	869,895	733,512	711,858
	財源内訳	国県支出金	243,612	190,915	215,885	194,096	140,056
		市債	572,600	523,600	495,900	448,650	365,300
		その他	32,212	18,721	19,983	758	0
		一般財源	127,438	203,592	224,032	226,391	228,156
3-11 住環境、公園、緑地の整備	事業費	101,802	207,172	128,665	218,078	339,766	415,787
	財源内訳	国県支出金	1,907	17,776	4,617	13,451	50,542
		市債	0	66,800	0	12,455	38,400
		その他	31,726	34,206	32,569	32,569	32,569
		一般財源	68,169	88,390	91,479	159,603	218,255

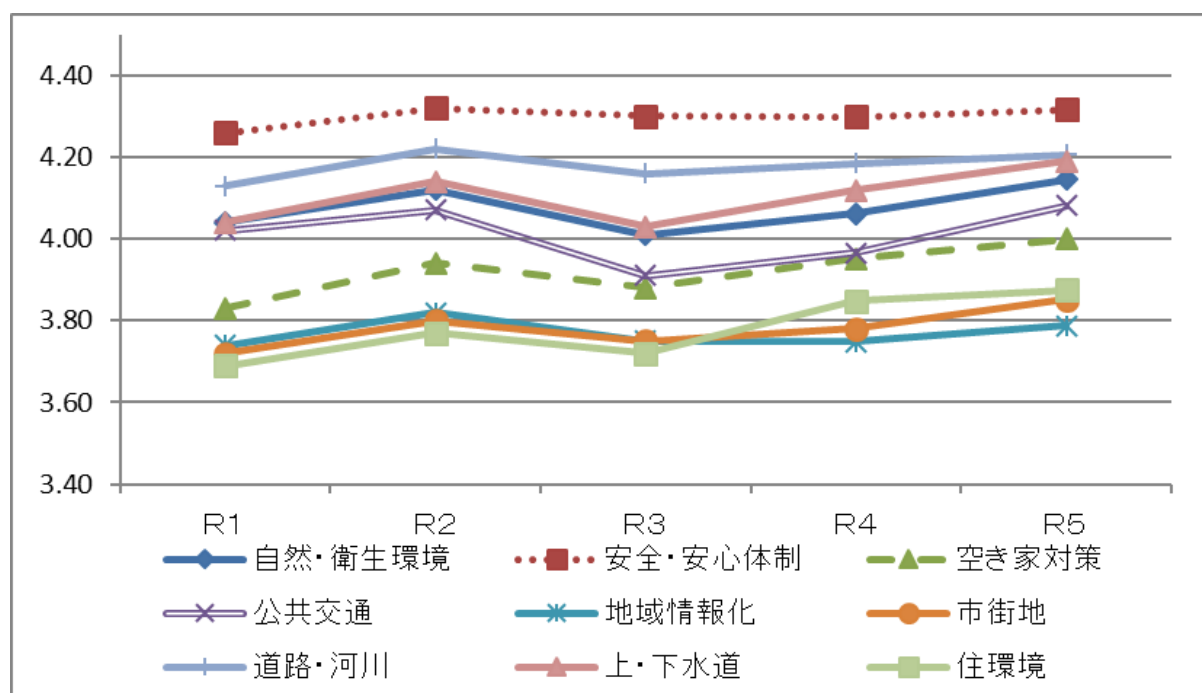
【市民による市政評価の推移】

満足度は、令和5年度は「市街地」が大きく低下し、最も低い評価となっていますが、「空き家対策」は低い評価のまま推移しています。また、「公共交通」「住環境」の低下幅も大きくなっています。重要度は、令和3年度以降上昇傾向にあり、令和5年度は全ての項目で上昇しています。また、「安全・安心体制」は全ての年度で最も高い評価で推移しています。

■満足度



■重要度



3-1 自然環境の保全

3-1-1 環境保全・環境美化

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R4	
秋田版レッドデータブック・レッドリスト掲載種数	種	1,162	1,162	1,162	1,290	△
61	分析・検証(要因分析、課題など) 秋田県版レッドデータブックの2020年改訂に伴い、絶滅危惧と評価された種は、2002年版より31種増加し、準絶滅危惧も29種増加しています。また、記録が少なく生息状況などが不明のため、絶滅の危険性を判断することができない種が60種増加しており、今後の動向に注意が必要となっています。					
	今後に向けた対策・方向性等 環境保全に対する意識を高め、自然環境や生物多様性の保護と普及啓発に努めていきます。					
全市一斉クリーンアップデーの参加者数	人	12,518	13,000	13,500	9,710	△
62	分析・検証(要因分析、課題など) 参加者数は令和3年度よりは増加しているものの、コロナ過前と比較すると大幅に減少しています。高齢化と人口減少により、町内会活動の実施規模が縮小傾向にあることと、コロナ禍の影響により、集団活動を控える傾向にあることが原因として考えられます。					
	今後に向けた対策・方向性等 環境学習や啓蒙活動等により環境保全の重要性に対する理解を促進するとともに、町内会や子ども会、環境衛生推進協議会を通じてクリーンアップデーへの参加を呼びかけていきます。					
二酸化炭素排出量(市施設)	t-CO2	19,597	17,637	15,502	14,760	◎
63	分析・検証(要因分析、課題など) 市の公共施設全体のCO2排出量は目標を達成しています。一方、公共施設の灯油消費量は増加傾向となっており、空調設備の老朽化による性能・効率の低下なども要因として挙げられ、CO2排出量のさらなる削減にあたっての課題となっています。					
	今後に向けた対策・方向性等 全庁的なカーボン・マネジメント体制の強化や、省エネ設備のさらなる導入などに取り組み、CO2排出量の削減をより一層進めていきます。					

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		二酸化炭素排出抑制対策事業					
事業目的		二酸化炭素の排出抑制に向けた調査・検討及び再生可能エネルギーの最大限の導入等を図ることにより、公共施設からの二酸化炭素排出量を大幅に削減し、政府の地球温暖化対策計画に掲げる温室効果ガス削減目標の達成に貢献するとともに、脱炭素社会の実現を目指します。					
事業概要		○カーボンマネジメント（全庁的なPDCA体制によるCO2排出抑制の取組）の実施 ○省エネ設備等の導入事業 令和元年度：中仙庁舎、大曲市民会館、大曲中央公民館 令和2年度：協和庁舎、仙北ふれあい文化センター、仙北図書館 ※「地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業」を活用					
所管部署		生活環境課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		132,561	0	0	0	5,000	77,700
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	51,800
	市債	50,300	0	0	0	0	0
	その他	79,512	0	0	0	0	0
	一般財源	2,749	0	0	0	5,000	25,900

事業名		太陽光発電事業（特別会計）					
事業目的		地球温暖化対策への取組及び太陽光発電設備の導入を推進するとともに、市有地の有効活用を図るため、大仙市が発電事業者として太陽光発電事業を実施することで、より環境負荷の小さい地域をつくりあげます。					
事業概要		大仙市と東京センチュリー(株)が、20年間の包括的施設リース契約により太陽光発電事業を実施し、平成27年12月25日から東北電力(株)へ売電しています。 （売電単価：39.6円/kWh（税込）、売電期間：20年間） 発電事業の収益は、地球温暖化対策基金へ全額積立てます。					
所管部署		生活環境課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		131,095	131,628	133,525	127,730	127,730	127,730
財源内訳	国県支出金	131,095	131,628	133,525	127,730	127,730	127,730
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

3-2 安全・安心体制の充実

3-2-1 交通安全の推進

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R4	
歩行環境シミュレータ等による交通安全教室の開催 (各小・中学校)	校	13	32	32	-	-
64	分析・検証(要因分析、課題など) コロナ禍の影響により、各小・中学校での交通安全教室の開催が難しい状況となっています。 また、歩行環境シミュレータ機器の動作状況が急激に悪化し、高額な修理費負担が発生する見込みのため、事業の継続が不可能となっています。					
	今後に向けた対策・方向性等 連携協定を締結している企業等との連携による交通安全教室などの実施も含め、シミュレータの利用に代わる代替案を検討していきます。					
交通安全啓発活動の実施	回	7	7	7	7	◎
65	分析・検証(要因分析、課題など) コロナ禍の影響で中止した安全安心推進集会を令和4年度は実施することができたため、目標を達成しています。また、大仙市交通指導隊による季別の交通安全運動にあわせた啓発活動などを実施しています。					
	今後に向けた対策・方向性等 関係機関や団体と連携しながら、引き続き啓発活動に努めていきます。					

交通安全母の会キャラバン



交通安全パレード



(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		交通安全対策推進活動費					
事業目的		交通指導員・交通安全母の会・交通安全会・警察署と連携し、街頭指導や交通安全キャンペーン、交通安全教室などの啓発活動に取り組むことで、市内の交通事故件数の減少と交通安全に係るマナーの向上を図ります。					
事業概要		①交通安全啓発活動の実施 ○交通指導員による巡回指導、街頭指導の実施 ○警察署及び交通安全団体等と連携した交通安全教室及び交通安全啓発キャンペーンの実施 ②交通安全施設等の維持・管理等 ○交通安全施設の設置・要望対応 ○グリーンベルトの維持管理 ○注意喚起看板等の設置・提供					
所管部署		生活環境課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		14,803	15,805	14,670	14,998	14,998	14,998
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	473	462	464	449	449	449
	一般財源	14,330	15,343	14,206	14,549	14,549	14,549

事業名		安全・安心まちづくり事業費					
事業目的		自らの安全は自ら守り、地域の安全は地域で守るという意識のもと、市、市民、地域活動団体及び事業者がそれぞれの役割を担い、密接な連携を図りながら、協働による安全で安心なまちづくりを目指します。					
事業概要		①安全・安心推進集会の開催 ○功労者、功労団体表彰 ○基調講演の実施 ②安全・安心まちづくり推進協議会の実施 交通安全、防犯、防災、青少年健全育成等が一堂に会し、安全安心なまちづくりについて協議					
所管部署		生活環境課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		61	147	73	121	121	121
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	61	147	73	121	121	121

3-2-2 防犯体制の強化

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R4	
無施設74日（なし）作戦啓発活動の実施	回	24	25	25	7	△
66	分析・検証（要因分析、課題など） コロナ禍の影響などにより、実施回数は大きく減少しています。地域の実情に合わせた各地区での活動により、事業を推進しています。					
	今後に向けた対策・方向性等 今後もこうした状況が続くことも考えられるため、地域の実情に合わせ、各地区が主体となった事業実施を検討していきます。					
青色防犯パトロールの実施	回	178	200	200	91	△
67	分析・検証（要因分析、課題など） 地域により年間を通じてコンスタントに実施する場合と、特定の期間だけ実施する場合があるなど、取組にばらつきがあることから、各地域の実情に応じた青色回転灯車両の使用促進を検討する必要があります。					
	今後に向けた対策・方向性等 青色回転灯車両については、見守りパトロールに使用するだけでなく、不法投棄防止パトロールや年末の防犯協会事業、防犯指導隊事業にも使用するなど、出勤機会を増やし、積極的な利用に努めています。					
市内の特殊詐欺被害件数	件	13	7	4	7	△
68	分析・検証（要因分析、課題など） 特殊詐欺手口の周知が進んだことで、被害件数は概ね横ばいでありましたが、令和4年度は大きく増加しています。架空請求詐欺の被害や中高年からの相談が増加傾向にあることから、特殊詐欺に限らず市民に新しい詐欺手口の情報を提供するなど、注意喚起を強化していく必要があります。					
	今後に向けた対策・方向性等 引き続き高齢者向けの「通いの場」を活用した出前講座等の啓発活動を実施していくとともに、高齢者以外の方の被害が多くなってきている現状を踏まえ、市のSNSやFMはなびを活用した情報提供、若年層向けの啓発チラシの掲示などにより、被害の未然防止に努めています。					

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		防犯対策関係経費					
事業目的		強盗、窃盗、特殊詐欺などの重要犯罪は、発生すれば被害者本人だけでなく地域住民にも大きな不安を与えるため、未然の防犯対策が重要であることから、地域や警察署、防犯協会等の関係機関と連携し、街頭指導、啓発活動、職員によるパトロール等の実施により犯罪抑止に努めるとともに、青少年の非行防止及び指導を行うなど、市民の防犯意識の高揚を図り、犯罪のないまちづくりを目指します。					
事業概要		○防犯活動、啓発活動の実施 ・防犯指導員、警察署、防犯協会と連携した啓発活動の実施（無施錠74日作戦など） ・職員による青色回転灯搭載車両でのパトロール活動 ・防犯カメラの稼働、維持管理					
所管部署		生活環境課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		1,963	2,095	2,013	2,009	2,009	2,009
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,963	2,095	2,013	2,009	2,009	2,009

事業名		消費生活相談対策事業(前期「特殊詐欺等電話撃退装置普及事業」含む)					
事業目的		年々複雑化する消費者トラブル、それに伴う相談件数の増加に対応するため、相談窓口の機能強化と消費者教育の啓発活動を推進し、相談の早期解決と被害の未然防止に努めます。					
事業概要		○専門相談員の継続雇用と窓口の機能強化 ○大仙市消費生活推進員との協働による啓発活動の推進 ○「コミュニティFM」を活用した注意喚起の実施 ○特殊詐欺等電話撃退装置の無料貸出事業					
所管部署		生活環境課市民相談室					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		3,142	3,213	5,495	6,092	5,792	5,792
財源内訳	国県支出金	227	201	187	187	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	52	52	0	0	0	0
	一般財源	2,863	2,960	5,308	5,905	5,792	5,792

3-2-3 消防・防災の充実

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R4	
自主防災組織の組織率	%	67.5	100.0	100.0	91.6	△
69	分析・検証(要因分析、課題など) 組織率100%を目指し、未結成自治会の役員宅を訪問するなど結成促進に努めてきましたが、未結成地区では、自治会自体がないことや、高齢化の進行、コロナ禍の影響による参集機会の減少などの様々な課題があり、現時点では目標達成は難しい状況にあります。					
	今後に向けた対策・方向性等 地域防災力の向上を図るためには、自主防災組織の存在が欠かせないことから、今後も目標達成に向け未結成地域に働きかけていきます。また、既に結成された組織については、活動が停滞するケースも見られるため、発災時にしっかりと役割を果たせるよう、活動の活性化を強力に支援していきます。					
消防団員数	人	1,319	1,375	1,375	1,085	×
70	分析・検証(要因分析、課題など) 令和4年度は、機能別団員として、消防団音楽隊を組織したことにより、団員数が増加したものの、新規入団者数が退団者数に比べ大幅に下回っている状況が続いており、団員の高齢化と今後の消防団を担う若手団員不足が課題となっています。					
	今後に向けた対策・方向性等 消防団員の増員に向け、処遇改善や装備品・資機材の充実など必要な施策を推進していくとともに、消防団音楽隊などによる周知活動やOB団員制度の導入による新規団員の確保に努めていきます。また、現状の活動の検証を行い、消防団の再編を検討していきます。					

総合防災訓練



自主防災組織の活動



消防団活動



(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		防災対策費					
事業目的		大仙市地域防災計画に基づき地域における大規模災害に対処するため、総合的かつ計画的な防災対策を行い、市民の生命、身体及び財産を保護するとともに被害を最小限に抑えることを目指します。					
事業概要		市では、過去の災害の教訓を生かすべく、地域防災計画の見直しを毎年実施し、市民が安全に暮らせるまちづくりを進めています。 また、災害時の本庁支所間の情報伝達体制の再構築に加え、防災ラジオや防災ネットだいせん、Jアラート関連のシステム整備により市民への情報伝達手段の多重化を行い、防災体制の充実強化を図っています。 さらに、国・県の浸水想定区域図や土砂災害警戒区域図などをもとにハザードマップを作成し、市民に災害時の危険箇所をあらかじめ周知するとともに、災害備蓄品を準備し万が一の事態に備えるなど、市民が安全に暮らせるまちづくりを進めます。					
所管部署		総合防災課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		8,212	14,937	6,480	6,539	7,200	7,200
財源内訳	国県支出金	0	4,000	0	0	0	0
	市債	0	4,000	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	8,212	6,937	6,480	6,539	7,200	7,200

事業名		災害に強いまちづくり事業費					
事業目的		自主防災組織の結成及び活動を促進し、災害時には「自分の身は自分で守る」という自助、「自分たちの地域は自分たちで守る」という共助の意識を広く浸透させるとともに、日頃の訓練等の実施により地域防災力の向上を図り、災害に強いまちづくりを推進します。					
事業概要		○自主防災組織の結成促進 ○自主防災組織の資機材購入や訓練経費、地区防災マップの作成等への助成による活動の強化 ○避難所施設の設備整備 ○自主防災リーダーの育成 ○住宅用火災警報器適正設置推進事業					
所管部署		総合防災課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		7,485	1,482	22,022	2,509	5,550	5,550
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	7,485	1,482	22,022	2,509	5,550	5,550

3-3 雪対策の強化

3-3-1 冬期間の円滑な道路交通の確保

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R4	
除雪機械保有台数	台	114	114	114	117	△
71	分析・検証(要因分析、課題など) 除雪機械は必要保有台数を維持していますが、国の交付金を活用して更新しているため、交付額が要望額を下回ると年度毎の更新計画台数が減少します。また、利用できない老朽化した機械については、売り払い等による処分が進んでいない状況にあります。					
	今後に向けた対策・方向性等 今後も国の交付金を活用した更新により、必要保有台数を維持するとともに、老朽化機械を再精査し、公共施設での活用に適さない機械は売り払いを行うなど、速やかに処分を進めていきます。					
15年以上超過している除雪機械の比率	%	61.0	50.0	5.0	57.3	△
72	分析・検証(要因分析、課題など) 老朽化機械の更新を積極的に進めていますが、更新台数と比較し、導入後15年以上経過している機械が多いことに加え、老朽化機械の処分が遅延しており、全体の保有台数は縮減が進まない状況にあります。					
	今後に向けた対策・方向性等 国の交付金を活用した機械更新に加え、秋田県からの機械払い下げ制度を有効に活用するとともに、更新により不用となった老朽化機械については、速やかに売り払いなどによる処分を進めていきます。					



(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		除雪機械購入事業					
事業目的		○冬期間の円滑な道路交通網の確保に向けて、除雪機械の老朽化に伴う修繕費用及び修繕日数の増大を抑制するため、優先順位を決めて老朽化機械を更新していますが、修繕費用は年々増加傾向にあります。 ○冬期間における最大の市民サービスとも言える道路除雪については、多様化する市民生活にあわせて事業の効率化を図るなどして、レベルの向上を図っていく必要があります。 ○本事業により、保有機械全体の若返りを加速することで除雪能力の向上と修繕費用の縮減を図り、冬期間の円滑な道路交通網の確保に努めます。					
事業概要		○防災・安全交付金事業を有効に活用しながら、ロータリ除雪車や除雪グレーダ及び除雪ドーザ等の大型機械を優先的に更新することに加え、県からの払下げ機械を積極的に導入し、旧式機械からの更新を図ります。 ○更新速度を加速することにより、除雪能力の向上及び修繕費用の縮減を図ります。					
所管部署		道路河川課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		214,918	33,660	64,784	80,597	265,933	220,770
財源内訳	国県支出金	139,178	21,853	42,068	52,998	176,521	146,335
	市債	65,600	10,800	20,700	26,100	87,200	71,900
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	10,140	1,007	2,016	1,499	2,212	2,535

事業名		通学路歩道整備事業費（社会資本整備総合交付金事業）					
事業目的		○通学路緊急合同点検及び通学路安全パトロール等の結果を踏まえ、安全・安心な通学路の整備を推進します。 ○本事業の実施により、通年にわたって通学路上の歩行空間を確保し、児童・生徒の安全・安心を確保します。					
事業概要		○路肩部等の活用可能な空間を拡幅し、歩道及びグリーンベルト等を設置することにより通学路上の安全度向上を図ります。 【歩道整備】 (中仙地域)「高畑新山線・茶畑2号線」事業年度:H29～R4、事業延長:L=0.4km (南外地域)「高野中山線」事業年度H26～R3、事業延長L=0.7km (仙北地域)「仙北太田線」事業年度:H24～R2、事業延長:L=2.0km (太田地域)「久保関古館線」事業年度:H26～、事業延長:L=2.8km					
所管部署		道路河川課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		107,319	48,575	68,171	39,826	15,000	10,000
財源内訳	国県支出金	63,748	28,854	40,494	23,656	8,910	5,940
	市債	41,700	18,600	26,100	15,300	5,700	3,800
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,871	1,121	1,577	870	390	260

3-3-2 総合的な雪対策の推進

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R4	
雪対策の強化に関する市民満足度	点	2.96	3.50	4.00	3.46	△
73	分析・検証(要因分析、課題など) 令和4年度は過去2年ほどの豪雪ではなく例年並みでしたが、満足度に大きな変化は見られませんでした。雪対策は住家の除排雪支援から道路除雪まで多岐にわたるため、引き続きニーズ等に対応したきめ細かな雪対策を推進していく必要があります。					
	今後に向けた対策・方向性等 雪下ろし事業者の登録や共助による取組を促進し、いわゆる除排雪弱者へのきめ細かな支援に努めるとともに、豪雪時の体制強化を図りながら、「雪対策総合計画」に基づく取組を着実に推進していきます。					
地域提案型自治会等雪対策事業の取り組み件数	団体	-	50	100	38	×
74	分析・検証(要因分析、課題など) 活用団体は増加しているものの、依然として目標値とは大きな開きがあります。また、地域によって実施団体数に大きな差があり、雪対策の実情や考え方が大きく異なると考えられます。					
	今後に向けた対策・方向性等 地域の自主的な雪対策活動を促進するため、地域別の実施状況などを調査・分析するとともに、より多くの地域住民に事業が広く認知され、活用いただけるよう周知を図ります。					

地域の協働による雪対策



(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		地域協働雪対策事業費					
事業目的		大仙市雪対策総合計画における基本理念「雪に負けない市民協働のまち・大仙」に基づき、住民参画と協働により、安心して住み続けることのできるまちづくりを推進します。					
事業概要		地域が抱える雪に関する課題を解決するため、自治会や任意組織が自主的かつ自発的に取り組む除排雪活動に対し支援します。 ①対象団体 自治会、自主防災組織、次の要件を満たす任意団体 ・実施区域の世帯が概ね5戸以上 ・実施区域が属する全ての自治会の同意を得ていること ・実施区域に住所を有する方が構成員の半数以上 ②対象活動及び交付額：実施する項目の合計額を限度として交付 ○高齢者等住宅の間口・通路の除雪・・・1戸当たり 8,000円 ○高齢者等住宅の屋根の雪下ろし・・・1戸当たり 21,000円 ○空き家除雪・・・・・・・・・・・・・・・・1戸当たり 10,000円 ○道路除雪・・・・・・・・・・・・・・特定市道1m当たり 640円 ・・・・・・・・・・・・・・特定その他道路1m当たり 320円 ○地域の一斉除排雪・・・・・・・・・・・・一律 50,000円 ○スタートアップ・・・・・・・・・・・・一律 40,000円 ○保険加入・・・・・・・・・・（担い手分）1団体あたり 5,000円 ・・・・・・・・・・・・（除雪機等）1台あたり 10,000円（最大2台）					
所管部署		地域活動応援課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		7,250	7,647	6,065	6,845	6,845	6,845
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	5,900	5,600	6,000	6,500	6,500	6,500
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,350	2,047	65	345	345	345

事業名		雪対策推進事業					
事業目的		大仙市雪対策総合計画における基本理念「雪に負けない市民協働のまち・大仙」に基づき、住民参画と協働により、安心して住み続けることのできるまちづくりを推進します。					
事業概要		○「ゆき・まち」だいせんの開催 雪に関連した各団体の発表や除雪等合同出動式からなるイベントの開催 ○市民向けの雪下ろし安全用具の無料貸し出し ヘルメットや命綱等とセットになった用具の貸出					
所管部署		総合防災課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		3,766	3,886	333	288	288	288
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	3,766	3,886	333	288	288	288

3-4 空き家対策の推進

3-4-1 空き家の適正管理と利活用の推進

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R4	
空き家危険度調査数	戸	49	75	75	120	◎
75	分析・検証(要因分析、課題など) 危険度調査は通報・相談、冬期の巡回の際に適宜実施しています。特に豪雪時には、雪による空き家の破損や倒壊等により、通報・相談件数が増加する傾向にあります。こうした雪やその他災害に起因する被害を未然に防止するためには、危険な空き家を把握し、所有者等へ適正な管理を促していくことが必要となっています。					
	今後に向けた対策・方向性等 引き続き、空き家の危険度調査を実施し、所有者等に適正な管理や解体を促すとともに、空き家となる前の段階から、関係各課が連携して予防対策に取り組み、空き家の発生抑制や利活用を促進していきます。					
空き家バンクへの登録数 (H27年度からの累計)	件	7	50	100	32	△
76	分析・検証(要因分析、課題など) 空き家バンクへの物件登録を促すため、令和4年9月1日に条件の緩和や手続きの簡素化などの見直しを行っていますが、その内容が空き家の持ち主に認知されるまでには時間を要することから、空き家の登録件数は未だ少ない状況となっています。					
	今後に向けた対策・方向性等 業界団体等と連携しながら空き家バンク制度の周知に努めるとともに、空き家の掘り起こしを進め、登録件数の増加につなげていきます。					
空き家バンク成約数	件	1	20	50	16	△
77	分析・検証(要因分析、課題など) 空き家バンクの登録件数が少ないことから、成約件数も少ない状況となっている。					
	今後に向けた対策・方向性等 空き家バンクでの成約件数を増やすためには、物件の登録件数を増やす必要があることから、まずは登録件数の増加を図り、成約につなげていきます。					

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		空き家等対策事業					
事業目的		空き家の適正管理を推進することにより、危険な空き家による市民への被害を未然に防止します。					
事業概要		空き家の適正管理を図るため「空家等対策の推進に関する特別措置法」及び「大仙市空き家等の適正管理に関する条例」並びに「大仙市空き家等対策計画」に基づき、空き家の発生抑制や利活用、所有者等への助言・指導等による適正管理、解体補助金の活用による危険空き家等の除却など、空き家の段階に応じた対策を実施します。					
所管部署		総合防災課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		4,303	48,624	62,171	50,668	30,495	30,495
財源内訳	国県支出金	1,712	2,650	27,300	24,800	9,000	9,000
	市債	2,200	2,600	15,200	0	14,300	14,300
	その他	50	50	283	398	50	50
	一般財源	341	43,324	19,388	25,470	7,145	7,145

事業名		空き家等緊急除排雪事業					
事業目的		空き家の倒壊・落雪等による通行人への被害を未然に防止するとともに、高齢者世帯等の安全・安心な生活の確保を図ります。					
事業概要		空き家の倒壊・落雪等による被害の未然防止や高齢者世帯等の安全・安心な生活の確保のため、緊急的な除排雪を行います。 ○空き家の緊急除排雪 冬期間臨時職員を雇用し、空き家の巡回調査による現状把握と新たな空き家の調査を行い、状況に応じて危険回避措置として緊急的な除排雪作業を実施 ○高齢者世帯等緊急除排雪 冬期間臨時職員を雇用し、高齢者世帯等の巡回を行い、必要に応じて危険回避措置として緊急除雪作業を実施					
所管部署		総合防災課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		3,209	3,327	2,535	3,370	3,370	3,370
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	2,800	2,800	2,200	2,900	2,900	2,900
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	409	527	335	470	470	470

3-5 公共交通の整備

3-5-1 地域公共交通の維持

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R4	
路線バス運行本数（幹線）	本／日	19	20	20	16	△
78	分析・検証（要因分析、課題など）					
	利用者の減少による赤字路線の拡大や運転手不足により便数が縮減され、それが利用者の減少を引き起こす負のスパイラルになっているものと考えられ、路線の維持も難しい状況となっています。					
	今後に向けた対策・方向性等 高齢化の進行に伴い交通弱者の増加が懸念されることから、必要な路線が維持されるようバス事業者に働きかけていくとともに、交通助成券（のりのりきっぷ）の交付など、利用増に向けた取組を推進していきます。					
公共交通空白地域数	地区	6	2	0	3	△
79	分析・検証（要因分析、課題など）					
	交通空白地域は基準値と比べ減少しているものの、ここ数年は一定数で推移しています。地域のニーズや利用者の動向を注視し、実情に合った地域内支線の導入を検討する必要があります。					
	今後に向けた対策・方向性等 大仙市地域公共交通計画マスタープラン（第4期交通計画）に、令和7年度までの解消に向けた方法とスケジュールを位置付けており、そのうち1箇所は令和5年度中に乗合タクシーの延伸により解消される見込みです。					
循環バス年間利用者数	人	13,336	18,250	20,000	13,035	△
80	分析・検証（要因分析、課題など）					
	コロナ禍における行動制限や外出自粛の影響もあり、令和2年度には大きく落ち込みましたが、令和3年度以降は回復が見られます。今後も市民の移動を支える重要な交通システムのひとつとして、より一層の利用促進を図る必要があります。					
	今後に向けた対策・方向性等 75歳以上の高齢者及び免許返納者を対象とした交通助成券「のりのりきっぷ」の交付などにより、引き続き交通弱者等に対する移動支援に努めていきます。					
イベントとの連携	回	-	20	20	1	×
81	分析・検証（要因分析、課題など）					
	連携可能なイベント・路線が少なく、目標の達成が難しい状況にあります。連携方策も含め、改めて可能性の模索が必要となっています。					
	今後に向けた対策・方向性等 コロナ禍で縮小・休止したイベントが復活してきていることから、引き続き連携可能なイベントと路線の洗い出しを進め、地域公共交通の利用促進に向けた新たな仕組みづくりを検討していきます。					

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		地域交通対策事業費					
事業目的		各地域の実情に沿った交通システムを構築し、これまで実施してきた交通対策事業の検証を行い、交通弱者の足の確保と市民生活の利便性の更なる向上を図ります。					
事業概要		①コミュニティバスの運行 ②循環バスの運行 ③乗合タクシー（路線型・区域型）の運行 ④市民バスの運行 ⑤乗合自動車利用助成の実施 ⑥路線バス助成の実施 ⑦交通助成券のりのりきっぷの実施					
所管部署		地域活動応援課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		128,391	143,252	150,656	180,202	180,202	180,202
財源内訳	国県支出金	17,320	14,046	23,211	18,705	18,705	18,705
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	851	262	204	243	243	243
	一般財源	110,220	128,944	127,241	161,254	161,254	161,254

事業名		駅舎管理運営経費					
事業目的		市が管理する駅舎及び駅舎関連施設を適正に運営し、通勤、通学、買い物等で利用する市民の利便性と安全性の向上を図ります。 また、交通施設としてだけではなく、市民への情報提供や交流の場としての活用を図り、利用者に快適な環境を提供します。					
事業概要		○各駅舎の管理運営 （神宮寺駅・刈和野駅・峰吉川駅・羽後境駅・羽後長野駅） ○管理組合への業務委託（乗車券販売業務や清掃業務等）					
所管部署		地域活動応援課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		16,982	17,548	18,916	19,441	19,441	19,441
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	3,775	3,818	4,354	4,101	4,101	4,101
	一般財源	13,207	13,730	14,562	15,340	15,340	15,340

3-6 衛生環境の整備

3-6-1 排出抑制と適正処理

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R4	
リサイクル率（ごみ排出総量に対する資源ごみ回収比率）	%	10.2	10.9	11.7	8.4	△
82	分析・検証（要因分析、課題など） 資源物がスーパー等の店頭回収に排出されリサイクル率にカウントされないことも要因の一つに挙げられますが、根本的に資源物の分別が徹底されず可燃物に混入したまま廃棄されることが大きな原因と考えられます。					
	今後に向けた対策・方向性等 分別されず廃棄される資源物の中でも事業系ごみの古紙が多いことから、事業系廃棄物の分別について啓発していきます。また、プラスチック資源廃棄物の分別収集について本格的な実施に向けた取組を進めます。					
1人1日当たりのごみ排出量	g	900	882	874	992	×
83	分析・検証（要因分析、課題など） 個人・事業者ともにごみ処理センターに一般廃棄物を直接搬入する方が多く、安価で手軽に廃棄物を処理できることから、可燃物として焼却処分される量が増え、結果的に排出量が増加していると思われます。					
	今後に向けた対策・方向性等 直接搬入を制限することはできないため、家庭で可能な生ごみの水切り、食品ロスの削減、資源ごみの分別排出などの周知徹底を図ります。また、プラスチック資源廃棄物の分別収集について本格的な実施に向けた取組を進めます。					
衛生環境の整備に関する市民満足度	点	3.35	3.50	3.65	3.52	○
84	分析・検証（要因分析、課題など） 環境衛生の整備については、市政評価において毎年高評価をいただいております、概ね市の取組に満足していただいているものと認識しています。					
	今後に向けた対策・方向性等 市民満足度がさらに向上するよう、今後も社会状況に応じたニーズに適う施策を実施していきます。また、良好な衛生環境を維持・向上させていくためには、市民の理解と行動が重要であることから、そうした理解と行動につながる施策も展開していきます。					

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		廃棄物減量化対策費					
事業目的		有料ごみ袋制度の遂行や資源ごみの拠点回収、食品ロス削減推進事業などの実施により、廃棄物の減量化を目指します。					
事業概要		○ごみ袋製造・管理・配送業務 有料ごみ袋（可燃・不燃）の製造・管理・配送を一括で業務委託 ○ごみ袋証紙売りさばき登録 登録店舗に手数料を支払い有料ごみ袋を販売してもらい、十分な供給を確保 ○資源ごみ拠点回収 資源ごみは、各地域の庁舎、公民館等にて回収を実施、発泡スチロール類は年2回、回収日と拠点を決めて回収を実施（回収業務は業者委託） ○食品ロス削減活動 大仙市食べきり協力店でのポスター、チラシによる啓発、状況調査 食品ロス削減推進キャンペーン（啓発グッズ作成等消耗品）					
所管部署		生活環境課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		37,986	40,410	49,315	49,704	49,704	49,704
財源内訳	国県支出金	133	50	27	50	50	50
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	37,853	40,360	49,288	49,654	49,654	49,654
	一般財源	0	0	0	0	0	0

事業名		ごみ不法投棄防止関係費					
事業目的		ごみの不法投棄を未然に防止するとともに、不法投棄された投棄物については原因者を究明し、指導及び早期撤去を実施することにより、快適な生活環境づくりを推進します。					
事業概要		○不法投棄防止キャンペーン 全市一斉クリーンアップに合わせた不法投棄未然防止啓発活動の実施 ○不法投棄監視パトロール 不法投棄監視員を設置（委嘱任命）して監視パトロールを実施 ○不法投棄監視パトロール順路整備 協和地域の林道を中心に道路の刈り払いを行い、不法投棄物が発見されやすい環境を整備することにより、「捨てられない」環境づくりを進めます。					
所管部署		生活環境課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		5,250	3,789	3,709	4,023	4,023	4,023
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	5,250	3,789	3,709	4,023	4,023	4,023
	一般財源	0	0	0	0	0	0

3-6-2 環境衛生対策の充実

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R4	
狂犬病予防接種率	%	82.8	85.0	88.0	78.1	×
85	分析・検証(要因分析、課題など) 接種率は減少傾向となっており、飼い主の高齢化により、接種を受けさせに行けない方が増えていることや、死亡届を出さない方がいること、市外で注射を受けた際、後日注射済票の交付を受けない方がいることが原因と考えられます。					
	今後に向けた対策・方向性等 20歳以上、5年未接種となっている犬を台帳から削除するなど、台帳整理を強化しつつ、狂犬病予防注射接種の啓発により、接種率の向上を図るとともに、注射済票未交付者を減らしていきます。					

環境学習



オイルフェンスの設置



ペットマナーの啓発



(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		狂犬病予防対策事業					
事業目的		狂犬病予防法により、犬の飼い主には愛犬の生涯一度の登録と毎年1回の狂犬病予防注射が義務付けられており、鑑札の交付及び狂犬病予防注射済票の交付等については、市町村長の事務とされています。					
事業概要		狂犬病予防法に基づき、市内で飼養されている犬の登録管理を行うとともに、狂犬病予防注射をうけた犬の飼養者に対して狂犬病予防注射済票の交付を行います。 ○市内登録頭数：2,843頭（令和4年度末） ○令和4年度狂犬病予防注射実施率：78.1% ※登録手数料…3,000円/頭、狂犬病予防注射済票交付手数料…550円/頭					
所管部署		生活環境課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		853	993	1,151	1,217	1,217	1,217
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	853	993	1,151	1,217	1,217	1,217
	一般財源	0	0	0	0	0	0

事業名		公害対策費					
事業目的		環境関連法令に基づき、大気汚染・水質汚濁・土壌汚染・騒音・振動・地盤沈下・悪臭などの公害防止を図ります。					
事業概要		○水質汚濁防止対策（油吸着資材等購入） ○自動車騒音常時監視事業（騒音調査業務委託）※法定受託事務 ○酸性雪調査（東北都市環境問題対策協議会共同事業）					
所管部署		生活環境課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		928	1,019	927	1,096	1,096	1,096
財源内訳	国県支出金	928	1,019	873	873	873	873
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	54	223	223	223

3-7 地域情報化の推進

3-7-1 情報通信基盤の整備

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R4	
光ブロードバンドサービスの普及率	%	38.3	40.6	44.0	56.9	◎
86	分析・検証(要因分析、課題など)					
	従来の電話線によるインターネットサービスが終了したことや、新しい働き方としてテレワークが普及していることもあり、今後も需要は増大していくと思われます。					
	今後に向けた対策・方向性等					
	効率的な管理運営を進めるため、民間事業者への所有設備の譲渡を進めていきます。					
パソコン教室の受講者数	人	264	270	270	0	-
87	分析・検証(要因分析、課題など)					
	平成15年度の事業開始から10年以上が経過し、ITを取り巻く社会環境が大きく変化していることに加え、利用者が減少傾向にあることなどから、所期の目的を達成したものと判断し、令和元年度をもって事業を廃止しています。					
	今後に向けた対策・方向性等					
	新たなデジタル社会に対応すべく、デジタルディバイドの解消に向けた施策を検討します。					
インターネット普及率	%	44.4	48.4	54.4	56.2	◎
88	分析・検証(要因分析、課題など)					
	社会的需要等から、増加傾向が継続しているものと推測しています。					
	今後に向けた対策・方向性等					
	ICTを活用した事業等を積極的に推進し、市民サービスの向上に努めていきます。					

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		超高速情報通信基盤設備管理事業					
事業目的		光ブロードバンド（高速、大容量）サービスを提供するため、平成23年度に整備した光ファイバーケーブル網をIRU契約によりNTT東日本に貸し出しており、設備の維持管理を通じ、サービス利用者が安定して利用できる環境を維持します。					
事業概要		光ブロードバンドサービスの利用者（市民や市内業者）が安定してインターネットを利用できるよう、設備の維持管理等を行います。 ○対象地域 大曲地域（西根・角間川・内小友）、南外地域、西仙北地域、協和地域、中仙地域、太田地域、仙北地域 ○設備総延長 約611km。					
所管部署		財産活用課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		55,872	118,298	57,066	56,715	51,255	51,255
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	50,641	94,682	53,115	56,715	51,255	51,255
	一般財源	5,231	23,616	3,951	0	0	0

事業名		社会保障・税番号制度システム整備費					
事業目的		社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の適正な運用により、社会保障と税の各制度における効率性、透明性の向上、給付や負担の公平性の確保を図ります。					
事業概要		国の設定するスケジュールや仕様に合わせ、関係システムの改修を行い、特定個人情報に関わる情報連携等のための環境を整備します。 情報連携の基盤となる自治体中間サーバー運営については、地方公共団体情報システム機構に委任し、交付金を支出します。					
所管部署		DX推進課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		8,752	7,182	12,865	4,905	4,905	4,905
財源内訳	国県支出金	3,267	1,064	3,146	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	5,485	6,118	9,719	4,905	4,905	4,905

3-7-2 地域の情報発信の推進

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R4	
市フェイスブックでの「いいね！」数	人	16,141	32,000	48,000	15,941	△
89	分析・検証(要因分析、課題など) 主にイベント情報のプロモーションツールとして活用しており、コロナ禍の影響などで低迷している状況にありますが、「再始動の年」と位置つけた大曲の花火開催時は投稿に対するリアクションが増えるなど少しずつ持ち直しています。しかしながら、世界的にユーザー数が減少傾向にあり、目標達成は困難な状況にあるものと考えています。					
	今後に向けた対策・方向性等 各種イベントの再開により、プロモーション要素の高い投稿ができるようになってきていることから、更新回数を増やし、実績値アップを図っていきます。投稿時には、「目を惹くような投稿」や、タイムリーな情報発信に努めるなど、プロモーション強化を図っていきます。					
市ホームページの閲覧者数	千人	649	1,280	1,920	2,889	◎
90	分析・検証(要因分析、課題など) 令和3年度の閲覧記事上位8項目はすべて新型コロナ関連でしたが、令和4年度は花火関連が上位4項目を占め、次に新型コロナ関連となっています。花火再始動の年とあって多数の方々が関心を示し、ホームページを閲覧いただいたものと捉えています。					
	今後に向けた対策・方向性等 令和6年度の公開に向け、ホームページの更新を進めるとともに、利用者が情報を入手しやすく、利用しやすいホームページとなるよう、利用者目線に立ったページ作りに努めていきます。					
F Mはなび聴取可能世帯カバー率	%	-	95.7	95.7	95.7	◎
91	分析・検証(要因分析、課題など) 中継基地局の整備工事が完了し、目標カバー率を達成しています。					
	今後に向けた対策・方向性等 今後も安定した受信が継続できるよう、カバー率の維持に努めるとともに、一部の聴取困難エリアについては、災害時に発信する緊急情報を自主防災組織等から伝達可能となるよう、体制の確立を進めます。					

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		防災無線管理費					
事業目的		災害時に固定電話や携帯電話が利用できない際の通信手段として、無線の利用及び整備を進めます。					
事業概要		○地域振興無線 従来のMCA無線に変わる災害時の職員間の連絡手段として利用 ○防災行政無線 （大曲、協和地域） 移動系の防災行政無線を整備					
所管部署		総合防災課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		2,963	2,717	2,207	2,207	1,900	1,900
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,963	2,717	2,207	2,207	1,900	1,900

事業名		シティプロモーション推進事業費					
事業目的		「大仙市らしさ、魅力」である地域資源を市民と行政が一体となって発掘、または創出し、共有を図りながら、その情報や体験を市内外に効果的に発信します。 また、市民、行政、企業など多くの関わりの中で、地域資源を活用することで大仙市の魅力向上に努め、地域の活性化、持続可能な地域づくりを推進します。					
事業概要		○様々な情報媒体の活用による市の宣伝や情報発信の拡充 ○本市への愛着度や認知度の向上に向けた市内外への魅力発信 ○市民や大仙ファンが自らのSNSアカウントで市の魅力を発信する「だいせん宣伝部」の活動実施 ○フォトコンテストの実施により、市民の参画を得ながら市のPR素材を収集し、関東圏を中心に様々な媒体を活用してプロモーションを実施					
所管部署		広報広聴課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		3,265	9,443	5,761	7,499	7,499	7,499
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	3,265	0	5,761	0	0	0
	一般財源	0	9,443	0	7,499	7,499	7,499

3-8 市街地の整備

3-8-1 都市計画区域の再編

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R4	
都市計画区域内の人口	人	52,954	52,500	52,000	49,366	△
92	分析・検証(要因分析、課題など) 大曲駅前周辺の都市計画事業の完了や大曲バイパス沿いへのロードサイド店の集積などにより、駅東エリアの人口は増加傾向を示していますが、市全体としては人口が減少しており、結果、都市計画区域内の人口も徐々に減少しています。					
	今後に向けた対策・方向性等 区域内人口は、人口減少の進行に伴い逡減していく見通しですが、都市計画マスタープランや立地適正化計画等に基づき、減少を抑制しながら、持続可能なコンパクトなまちづくりを推進していきます。					
中心市街地における1日あたりの歩行者通行量(再掲)	人	3,584	4,300	4,730	2,525	△
93	分析・検証(要因分析、課題など) 昨年度よりも歩行者数が減少しており、コロナ禍の影響が続いているものと考えられます。					
	今後に向けた対策・方向性等 コロナ禍の影響が緩和され、社会経済活動の再開に伴い、通行量の回復が見込まれます。関係各課とも連携を図りながら、中心市街地のにぎわいづくりに取り組んでいきます。					

大曲ヒカリオ広場でのイベント



花火通り商店街でのイベント



(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		駐車場管理運営費（大曲駅東駐車場、大曲駅西口・東口広場）					
事業目的		大曲駅東駐車場及び大曲駅東口広場は、近年、市道駅東線の整備や駅東エリアの市街地拡大により利便性が向上しており、人口が増加している地域でもあることから、利用者が増加しています。 一方で、駅東口の消雪設備は平成9年の整備から23年超が経過し、設備の老朽化が顕著となっていることから、改修・更新を行い、市民が快適かつ安全・安心して利用できる環境の維持と長寿命化を図ります。 また、西口・東口両駅前広場の秩序ある利用を図るため、見えにくくなった区画線や路面標示の修繕を行います。					
事業概要		○（仮称）大曲駅東口さく井工事 N＝2基（75m）、水中ポンプ設置 ○大曲駅前広場（西口・東口）区画線設置工事					
所管部署		都市管理課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		0	0	26,092	27,400	0	0
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	24,700	0	0	0
	その他	0	0	1,392	5,000	0	0
	一般財源	0	0	0	22,400	0	0

事業名		駐車場管理運営費（大曲駅前自転車駐車場）					
事業目的		大曲駅前自転車駐車場は、ＪＲ大曲駅西口脇に位置し、主に電車通学する市内外の高校生の自転車駐車場として重要な役割を果たしています。 昭和61年の整備から35年超が経過していることから、経年劣化により安全・安心が損なわれる箇所については修繕を行いながら、市民が快適かつ安全・安心して利用できる環境の維持と長寿命化を図ります。					
事業概要		○（仮称）大曲駅前自転車駐車場屋根修繕工事 カバー工法による屋根修繕 南側棟 A＝226㎡ 北側棟 A＝346㎡ ○（仮称）大曲駅前自転車駐車場鉄骨他塗装修繕工事 南側棟、北側棟					
所管部署		都市管理課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		0	0	0	0	0	25,546
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	8,000
	一般財源	0	0	0	0	0	17,546

3-9 道路河川等の整備

3-9-1 安全で快適な道路・河川の確保

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R4	
長寿命化対策実施済み橋りょう数	橋	1	15	30	38	◎
94	分析・検証(要因分析、課題など) 事業の財源として活用している交付金が、道路メンテナンス事業補助金に移行されたことにより配分額が増加し、事業進捗が図られています。一方で、市の財源も限られていることから、優先順位を付けて事業進捗を図る必要があります。また、令和元年度から実施している直営補修の実績は、職員に限られているため年々少なくなっています。					
	今後に向けた対策・方向性等 跨線橋や跨道橋の大規模な補修に着手したため、事業費が増大していることを踏まえ、必要最低限の補修で効率的に事業進捗を図るとともに、補助金の配分額増額について国に対して強く要望してまいります。また、令和元年度に開始した小規模橋梁の直営補修についても効率化を図りながら、事業の推進を図ってまいります。					
アダプト・プログラム参加組織数	組織	0	25	50	12	×
95	分析・検証(要因分析、課題など) アダプト・プログラムは、住民組織の参加を理想とした内容となっておりますが、これまでの参加実績は全て企業組織となっており、企業の取組が類似制度である地域貢献活動へ移行したことにより実績が低下しています。					
	今後に向けた対策・方向性等 地域貢献活動制度との区分を明確化した上で、プログラム内容の精査及び改善を図りながら、住民組織が参加意欲を持って取り組めるプログラムとしてまいります。					
直営舗装施工延長	m	2,000	12,000	22,000	25,551	◎
96	分析・検証(要因分析、課題など) 市民要望の多い生活道路を対象に迅速な舗装施工に努めており、結果、目標を大きく上回る実績となっています。					
	今後に向けた対策・方向性等 要望に対する迅速な対応により市民から好評をいただいていることから、今後、所有機材や作業人員規模を考慮しながら、施工拡大の可能性について検討してまいります。					

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		道路維持管理事業費（社会資本整備総合交付金）					
事業目的		○管理道路の適切なパトロールを行い、発見した損傷箇所への速やかな対応により安全な道路交通網を維持します。 ○損傷箇所の復旧や老朽化箇所の若返りに際しては、路線の性質に最も適した効果的手法により対応します。 ○本事業の対象は幹線道路であることから、恒久的手法を主に用い、道路網の保全及び長寿命化を図ります。					
事業概要		○社会資本整備総合交付金を活用し、損傷レベルが高く根本的な恒久対策を必要とする幹線道路を対象に、最も適切な修繕及び長寿命化対策を実施します。 ○策定時点における計画事業 【市道幹線路面修繕】追分板杭線外20路線（緊急輸送道路・幹線道路） 【路面性状調査】大嶋野線外78路線（緊急輸送道路・幹線道路）L=214.180km 【道路施設老朽化対策】緊急輸送道路及び幹線道路等（175路線）L=388.5km 【幹線法面修繕】宮田又線 A=1896.15㎡ 【道路照明灯LED化対策事業】緊急輸送道路の照明灯LED化による停電・節電対策					
所管部署		道路河川課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		158,431	153,213	157,573	215,520	51,482	41,482
財源内訳	国県支出金	86,577	82,941	86,325	118,233	27,800	22,400
	市債	66,000	61,600	67,300	92,300	22,300	17,900
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	5,854	8,672	3,948	4,987	1,382	1,182

事業名		橋りょう長寿命化対策事業費（社会資本整備総合交付金事業）					
事業目的		道路はインフラの中でも特に、住民生活及び経済活動に密接に関連した施設であり、市の道路網を構成する一つの公共土木施設である橋りょうは、1,325橋のストックを有しています。これらを計画的に点検し、軽微な損傷のうちに修繕を行う予防保全の考え方を取り入れ、施設の長寿命化を図ることにより安全・安心な道路網を維持します。					
事業概要		【定期点検】5年に1度の法定点検 【補修設計】定期点検により異常が見られた橋りょうの詳細調査・設計 【補修工事】定期点検により異常が見られた橋りょうの補修・長寿命化工事 【修繕計画】管理橋りょう全体のライフサイクルコストを基にした長寿命化修繕計画（個別施設計画）の策定 ※大仙市の管理橋梁数：1,325橋					
所管部署		道路河川課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		309,028	383,292	164,298	455,897	200,000	200,000
財源内訳	国県支出金	171,907	227,676	97,593	270,802	118,800	118,800
	市債	98,200	137,700	48,600	175,000	81,100	81,100
	その他	0	0	0	4,222	0	0
	一般財源	38,921	17,916	18,105	5,873	100	100

3-9-2 都市計画道路網の整備・再編

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R4	
都市計画道路の整備率	%	59.8	62.0	64.0	62.0	○
97	分析・検証(要因分析、課題など)					
	平成27年度に全線開通した中通線をはじめ、土地区画整理事業地内の飯田線や大町通線など、予定していた路線の整備が完了しています。					
	今後に向けた対策・方向性等					
	都市計画道路については、中長期的なまちづくりの観点から必要性や効果等を含め整備方針を再検討し、今後の整備につなげていきます。また、社会情勢の変化等を考慮しながら都市計画路線の見直しを進め、廃止・変更が必要な路線の選定を進めていきます。					
道路河川等の整備に関する市民満足度	点	3.06	3.10	3.15	3.27	◎
98	分析・検証(要因分析、課題など)					
	平成29年の豪雨災害で道路河川インフラが大きく被災したこと等により、満足度は低下傾向となっていました。生活道路の維持強化に加え、雨水及び内水排除対策の推進により、令和元年度から上昇に転じています。					
	今後に向けた対策・方向性等					
	市民生活に密着したインフラの維持管理強化に加え、安全・安心対策のさらなる推進を図り、市民満足度の向上につなげていきます。					

J Rアンダーパス



市道中通線



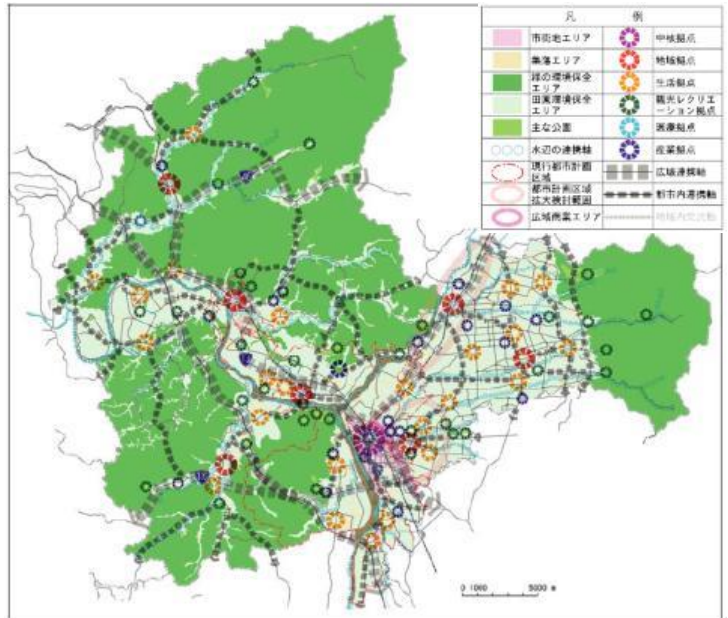
大仙市の都市構造と都市づくりのあり方について（大仙市都市計画マスタープラン）

本市の都市構造は、人口増加等を背景に市街地が拡大し、郊外部にも低密な市街地や集落が分散している、いわゆる拡散型都市構造となっています。

広大な市域を有する本市にとって、人口減少の進行やこれに伴う財政状況のひっ迫が見込まれる中、将来にわたり現状の都市構造を維持していくことは困難な状況にあります。

これを受け、平成21年7月に策定した「大仙市都市計画マスタープラン」では、広大な市域における持続的な都市経営の実現を目指し、「拠点」を明確にするとともに、「軸」によるネットワークを形成することで都市の骨格を形成し、拠点や連携軸に集中的な投資を行うなど、本市の実情に応じた集約型都市構造へ転換を図ることとしています。

なお、平成30年3月には実効性を高める「大仙市立地適正化計画」を策定しており、都市機能の集約による人口減少社会に適応した住みよいまちづくりに取り組んでいます。



	中核拠点	地域拠点	生活拠点
概 要	大仙市の中核として、活力ある経済、交流等の市民活動の拠点	日常生活に必要な都市機能を集約した各地域の拠点	日常生活に密着したコミュニティ拠点
エリア	大曲駅周辺 	各地域の支所周辺等の都市機能集積地区 	身近な市民生活を支える都市機能集積地区
利用対象	全ての市民	主に地域住民	主に地区住民
主な施設	市役所・中央公民館	支所・公民館等	公民館等
	大規模商店街・大型店（買回品の買い物）	中規模商店・スーパーマーケット（日用品の買い物）	小規模商店（雑貨・生鮮等）
	二次医療・福祉拠点	主に一次医療・福祉施設	一次医療
	高等学校	中学校	小学校・子育て支援施設
	鉄道駅・バスターミナル	鉄道駅・バス停	バス停
	事業所（大規模）	事業所（中規模）	事業所（小規模）

※中核拠点は地域拠点及び生活拠点の機能を包括します。

※地域拠点は生活拠点の機能を包括します。

3-10 上下水道等の整備

3-10-1 水道施設の整備と水道事業の統合

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R4	
水道料金の収納率（上水道）	%	93.1	93.3	93.5	99.7	◎
99	分析・検証（要因分析、課題など）					
	コンビニ収納やスマートフォンアプリ決裁の導入、料金徴収業務の上下水道お客様センターへの集約、電話督促や分納相談、給水停止処分、個別訪問などの実施により、目標値を上回る収納率を維持しています。					
	今後に向けた対策・方向性等					
	水道料金は、市民に安全な水を将来も安定的に供給していくための大切な財源であることから、今後も未納水道料金の回収に努め、収納率の向上を目指していきます。					
水道料金の収納率（簡易水道）	%	98.6	99.0	99.5	99.7	◎
100	分析・検証（要因分析、課題など）					
	コンビニ収納やスマートフォンアプリ決裁の導入、料金徴収業務の上下水道お客様センターへの集約、電話督促や分納相談、給水停止処分、個別訪問などの実施により、目標値を上回る収納率を維持しています。					
	今後に向けた対策・方向性等					
	水道料金は、市民に安全な水を将来も安定的に供給していくための大切な財源であることから、今後も未納水道料金の回収に努め、収納率の向上を目指していきます。					

宇津台浄水場滝の沢水源



(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		簡易水道事業 神宮寺地区簡易水道事業					
事業目的		神宮寺地区簡易水道については、取水量の減少が顕在化していることから、安定した取水量を確保し水道水の安定供給を図るため、新たな取水井を築造します。また、これにあわせて隣接する簡易水道事業との統合を行い、施設の維持管理経費の削減と水道未普及地域の解消を図ります。					
事業概要		○神宮寺地区簡易水道 浄水能力の増強 実施設計業務委託・第3水源池築造工事・ろ過設備増設工事 ○北檜岡地区簡易水道（神岡地域）と大野地区簡易水道（西仙北地域）との統合 実施設計業務委託・北檜岡地区配水管布設工事・大野地区配水管布設工事 ○松倉地区（大曲地域）への区域拡張 ・実施設計業務委託・測量業務委託 ・松倉地区配水管布設工事 φ150L=3,504.5m、φ100L=224.6m、φ75L=248.5m、 φ50L=2,187.9m、消火栓設置工事φ65N=4基 ・神宮寺地区配水管布設工事（松倉地区区域拡張に伴う増径φ100→150） φ150L=691.3m					
所管部署		水道課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		200,898	239,723	176,939	0	88,802	0
財源内訳	国県支出金	21,507	62,524	45,575	0	0	0
	市債	178,900	175,000	129,400	0	88,200	0
	その他	0	519	1,894	0	0	0
	一般財源	491	1,680	70	0	602	0

事業名		水道施設包括的運転管理業務委託事業					
事業目的		現在直営により行っている水道施設の運転管理業務について、職員数、特に水道業務に精通したベテラン技術職員の退職に伴う減少により、技術の継承が困難となっていることから、事業運営の持続可能性を高めるため、民間の技術力と運転管理のノウハウを活用した委託形態を導入します。					
事業概要		○水道施設運転管理業務 運転管理業務、保守点検業務、日常水質検査業務、保安管理業務、物品管理業務、緊急時対応業務 ○包括的管理業務 物品調達管理業務、経費支払代行業務、法定検査点検業務 ○委託スケジュール R3：発注支援業務委託 R4～6：水準書、仕様書等の作成 R7：プロポーザル R8～：業者委託					
所管部署		水道課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		0	9,570	727	232	545	495
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	9,570	727	232	545	495

3-10-2 生活排水処理対策の推進

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標		単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
			H27	R1	R7	R4	
101	公共下水道普及率	%	39.5	43.3	44.7	49.6	◎
	分析・検証(要因分析、課題など)						
	農業集落排水処理区域を県の流域下水道へ接続する工事について、一部地区が令和4年度で完了したことから、普及率が上昇しています。						
102	今後に向けた対策・方向性等						
	新規整備は終了していますが、今後は農業集落排水区域を公共下水道へ統合していく計画であるため、普及率は上昇していく見込みとなっています。						
	農業集落排水普及率						
103	浄化槽普及率	%	16.4	20.6	29.0	17.3	△
	分析・検証(要因分析、課題など)						
	合併処理浄化槽の新規設置により処理人口が増加したため、普及率が微増となりました。						
104	今後に向けた対策・方向性等						
	合併処理浄化槽の新規設置に伴い普及率は増加すると考えられる一方で、人口減少や他処理区域への人口移動によっては普及率が減少すること考えられます。						
	農業集落排水普及率						

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		雨水排水関連事業					
事業目的		近年、都市化の進展や気候変動に伴う集中豪雨により、排水能力を上回る雨量となり、浸水被害が頻繁に生じています。 こうした中、平成27年に雨水排除に特化した公共下水道を実施することができる制度（雨水公共下水道制度）が創設されたことから、浸水被害が頻発している部分から早急に対策を行うため「雨水管理総合計画」を策定し、既存ストックを有効活用しながら、ハード対策およびソフト対策を組み合わせた総合的な浸水対策を進めます。					
事業概要		H30 全体計画見直し（大曲地域公共下水道） 雨水管理総合計画策定（大曲地域公共下水道、シミュレーション含む） R1 事業計画変更 R4～ 内水ハザードマップ作成					
所管部署		下水道課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		0	0	8,030	0	0	0
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	8,030	0	0	0

事業名		農業集落排水処理施設機能強化事業（農集排統合等）					
事業目的		将来にわたって処理機能を維持保全するため、ストックマネジメントの手法を取り入れ策定した「農業集落排水処理施設最適整備構想」による既存施設の有効利用や長寿命化対策によりライフサイクルコストの低減を図るとともに、広域共同処理による施設の統廃合や改築更新を年次計画で実施し、限られた財源の中で下水道施設の持続的な機能確保を図ることで、住民に安全・安心、継続的な下水道サービスを提供します。					
事業概要		○農業集落排水の29処理区のうち6処理区を公共下水道に、4処理区を集排同士で統合し、19処理区に集約 ○令和4年度末現在の事業概要 処理区域面積：1,064.7ha、処理区域内人口：14,062人、 接続人口：9,911人、管路延長：262,224m、年間流入量：947,100m³					
所管部署		下水道課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		13,240	18,658	217,580	170,800	161,200	154,000
財源内訳	国県支出金	4,500	7,500	96,000	69,500	80,600	77,000
	市債	0	6,700	112,100	94,800	72,500	69,300
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	8,740	4,458	9,480	6,500	8,100	7,700

3-11 住環境、公園、緑地の整備

3-11-1 住宅の整備

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標		単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
			H27	R1	R7	R4	
104	克雪対策工事補助件数	件	135	250	300	704	◎
	分析・検証(要因分析、課題など)						
	令和2年度の大雪により、令和3年度は申請件数が大きく増加しましたが、令和4年度は、100件程度となっています。大雪に見舞われた年に、克雪対策を検討される方が多いため、令和4年度は例年並みの申請になったと推測されます。						
105	今後に向けた対策・方向性等						
	雪下ろし等の事故が毎年発生していることから、ホームページやチラシなどを活用しながら、引き続き、克雪対策工事について周知を行っていきます。						
106	耐震化工事補助件数	件	1	25	60	1	△
	分析・検証(要因分析、課題など)						
	住宅の耐震化について、問い合わせ件数や耐震診断の実施件数は一定数あるため、耐震についての関心はあるものと考えられます。しかしながら、改修以外の選択肢も含め検討に時間を要する傾向が同え、結果的に耐震改修までには至らないケースが多く、申請件数が伸び悩む要因となっています。						
107	今後に向けた対策・方向性等						
	耐震改修工事を促進するためには、耐震診断により住宅の耐震性を客観的に評価し、その必要性を認識していただくことが第一歩と考えられるため、耐震診断支援事業について引き続き周知に努めていきます。あわせて、耐震改修に関しても、工事に関する内容のほか、補助金などの資金面に関する情報も引き続き提供していきます。						
108	住宅リフォーム支援事業を活用した市外からの移住件数（H27年度からの累計）	件	-	10	15	32	◎
	分析・検証(要因分析、課題など)						
	令和4年度については、例年並みの申請件数となっています。より多くの方に本制度を活用していただくため、HPやSNSなどを活用しながら、市外からの移住者に対する周知を強化していく必要があります。						
109	今後に向けた対策・方向性等						
	広報やHP、SNSなどを活用しながら、市外に向けた情報発信の強化に努めていきます。						

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		大仙市住宅リフォーム支援事業					
事業目的		住宅のリフォーム工事を行う方に対して経済的支援を行うことにより、居住環境の向上と市内住宅産業の活性化、雇用の創出を図ります。					
事業概要		○住環境改善工事 補助率：10%、補助上限額：15万円 対象工事：省エネルギー化工事、バリアフリー化工事 ※設備機器のみの設置工事は対象外 ○克雪対策工事及び耐震化工事 補助率：15%、補助上限額：30万円 対象工事：雪害を予防し雪に強い住宅にするための工事、平成12年5月31日以前に建築された木造住宅について耐震改修を行う工事 ○子育て世帯改修工事 補助率：20%、補助上限額：30万円 対象工事：多子世帯（18歳以下2子以上と同居）、三世帯同居世帯（18歳以下1子以上の子と親と祖父母が同居）が行う、部分増改築を含む住宅の居住部分の改修工事 ※補助申請は1回限り。ただし、直近の申請の翌年度から5年度経過したものについてはリセットを行い、再度申請可能。また、対象工事費（税抜）は20万円以上。					
所管部署		建築住宅課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		57,338	66,387	60,045	50,090	50,090	50,090
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	500	0	0	0	0
	一般財源	57,338	65,887	60,045	50,090	50,090	50,090

事業名		地域住宅整備事業					
事業目的		本市では、現在19団地133棟579戸の市営住宅を管理しており、入居率は約90%と常に一定の需要があります。安全で快適な住まいを長期的に確保するため、「第2期大仙市公営住宅等長寿命化計画」のもと、予防保全の観点から計画的に整備又は改善を実施し、長寿命化による更新コストの削減と事業量の平準化を図ります。					
事業概要		既存市営住宅の老朽化の進行状況を考慮し、優先度の高いものから改修工事を計画的に進めていきます。 ○令和2年度 第2期大仙市公営住宅等長寿命化計画策定 ○令和3年度 船場町市営住宅5号棟屋上防水改修工事 ○令和4年度 神岡AD棟市営住宅屋上防水改修工事 ○令和5年度以降 船場町市営住宅屋上防水改修工事(1,2,3号棟) 全市営住宅共用部分の照明LED化 他					
所管部署		建築住宅課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		3,839	13,844	9,862	14,689	43,785	41,812
財源内訳	国県支出金	1,727	5,645	4,437	6,606	19,703	18,815
	市債	0	0	0	8,000	24,000	22,900
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,112	8,199	5,425	83	82	97

3-11-2 公園・緑地の整備、緑化の推進

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R4	
都市計画区域人口1人当たりの都市公園面積	㎡	21.0	23.0	25.0	36.5	◎
107	分析・検証(要因分析、課題など) 土地区画整理事業により整備した街区公園が平成28年度に供用を開始したほか、平成30年度に「大曲の花火」公園(旧雄物川河川緑地運動公園)の供用面積が増加、令和3年度には笹倉公園他3公園について都市公園として供用を開始したことにより、目標を上回る実績となっています。					
	今後に向けた対策・方向性等 人口減少の進行に伴い、市民一人当たりの公園面積は逡増する見込みとなっています。一方で、施設の老朽化が進行している公園が多いことから、後期実施計画及び公共施設等総合管理計画との整合性を図りながら、基幹公園の整備事業や令和3年度策定の公園施設長寿命化計画に基づく公園施設の改修などを計画的に実施するとともに、今後の公園の在り方について検討を進めていきます。					
人口1人当たりの公園面積	㎡	50.3	55.0	60.0	59.1	△
108	分析・検証(要因分析、課題など) 土地区画整理事業により整備した街区公園が平成28年度に供用を開始したほか、「大曲の花火」公園(旧雄物川河川緑地運動公園)の供用面積が平成30年度に増加したことに加え、人口減少が進行していることから、目標値に近い数値まで増加しています。					
	今後に向けた対策・方向性等 人口減少の進行に伴い、市民一人当たりの公園面積は逡増する見込みとなっています。一方で、施設の老朽化が進行している公園が多いことから、後期実施計画及び公共施設等総合管理計画との整合性を図りながら、基幹公園の整備事業や令和3年度策定の公園施設長寿命化計画に基づく公園施設の改修などを計画的に実施するとともに、今後の公園の在り方について検討を進めていきます。					
施設等整備実施の公園・緑地数(平成27年度からの累計)	か所	13	60	120	81	△
109	分析・検証(要因分析、課題など) 市民からの要望等に対応しながら、老朽化した公園施設の修繕、更新を計画的に実施しています。これにより施設に起因する事故の未然防止と利用者の安全・安心の確保につながっていますが、事業財源の確保が課題となっています。					
	今後に向けた対策・方向性等 公共施設等総合管理計画の見直しを図りながら、公園施設の計画的な整備を継続するため、令和3年度に公園施設長寿命化計画を策定しています。本計画に基づき、施設の機能保全や長寿命化の観点も踏まえながら財源の確保に努めていきます。					

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		公園施設長寿命化計画策定事業					
事業目的		供用開始後30年を超える公園が半数以上を占め公園施設の老朽化が進んでいることから、ライフサイクルコストの縮減効果を含めた長寿命化計画を策定し、同計画に基づき改築・更新等を適宜進め、市民が安全・安心に利用できる公園を整備していきます。					
事業概要		公園施設長寿命化計画の策定 ○対象施設決定 市が管理する39箇所の都市公園の中から計画策定公園(20公園)及び対象施設を選定 ○予備調査(R2~3) ○業務委託(R3) ①健全度調査 ②計画策定 ③計画書作成 ○計画の中間見直し(R8) 健全度調査の実施・ライフサイクルコスト等の見直し					
所管部署		都市管理課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		0	4,944	0	0	0	0
財源内訳	国県支出金	0	2,471	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	2,473	0	0	0	0

事業名		地域拠点公園整備事業					
事業目的		遊具や休養施設等の新設・更新などを行い魅力のある公園を整備することにより、安全・安心に子どもたちが楽しむことができる場を充実させ、子育てがしやすい環境づくりを進めていきます。					
事業概要		市内8地域の中から将来的に整備を進めていく「地域拠点公園」を8箇所設定し、さらにその中から中央・西部・東部の地区ごとに「基幹公園」として3箇所を設定、先行して整備を進めていきます。 ○「地域拠点公園」及び「基幹公園」 中央地区：神岡中央公園（神岡）【基幹公園】、桂公園（大曲）、南外ふれあいパーク（南外）、仙北ふれあい公園（仙北） 西部地区：米ヶ森公園（協和）【基幹公園】、大佐沢公園（西仙北） 東部地区：横沢公園（太田）【基幹公園】、ドンパン広場（中仙）					
所管部署		都市管理課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		0	0	18,968	85,447	131,000	31,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	6,250	22,500	8,500
	市債	0	0	0	0	0	5,850
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	18,968	79,197	108,500	16,650

第4節 豊かな心と想像力を育みます！ ～教育、生涯学習、芸術・文化など～

生涯を通じて様々なことを学び、触れ合い、経験し、幅広く深い教養を身に付けることで、豊かな心と創造力あふれる人材を育みます。

【施策の大綱】

- (1) 学校教育の充実
- (2) 生涯学習の推進
- (3) 芸術・文化の振興
- (4) 地域間交流・国際交流の推進



【施策の大綱別事業費集計表】

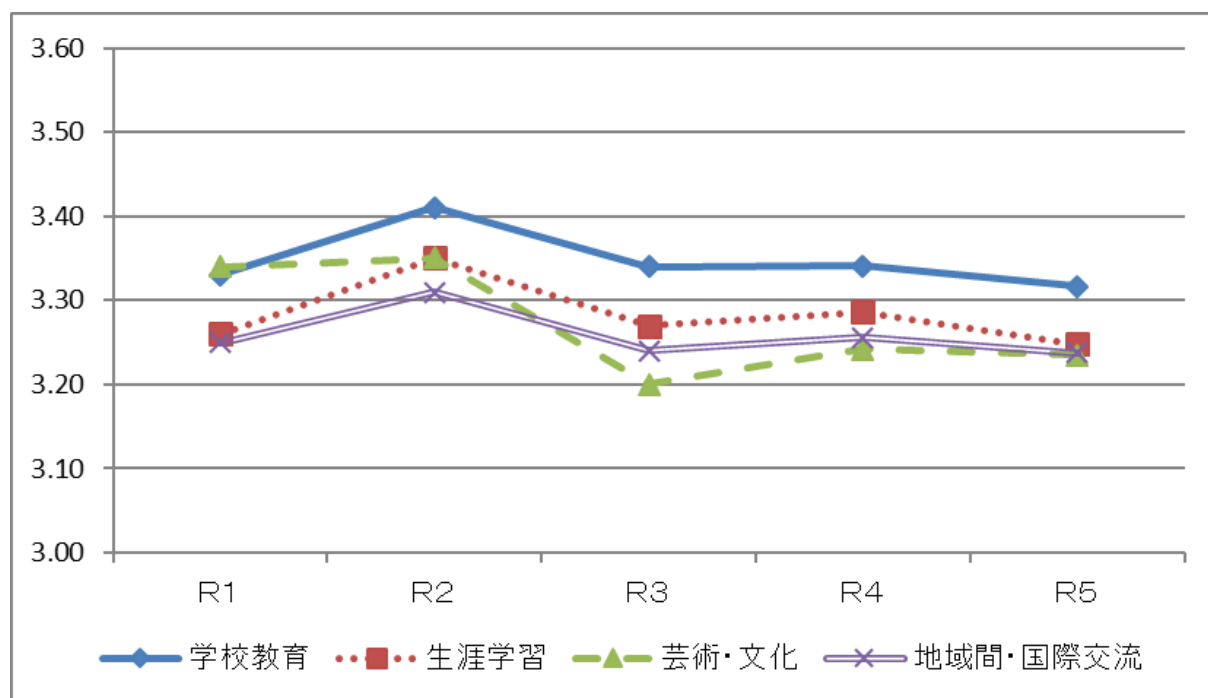
(単位:千円)

施策の大綱		R2	R3	R4	R5	R6	R7
4-1 学校教育の充実	事業費	972,434	517,378	405,739	587,549	314,856	361,042
	財源内訳	国県支出金	71,047	184,296	60,767	3,623	2,585
		市債	346,200	112,700	112,400	0	0
		その他	786	776	2,214	37,516	2,336
		一般財源	554,401	219,606	230,358	546,410	309,935
4-2 生涯学習の推進	事業費	440,192	84,162	105,662	516,372	159,553	36,943
	財源内訳	国県支出金	206,189	4,132	3,400	2,508	2,508
		市債	192,100	33,200	65,400	450,800	116,000
		その他	0	7,822	1,937	12	12
		一般財源	41,903	39,008	34,925	63,052	41,033
4-3 芸術・文化の振興	事業費	62,097	108,743	106,667	57,046	48,791	91,149
	財源内訳	国県支出金	11,907	40,414	36,898	12,477	8,913
		市債	6,400	28,600	30,600	9,792	6,100
		その他	7,136	5,478	3,023	4,497	3,558
		一般財源	36,654	34,251	36,146	30,280	30,220
4-4 地域間交流・国際交流の推進	事業費	3,830	8,058	12,792	19,283	24,342	24,342
	財源内訳	国県支出金	0	0	564	517	517
		市債	0	0	0	0	0
		その他	2,555	6,738	9,991	13,302	16,145
		一般財源	1,275	1,320	2,237	5,464	7,680

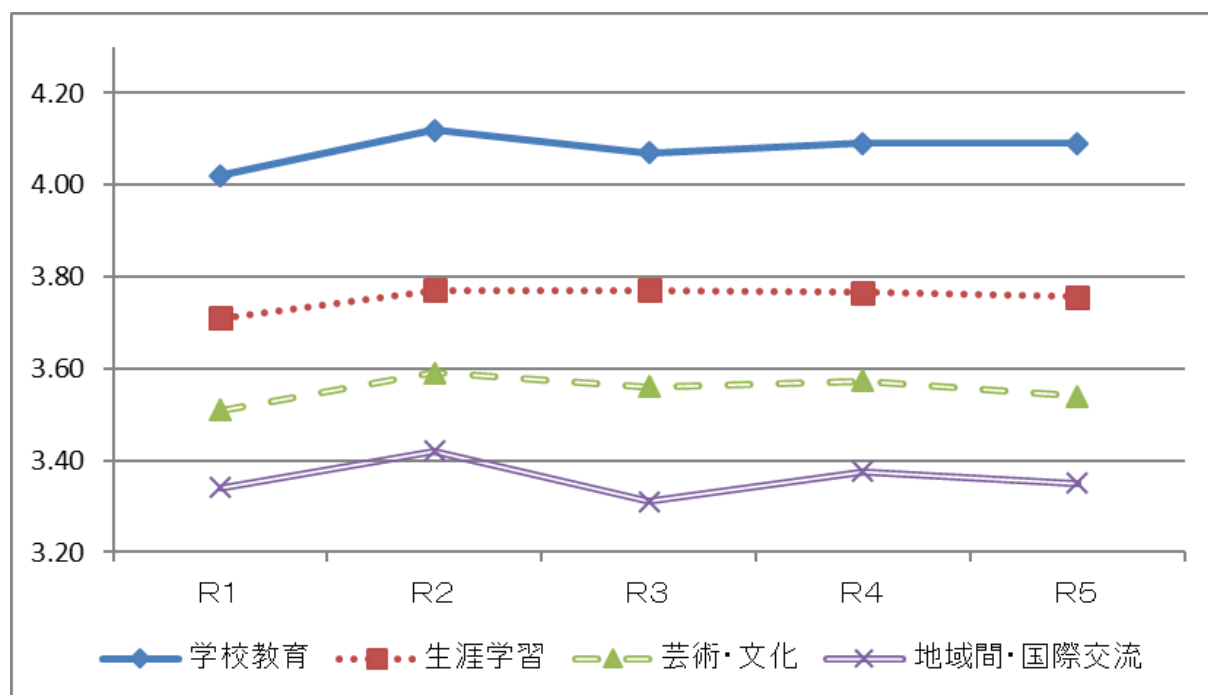
【市民による市政評価の推移】

満足度は、令和3年度に全ての項目で低下し、それ以降は概ね横ばいで推移しています。令和元年度から見ると、「芸術・文化」は低下していますが、それ以外は横ばいとなっています。重要度は令和2年度に全ての項目が上昇したものの、令和元年度から見るとほぼ横ばいとなっており、大きな変化は見られません。また、「学校教育」は全ての年度で他の項目と比べて高い評価で推移しており、要望度も上昇傾向で推移しています。

■満足度



■重要度



4-1 学校教育の充実

4-1-1 教育内容の充実

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R4	
ALT（外国語指導助手）、CIR（国際交流員）の配置人数	人	8	10	12	12	◎
110	分析・検証（要因分析、課題など） 児童生徒が「生きた英語」に触れる機会を増やすため、ALT・CIRの配置校や授業時数等を考慮した効率的かつ効果的な派遣に努めています。					
	今後に向けた対策・方向性等 国際化の進展に伴い、国際理解及び外国語教育が重要視されていることから、ALTやCIRを効率的かつ効果的に派遣することでその充実を図り、児童生徒の国際感覚、コミュニケーション能力の向上に努めていきます。					
学校生活支援員の配置人数	人	56	58	60	62	◎
111	分析・検証（要因分析、課題など） 市内小中学校の状況に応じ、学校生活を送るうえで、様々な配慮が必要な児童生徒をサポートする支援員を配置し、個々に応じたきめ細かな支援を行っています。					
	今後に向けた対策・方向性等 支援を要する児童生徒の数は増加傾向にあることから、今後も支援員の配置を継続していきます。					

キャリア教育推進「総合的な学力育成」事業



(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		学校生活支援事業					
事業目的		小・中学校において、学校生活を送るうえで様々な配慮が必要な児童生徒に対して支援員等を配置し、個々の実情に応じたきめ細やかな支援を行うことにより教育環境の充実を図ります。					
事業概要		①学校生活支援員（小・中学校） 様々な配慮が必要な児童生徒に対する個々の実情に応じたきめ細やかな支援 ②学校生活看護支援員 病気の児童生徒へのバイタルチェック ③日本語指導支援員（小学校） 外国人児童生徒への学校生活・学習活動において日本語指導を支援 ④複式学級支援員（小学校） 複式学級となる学校に配置し、主要教科の授業を担当または授業を補助 ⑤教育アドバイザー（特別支援教育担当） 特別支援教育の具体的な支援策や指導者及び支援員への助言 ⑥GIGAスクールアシスタント 各小中学校に整備した情報端末の操作等を支援					
所管部署		教育指導課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		111,909	125,346	135,052	166,778	159,513	159,513
財源内訳	国県支出金	525	736	756	742	742	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	33,020	0	0
	一般財源	111,384	124,610	134,296	133,016	158,771	159,513

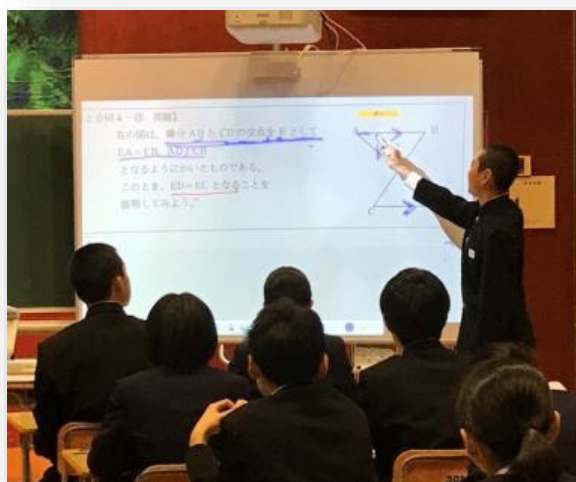
事業名		キャリア教育推進「総合的な学力育成」事業					
事業目的		本市の教育目標である「生きる力を育み、社会を支える創造力あふれる人づくり」を実現するため、キャリア教育・ふるさと教育のより一層の充実を図るとともに、地域と関わる活動を通じふるさとを愛する心を育て、地域の将来を担う人材の育成を目指します。					
事業概要		①教育アドバイザー設置 ②大仙ふるさと博士育成事業 ③地域人権啓発活動活性化事業「人権ユニバーサル事業」 ④大仙教育メソッド推進事業 ⑤情報モラルいじめ対策事業 ⑥プログラミング教育推進事業 ⑦新聞読もうDAY事業 ⑧部活動指導員配置事業 ⑨いのちの教育あったかエリア事業 ⑩部活動の地域移行に向けた支援事業					
所管部署		教育指導課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		2,416	3,110	1,998	3,937	3,937	3,937
財源内訳	国県支出金	745	1,294	391	1,932	894	894
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,671	1,816	1,607	2,005	3,043	3,043

4-1-2 学校施設の充実

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R4	
ICT環境整備率（電子黒板やタブレット型端末等の整備・更新）	%	18.0	90.0	100.0	100.0	◎
112	分析・検証（要因分析、課題など） 端末を児童生徒一人に一台配置しており、目標を達成しています。令和4年度からは授業支援ソフトの使用を開始しています。					
	今後に向けた対策・方向性等 GIGAスクール構想に基づき、日常的にタブレット型端末を使用する学習活動を推進していきます。					
学校トイレの改修率（洋式化）	%	73	90	100	90	△
113	分析・検証（要因分析、課題など） 毎年着実に事業を推進しており、トイレの洋式化率が向上しています。					
	今後に向けた対策・方向性等 今後も計画的に改修を進め、洋式化率の向上に努めていきます。					

ICT を活用した授業



(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		学校施設トイレ改修事業					
事業目的		学校トイレの洋式化を進め、快適な学校施設環境を提供します。					
事業概要		○工事内容 和式便器から洋式便器に改修するほか、内装や給排水管等の改修工事もあわせて実施 ○改修対象校数 小学校 5校、中学校 4校、合計 9校					
所管部署		施設管理課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		38,885	51,123	184,154	264,014	0	0
財源内訳	国県支出金	7,884	17,670	53,408	0	0	0
	市債	24,600	28,600	101,600	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	6,401	4,853	29,146	264,014	0	0

事業名		学校施設高圧受電設備改修事業					
事業目的		耐用年数を超過している高圧受電設備の改修を計画的に進め、安全安心な学校施設環境を提供します。					
事業概要		○工事内容 耐用年数を超過している高圧受電設備の改修工事を実施 ○改修対象校数 小学校 6校、中学校 2校、合計 8校					
所管部署		施設管理課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		26,840	0	17,944	77,666	19,411	59,122
財源内訳	国県支出金	8,939	0	5,512	0	0	0
	市債	14,200	0	10,800	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	3,701	0	1,632	77,666	19,411	59,122

4-1-3 異校種・地域住民との交流・連携

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R4	
114 幼保・小・中・高・支援・大学等との異校種間連携実施率 分析・検証(要因分析、課題など) 保育園、こども園、小学校、中学校、高校、大学それぞれが異校種間の交流学习を積極的に進めています。また、国際教養大学等との異文化交流理解を目的とした交流についても実施しています。 今後に向けた対策・方向性等 児童生徒の発達や学びの連続性及び系統性はこれからもさらに重視されることを踏まえ、異校種間連携や学校・家庭・地域との連携を一層推進していきます。	%	90.6	100.0	100.0	100.0	◎
115 PTAや地域の人々が学校の諸活動にボランティアとして参加している率 分析・検証(要因分析、課題など) 地域の方々やPTA会員の協力により、登校時における子ども達の安全を見守る活動やあいさつ運動などを実施しています。 今後に向けた対策・方向性等 登下校時の交通事故や不審者の出没が多くなっているため、今後も子ども見守り隊やあいさつ運動等の活動を続け、子ども達の安全・安心を守っていきます。	%	100.0	100.0	100.0	100.0	◎

ふるさと体験学習



避難所開設訓練



(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		体験的学習時間支援事業（小・中学校）					
事業目的		学習指導要領において、「各教科等の指導に当たっては、体験的な学習や基礎的・基本的な知識及び技能を活用した問題解決的な学習を重視するとともに、児童生徒の興味・関心を生かし、自主的、自発的な学習が促されるよう工夫すること」とされており、小・中学校における各教科等（総合的な学習の時間を含む）での体験的な学習を通して身に付ける学力の定着や向上を図ります。					
事業概要		各小中学校が独自に計画した、芸術鑑賞や宿泊体験、自然体験、職場体験など、様々な体験に立脚した学習活動等を促進します。					
所管部署		教育指導課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		18,555	16,997	1,797	2,064	2,064	2,064
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	1,797	2,064	2,064	2,064
	一般財源	18,555	16,997	0	0	0	0

事業名		だいせん防災教育「生き抜く力育成」事業					
事業目的		避難所となる学校と地域の自主防災組織等が連携し、災害時の避難所運営について実践的な訓練を実施することにより、小・中学生の防災教育の充実と家庭・地域の防災意識の向上を図ります。					
事業概要		9月から10月頃に、市内中学校で、訓練実施校の全校生徒及び教職員、保護者、実施校以外の市内小・中学校代表者及び担当職員、市総合防災課、消防署、地域住民、市教育委員会が参加し、地震発生時の避難訓練及び避難所開設に関わる初期対応や、災害対策本部との連携、消防署、地域自主防災組織との連携による体験活動を行います。					
所管部署		教育指導課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		474	448	251	400	0	0
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	474	448	251	400	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

4-2 生涯学習の推進

4-2-1 生涯学習の推進

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R4	
生涯学習事業への参加延べ人数	人	116,772	120,000	120,000	65,630	△
116	分析・検証(要因分析、課題など) コロナ禍の影響が弱まり、令和2、3年度に比べると参加人数は増加していますが、依然として社会情勢に合わせた事業の展開と工夫が必要となっています。					
	今後に向けた対策・方向性等 新型コロナウイルスが分類引き下げとなりましたが、引き続き感染対策を講じながら、市民ニーズにあわせた企画を行い、参加者の拡大に努めていきます。					

生涯学習活動



絵本の読み聞かせ



囲碁教室



(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		大綱交流館整備事業費					
事業目的		老朽化等により建て替えが必要となっていた西仙北中央公民館の改築にあわせ、地域の新たな生涯学習、文化・活動・交流の拠点として大綱交流館を整備し、地域住民の活動・交流の促進や伝統行事等との連携によるにぎわい創出により、地域の活性化を図ります。					
事業概要		○大綱交流館整備工事（鉄骨造、2階） 【敷地面積】5,743.71㎡（伝承館含む） 【建築面積】1,373.15㎡ 【延べ床面積】1,952.64㎡ ○大綱の里伝承館（木造、1階） 【建築面積】472.64㎡ 【延べ床面積】472.64㎡ ○市道刈和野東1号線道路改良工事 道路改良工事L=75m、A=650m ² ○大綱交流館雨水排水対策工事 下層路盤工185㎡ 上層路盤工403㎡ 表層工546㎡ 排水工91m					
所管部署		生涯学習課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		407,977	9,306	0	0	0	0
財源内訳	国県支出金	204,000	0	0	0	0	0
	市債	192,100	8,800	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	11,877	506	0	0	0	0

事業名		学校・家庭・地域連携総合推進事業費					
事業目的		地域住民や企業・団体など幅広い主体の参画のもと、学校・家庭・地域が連携・協働して地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支える「地域学校協働活動」を推進することにより、地域社会全体の教育力の向上と地域住民の生きがいを創出し、地域活性化や未来にわたって子どもたちが安心して暮らし続けたいと思える地域づくりを進めます。					
事業概要		学校・家庭・地域が一体となり、地域ぐるみで子どもを育てる体制を整えます。 ①体制整備事業 地域学校協働活動推進員及び統括推進員を委嘱し、地域学校協働活動を円滑に行うため地域住民と学校との連絡調整を担うコーディネーターを配置。 地域学校協働活動推進員協議会を年2回開催し、活動の目的共有や情報交換を実施。 ②地域学校協働活動事業 各中学校区に設置した10地域学校協働本部で事業を実施 本部：大曲・神岡・西仙北・中仙・協和・南外・仙北・太田・大曲西・大曲南 主な活動：協働活動（学校支援活動等）・放課後子ども教室・家庭教育支援事業					
所管部署		生涯学習課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		3,463	3,323	3,652	4,211	4,211	4,211
財源内訳	国県支出金	2,189	2,132	2,400	2,508	2,508	2,508
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,274	1,191	1,252	1,703	1,703	1,703

4-2-2 学習機会の充実と社会参加活動の支援

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R4	
民間企業等と連携した学習事業数	事業	-	2	5	1	△
117	分析・検証(要因分析、課題など) コロナ禍の影響により、農業体験デーのみの実施となっています。人気のある体験は早期に定員に達してしまうため、実施時期や方法などの見直しが課題となっています。					
	今後に向けた対策・方向性等 本事業は、夏休みや冬休みの期間に実施していますが、人気の企業見学は早期に定員に達してしまうことなどを踏まえ、春休みや秋休みにも見学日を設定するなどし、学習機会の充実に努めていきます。					

青少年育成事業



非核平和レポート事業



(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		ペアーレ大仙管理費					
事業目的		大仙市健康文化活動拠点センター「ペアーレ大仙」の適切な管理を行い、市民の心身の健康保持増進と生涯学習活動の促進を図ります。					
事業概要		指定管理者制度に基づき、民間事業者のノウハウ等を活用しながら、適切に施設の管理・運営を行います。					
所管部署		生涯学習課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		11,261	12,578	14,649	14,480	14,480	14,480
財源内訳	国県支出金	0	2,000	1,000	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	12	1,937	12	12	12
	一般財源	11,261	10,566	11,712	14,468	14,468	14,468

事業名		青少年育成大仙市民会議補助金					
事業目的		研修会や非行防止キャンペーンなど、次代を担う青少年の健全育成活動を進める青少年育成大仙市民会議の活動を支援し、青少年の非行防止や環境の浄化など、青少年の健全な育成を推進します。					
事業概要		次代を担う青少年の健全育成活動を進める団体を支援するため、補助金を交付します。 ○補助団体 青少年育成大仙市民会議 ○補助対象 青少年の健全育成の啓発・推進に関する経費、被害少年の保護及び少年相談に関する経費等					
所管部署		生涯学習課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		305	275	261	248	248	248
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	305	275	261	248	248	248

4-3 芸術・文化の振興

4-3-1 芸術・文化の振興

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R4	
芸術文化協会の団体数	団体	245	260	300	184	×
118	分析・検証(要因分析、課題など)					
	会員の高齢化やコロナ禍の影響による活動休止等により退会者が増加しており、団体活動が困難となった結果、団体数は減少しています。					
	今後に向けた対策・方向性等					
	若手に対する団体への加盟と、後進育成を促し、協会加盟団体の拡大につなげていきます。					
大仙市芸術祭への参加人数	人	1,330	1,500	1,700	0	×
119	分析・検証(要因分析、課題など)					
	近年の芸術祭への参加実績の低迷を踏まえ、平成30年度から開催を中止しています。					
	今後に向けた対策・方向性等					
	今後の芸術祭の在り方について、関係団体等と検討していきます。					

大仙市音楽祭



おばこ節全国大会



(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		民謡関係全国大会補助金					
事業目的		郷土文化である民謡を後世に伝えていくため、全国規模の大会を開催することで全国へ発信し、更に地域住民に民謡を鑑賞する機会を提供することで、郷土民謡の伝承・普及と後継者の育成につなげていきます。					
事業概要		○秋田おばこ節全国大会 毎年6月上旬日曜日開催（総合市民会館） ○秋田飴売り節全国大会 毎年11月23日開催（神岡中央公民館） ○秋田おはら節全国大会 毎年9月第1土曜日開催（太田公民館）					
所管部署		総合市民会館、生涯学習課神岡中央公民館、生涯学習課太田公民館					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		0	0	0	180	180	180
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	180	180	180

事業名		芸術文化振興費					
事業目的		日頃の活動成果を発表する場や芸術文化活動に触れる機会を創出することにより、生きがいづくりの促進と、誰もが生涯にわたり活躍し、豊かさや潤いのある生活を送ることができる地域社会の形成を目指します。					
事業概要		芸術文化活動にふれる楽しさ、学ぶ楽しさを広めるための事業の実施や支援を行います。 ○大仙市芸術祭の開催 市民創作展、ステージ芸能発表 ○地域文化祭の開催 各地域公民館主催事業 ○国民文化祭継承事業 郷土・伝統文化の次世代への継承を目指す事業					
所管部署		生涯学習課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		901	84	1,454	1,679	679	679
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	901	84	1,454	1,679	679	679

4-3-2 文化財の保存、整備、活用の推進

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R4	
120 弘田柵総合案内所来館者数	人	11,588	12,000	12,500	4,576	△
分析・検証(要因分析、課題など) 行動制限が緩和され、新型コロナウイルスの感染対策を行った上で開催しているイベントもあるものの、イベント参加者や県外客の急速な回復は見込めないため、県内客にターゲットを絞った取組などが必要となっています。						
今後に向けた対策・方向性等 ポスターや広報、SNS等の活用により情報発信を強化するとともに、定期的に展示替えを行うなど、来館者の拡大を図っていきます。						
121 旧池田氏庭園見学者数	人	22,783	24,000	25,000	7,368	△
分析・検証(要因分析、課題など) 令和3年度よりも行動制限が緩和されたことで、県外観光客の割合は増加しているものの、入園者数は約2割減となっています。コロナ禍前と比較し、入園者数が減少していることから、県外観光客へのプロモーションや新規・リピーターを増やす取組などを積極的に行っていく必要があります。						
今後に向けた対策・方向性等 SNS(Twitter)を活用しながら、県内外に効果的かつ積極的に情報発信を行うとともに、多様なイベントを開催し、入園者の増加を図ります。						

旧池田氏庭園



弘田の柵跡



(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		払田柵跡環境整備事業					
事業目的		秋田県初の国指定史跡である遺跡の保存を図るとともに、その性格や内容をわかりやすく復元整備し、史跡公園として見学者の利用や総合・生涯学習、各種イベント等の活用に供します。					
事業概要		第3次環境整備事業基本計画（平成15年度策定）及び史跡内復元建造物等再整備計画（令和2年度策定）に基づき、年次計画による復元整備と遺跡保護のための各種事業を実施します。 整備計画期間：平成16年～令和15年度 整備計画面積：342,000㎡（文化庁補助事業50%） 整備計画内容：①復元建物等の再整備（外柵南門等の再整備（改修）修理など） ②外郭北東部の復元的整備（築地塀・材木塀・櫓の復元など） 整備計画地区：史跡指定地内（大仙市払田字長森ほか）					
所管部署		文化財課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		6,634	58,530	57,420	3,590	2,200	53,000
財源内訳	国県支出金	3,125	29,106	27,360	1,700	1,100	26,500
	市債	0	26,100	24,600	1,392	1,100	26,500
	その他	0	0	1,400	0	0	0
	一般財源	3,509	3,324	4,060	498	0	0

事業名		旧池田氏庭園整備事業					
事業目的		名勝庭園の景観を保持しながら築庭当時の景観復元整備を行い、広く活用できる文化財として観光的視点を取り入れつつ整備を進め、地域振興につなげます。					
事業概要		全体計画（マスタープラン）である保存整備管理計画（文化庁承認）に基づき、平成16年度から令和15年度までの30年間で10年毎に3期に区分し、国庫補助事業を活用し年次計画で整備を進めます。 ①庭園整備（池泉浚渫、園路整備、生垣補修、枯死植栽補植等） ②洋館修復（済） ③便益施設（ガイダンス、受付）整備（済） ④中の門復原（済） ⑤米蔵修復（済） ⑥味噌蔵修復（済） ⑦内蔵3棟修復					
所管部署		文化財課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		15,534	11,961	16,740	19,218	13,894	5,665
財源内訳	国県支出金	7,570	5,827	8,326	9,564	6,600	2,485
	市債	4,400	2,500	6,000	8,400	5,000	0
	その他	0	0	0	939	0	0
	一般財源	3,564	3,634	2,414	315	2,294	3,180

4-4 地域間交流・国際交流の推進

4-4-1 協働による地域間交流・国際交流の推進

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R4	
国内友好交流都市との交流	回	8	10	10	10	◎
122	分析・検証(要因分析、課題など) 直近2年間はコロナ禍の影響により、市民が参加する交流事業が全て中止となっていました。令和4年度は感染対策を講じながら事業を再開することができ、目標を達成しています。事業は再開できましたが、引き続き市民団体同士の交流を民間レベルで継続していくことが課題となっています。					
	今後に向けた対策・方向性等 令和元年度から新たに岩手県宮古市が友好交流都市に加わり、さらなる交流の輪が広がっています。今後も教育・文化・スポーツ・産業・経済など幅広い分野で交流・連携を深め、相互発展につなげていきます。また、市民が主体となった民間レベルの交流も促進していきます。					
国際教養大学との交流事業回数	回	52	55	60	8	△
123	分析・検証(要因分析、課題など) コロナ禍の影響により令和2年度は交流事業を実施できませんでしたが、令和3年度は対面交流とオンライン交流を合わせて4回、令和4年度は8回と、徐々にではありますが実施回数が増えつつあります。これはコロナ禍での生活が長引く中で、小中学校等の対応や事業の捉え方に柔軟性が生じてきた結果と考えられ、今後も拡大していくことが見込まれます。ただし、交流回数は平成23年度の74回をピークに減少傾向にあり、少子化に伴う小中学校・保育園数の減少や、小中学校におけるクラス数の減少が主な要因となっていますが、交流事業に参加していない学校等の参加が進まないことも一因となっています。					
	今後に向けた対策・方向性等 交流事業に参加する学校等が固定化されつつあることから、これまで参加したことのない学校等に参加いただくため、交流事業の意義等を周知するとともに、積極的に事業参加を呼び掛けていきます。国際教養大学ではオンラインで参加できる異文化理解教育プログラムを開発していることから、多くの小中学校等から活用してもらえよう、周知を徹底していきます。					
海外友好交流都市提携数(累計)	件	1	2	3	1	△
124	分析・検証(要因分析、課題など) 台湾新北市との協定締結に向け、教育局との教育交流に関する協議及び学校視察を予定していましたが、コロナ禍の影響により中止となっています。					
	今後に向けた対策・方向性等 大曲中学校と中和区漳和中学校との教育交流に向けた協議を進めるとともに、新北元宵ランタンフェスティバルにおいて「太田の火まつり」の紙風船展示を継続するなど、協定等締結に向け、本市を積極的にPRしていきます。また、大仙市花火産業構想(第Ⅱ期)に基づき、新たな海外都市との交流を目指し取組を進めていきます。					

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		国際教養大学交流事業費					
事業目的		平成21年2月に市と国際教養大学が結んだ「国際交流に関する連携プログラム協定」に基づき、市内の保育園・認定こども園の園児、小中学校の児童・生徒が、国際教養大学の留学生等と交流することにより、異文化理解を深め、国際社会に対応できる未来を担う青少年を育成します。					
事業概要		国際教養大学の留学生を市内の保育園・認定こども園及び小中学校に招いて交流する「大学生招待交流」と、小中学校の児童・生徒が大学を訪問して交流する「大学訪問交流」、国際教養大学と保育園・認定こども園及び小中学校をオンラインで結び交流する「オンライン交流」の3種類の交流を実施します。 ○主な交流内容 大学生招待交流及び大学訪問交流ともにグループ活動による交流が多く、少人数の児童・生徒のグループに留学生が1人加わり、自己紹介や留学生の出身国の紹介などによりコミュニケーションを図ります。					
所管部署		観光交流課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		243	40	65	314	676	676
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	243	0	0	0	0	0
	一般財源	0	40	65	314	676	676

事業名		国内友好都市交流事業					
事業目的		友好交流都市協定を締結している神奈川県座間市と岩手県宮古市、有縁交流提携を締結している宮崎県宮崎市との交流・連携を推進し、相互理解と相互発展を図ります。					
事業概要		3都市と連携して交流の継続を図り親交を深めるとともに、交流人口の拡大と相互の地域活性化に資する取組を推進していきます。 ○座間市 市民団体交流事業、青少年交流事業など ○宮崎市 有縁交流事業、青少年交流事業など ○宮古市 両市民招待事業・青少年交流事業など					
所管部署		観光交流課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		2,178	6,674	9,991	13,302	16,145	16,145
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	2,178	6,674	9,991	13,302	16,145	16,145
	一般財源	0	0	0	0	0	0

第5節 時代に合った地域を創ります！ ～地域社会の維持・活性化、市民との協働、行財政運営など～

本市への移住・定住の促進や、市外・県外の人材活用による新たな観点からの市民協働の取り組みを推進することで、時代に合った地域を創ります。

【施策の大綱】

- (1) 地域社会の維持・活性化
- (2) 移住・定住の促進
- (3) 市民との協働
- (4) 男女共同参画の推進
- (5) 行財政運営の効率化



【施策の大綱別事業費集計表】

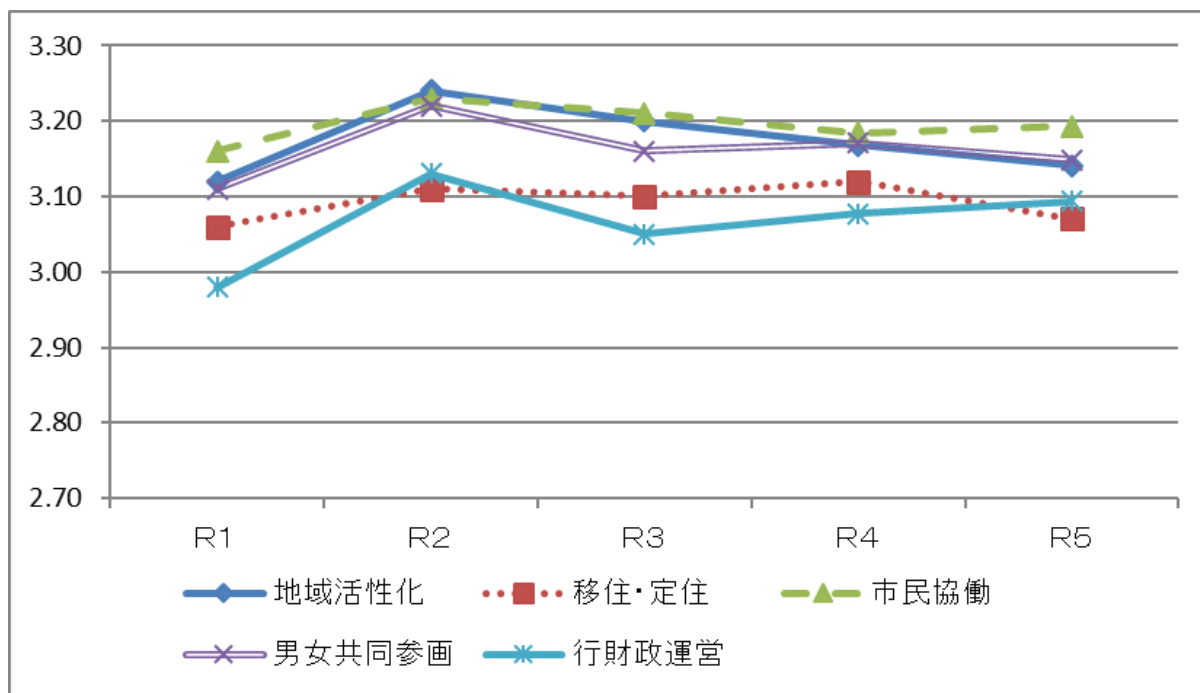
(単位:千円)

施策の大綱		R2	R3	R4	R5	R6	R7
5-1 地域社会の維持・活性化	事業費	60,820	52,684	45,085	50,257	44,344	49,144
	財源内訳						
	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	8,500	8,500	8,500	8,400	8,400	8,400
	その他	28,689	22,386	18,918	21,887	20,440	20,440
5-2 移住・定住の促進	事業費	15,102	14,446	12,595	23,420	23,420	23,420
	財源内訳						
	国県支出金	750	0	1,200	2,400	2,400	2,400
	市債	7,600	7,400	3,200	13,600	13,600	13,600
	その他	31	1,828	2,336	24	24	24
5-3 市民との協働	事業費	175,848	256,244	287,635	411,487	477,605	533,603
	財源内訳						
	国県支出金	19,996	17,175	0	0	0	0
	市債	29,700	67,100	34,800	55,100	61,200	61,200
	その他	526	84	100	17,539	129	129
5-4 男女共同参画の推進	事業費	148	37	55	255	650	255
	財源内訳						
	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
5-5 行財政運営の効率化	事業費	26,836	80,327	42,471	235,283	108,990	198,437
	財源内訳						
	国県支出金	0	4,740	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	500	4,180	21,136	150,000	31,310	150,000
	一般財源	26,336	71,407	21,335	85,283	77,680	48,437

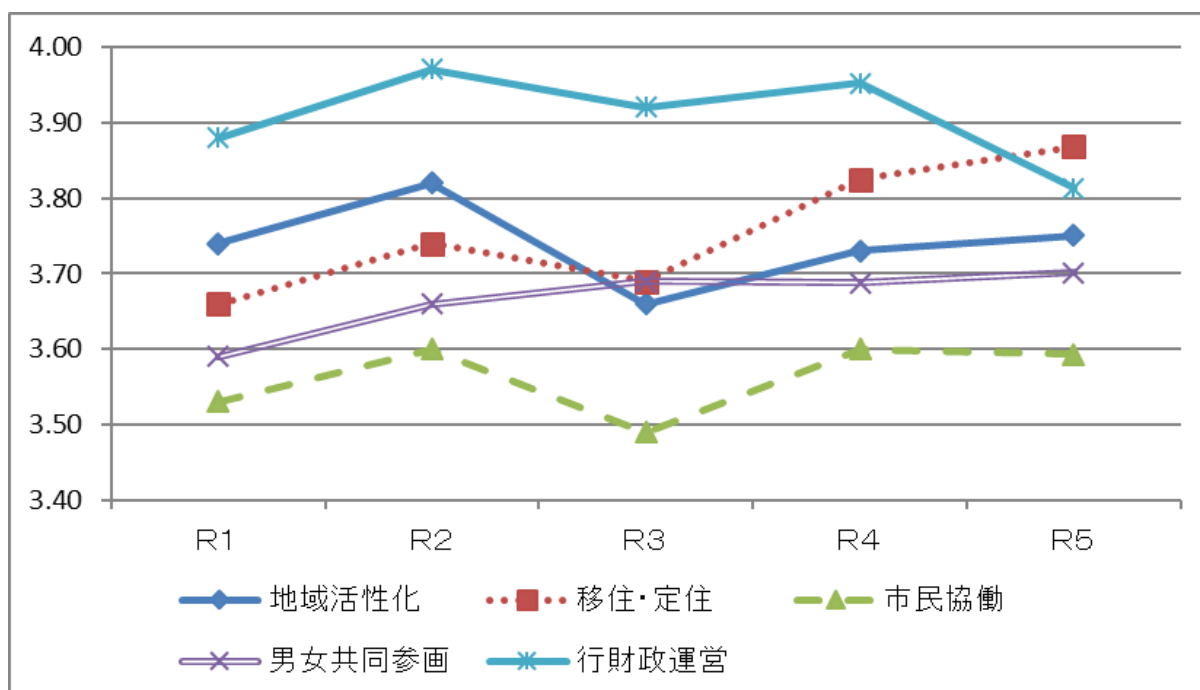
【市民による市政評価の推移】

満足度は、全ての項目で令和2年度に上昇した後、令和3年度には低下しています。その後、「地域活性化」のみ低下を続けておりますが、その他の項目はほぼ横ばいとなっています。重要度は「男女共同参画」が令和元年度から上昇を続けており、その他の項目は令和3年度に低下した後、令和4年度には上昇しておりますが、「行財政運営」のみ令和5年度に大きく低下しています。また、「移住・定住」については、満足度の低下幅が他の項目よりも大きく、重要度も令和3年度から令和5年度にかけて大きく上昇していることから、要望度も大きく上昇しています。

■満足度



■重要度



5-1 地域社会の維持・活性化

5-1-1 地域協議会の活性化

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標		単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
			H27	R1	R7	R4	
125	地域協議会での女性委員の比率	%	37.3	41.0	42.0	41.4	◎
	分析・検証(要因分析、課題など) 地域協議会委員の選考においては、多様な意見をより幅広く伺うため、年齢・性別など全地域共通の基準を設けており、令和2年度からの第5期委員については、目標値を上回る数値となっています。						
	今後に向けた対策・方向性等 全地域共通の選考方針のもと、各地域協議会がその認識を持ち、女性の参画を働きかけていくなど、女性委員の確保に努めています。						

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		地域協議会関連経費					
事業目的		各地域自治区における地域協議会の開催のほか、委員活動が共通した認識のもとに行われるよう委員研修等を実施し、地域協議会の一層の活性化を図り、地域住民の意見を反映させたきめ細かな自治の実現と市民との協働のまちづくりを推進します。					
事業概要		○地域協議会委員全体研修事業 8地域協議会委員、自治会関係者、一般市民を対象とした講演・事例発表等を開催し、協働のまちづくりに関する情報を共有 ○地域協議会委員研修会 各地域での研修等の実施や市長との意見交換会の開催などにより、地域の課題や地域づくり活動の状況などの情報を共有 ○地域協議会連絡会議 各地域協議会の会長及び副会長で組織され、各地域が共通認識を持ち、協働のまちづくりを円滑に進めるための情報交換、意見交換を実施					
所管部署		地域活動応援課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		1,597	644	928	1,669	1,669	1,669
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,597	644	928	1,669	1,669	1,669

5-1-2 自治会活動等に対する支援

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R4	
地域枠予算Ⅲ型の活用件数	件	70	86	102	67	△
126	分析・検証(要因分析、課題など) 事業の周知・PRに努めた結果、利用件数は順調に増加していましたが、令和2年度以降はコロナ禍で集客型イベントや行事が中止となり、申請件数はピーク時の約半数に落ち込んでいます。現在はコロナ禍による行動制限も解除され、申請件数に回復の兆しが見えています。今後は、コロナ禍で活動を中断した団体の再開と、将来的な自立を促していく必要があります。					
	今後に向けた対策・方向性等 少子高齢化や人口減少の進行に伴い、住民が主体となった地域の課題解決や活性化の取組が重要となってくることから、地域団体が必要な情報を入手できるよう情報発信に努めるとともに、将来的に自主的な運営が可能となるよう、きめ細かなサポートを行います。					
地域社会の維持・活性化に関する市民満足度	点	2.92	3.50	4.00	3.17	△
127	分析・検証(要因分析、課題など) コロナ禍の影響により、地域において各種イベントの中止や延期が続いたものの、平成30年度以降、一定の満足度で推移しています。行動制限も緩和されつつあることから、コロナ禍による変化を踏まえつつ、地域の課題解決や活性化に関する取組の再開に向けた支援が必要となっています。					
	今後に向けた対策・方向性等 地域拠点を活用した活性化をテーマに地域が一体となって取り組む「彩色千輪プロジェクト事業」の推進や、地域枠予算の活用などにより、地域課題の解決や活性化に向けた取組を加速させ、満足度の向上につなげていきます。					

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	自治会育成支援事業費補助金					
事業目的	自治会の自治活動及び地域づくり活動の支援を通じ、自治会の組織化及び育成を図り、住民主体のまちづくりを推進します。					
事業概要	自治会の自治活動及び地域づくり活動、並びに自主運営している自治会館の維持管理費の一部に補助金を交付します。 ○自治会活動及び地域づくり補助金 ○会館維持管理費補助金					
所管部署	地域活動応援課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	25,855	25,825	25,865	26,405	26,405	26,405
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	8,500	8,500	8,500	8,400	8,400
	その他	17,060	17,065	17,100	17,515	17,515
	一般財源	295	260	265	490	490

南外さいかい市



にしせん未来塾



5-1-3 地域コミュニティの再構築

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R4	
地域コミュニティの活動拠点	地域	0	1	2	0	×
128	分析・検証(要因分析、課題など) 地域コミュニティの活動拠点として、生涯学習、子育て、防災、世代間交流の4分野の機能を集約化した複合型施設を整備するにあたっては、財源の確保や様々な制約があり難しい状況となっています。					
	今後に向けた対策・方向性等 各地区にある公民館の機能を活かし、多世代が集う地域コミュニティ活動の拠点となりうる公民館施設の整備に方向転換し、検討を進めます。					
地域座談会の開催	か所	5	8	8	-	-
129	分析・検証(要因分析、課題など) 地域の声を直接伺う機会として地域座談会を実施してきましたが、各地域に複数の自治会長をメンバーとした任意組織が設立されたことを受け、令和元年度に事業を廃止しています。					
	今後に向けた対策・方向性等 地域座談会は地域から要望があれば、その都度対応していきます。					
集落支援員設置集落数	集落	7	18	18	-	-
130	分析・検証(要因分析、課題など) コミュニティ機能の衰退が懸念される小規模集落等の維持活性化を図るため、集落支援員を配置し、継続的に支援を行ってきましたが、地域からの要望が少なくなっていたことから、令和元年度に事業を廃止しています。					
	今後に向けた対策・方向性等 廃止前に設置した集落においては、地域住民自らが地域おこし事業を実施するなど、一定の効果を上げています。今後は各地域に複数の自治会長をメンバーとした任意組織と連携し地域コミュニティ活動を促進していきます。					

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		地域おこし協力隊関連経費					
事業目的		全国的に人口減少・少子高齢化が急速に進展する中、外部人材の登用により地域に新たな風をおこし、地域の人々が気づいていない大仙市の魅力を発掘・発信するとともに、地域資源を活用した地域の活動を通じて、移住・定住の促進や地域活性化などにつなげていきます。また、地域おこし協力隊員の地域への定住を図り、地域の担い手の確保にもつなげていきます。					
事業概要		(1) 移住・定住促進活動 ①移住相談、移住者ネットワーク構築 ②移住希望者への情報発信、移住PR活動 ③お試し移住体験の企画・運営 ④空き家を活用した、まちの魅力向上による移住促進 (2) 地域資源を活用したお土産品・サービス等の商品化 ①地域資源の可視化 ②未利用資源や地域課題の資源化など新たな地域資源の発掘 ③新しい捉え方、活用法、組み合わせ等による新たな価値の創造 ④地元企業等との連携による商品化					
所管部署		移住定住促進課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		20,765	17,460	13,508	15,454	10,040	14,840
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	46	0	0	0
	一般財源	20,765	17,460	13,462	15,454	10,040	14,840



5-2 移住・定住の促進

5-2-1 「だいせんライフ（暮らし）」のPR 促進

（１）目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R4	
131 本市への移住者数（H27年度からの累計）	人	-	20	44	1,322	◎
分析・検証（要因分析、課題など） 第2期移住・定住促進アクションプランに基づき様々な取組を推進してきたことなどにより、移住者数は増加しています。						
今後に向けた対策・方向性等 関係各課室と連携を密にしながら、令和5年度にスタートしている「第3期移住・定住促進アクションプラン」に掲げる様々な取組を実施し、移住者数のさらなる増加につなげていきます。特に、若者や子育て世代の移住を促進する取組を積極的に推進していきます。						
132 雇用助成金（Aターン枠）交付対象者数（H27年度からの累計）（再掲）	人	-	40	100	52	△
分析・検証（要因分析、課題など） コロナ禍の影響により、リモート形式による企業説明会や面接が可能な環境が整えられ、県外在住者のAターン雇用につながっています。						
今後に向けた対策・方向性等 市内企業への就職促進を図るため、市内企業や求人のほか、県内のニュースやイベントに関する情報などのメール配信システムを構築し、県外への進学・就職者に対し各種情報を積極的に発信していきます。また、Aターン枠は助成額の拡充により手厚い支援を行っていることから、継続して支援していくとともに、周知を図っていきます。						
133 移住体験（お試し移住）提供事業実施回数	回	-	8	8	5	△
分析・検証（要因分析、課題など） コロナ禍における行動制限が緩和されたことで、4組6名を対象にオーダーメイド型移住体験を実施しています。また、オンラインの移住体験ツアーでは、大仙市の魅力や先輩移住者の暮らし、体験談といった内容を配信した結果、県外17名、県内4名の計21名から参加いただいています。						
今後に向けた対策・方向性等 オーダーメイド型移住体験に加え、子育て世帯を対象にした大仙市の子育てや教育、暮らしなどをイメージできるような移住体験を実施し、移住・定住につなげていきます。						
134 就農体験参加者数（H27年度からの累計）	人	-	20	44	-	-
分析・検証（要因分析、課題など） グリーンツーリズムなど民間での取組が進んでいることから、市としての直接的な取組は行わず、必要に応じて支援を行う方針に転換しています。						
今後に向けた対策・方向性等 現在の民間団体等での取組状況を踏まえ、当該団体等と連携・協調した取組体制の構築を検討していきます。						

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		移住・定住推進事業					
事業目的		人口ビジョンに掲げる目指すべき将来人口の達成に向け、第3期移住・定住促進アクションプランに基づき、移住・定住にあたっての検討から移住後までの各段階に応じた取組を進め、移住・定住者の増加を図ります。					
事業概要		①住宅取得支援及び若者・子育て世帯家賃支援の実施 ②秋田県と県内市町村との共同による移住・就業支援の実施 ③雪国暮らし支援制度の創設（だいせん暮らし応援事業） ④移住希望者の要望に応じたオーダーメイド型移住体験や子育て世帯向け移住体験の実施 ⑤魅力体験住宅「youkoso（ようこそ）」の運営 ⑥移住促進無料職業紹介所の運営及び移住コーディネーターによる就業支援・相談対応 ⑦女性の視点で大仙市の魅力を考える「女性が住みたくなるまちづくり事業」の実施 ⑧首都圏での移住相談会等の実施					
所管部署		移住定住促進課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		15,102	14,446	12,595	23,420	23,420	23,420
財源内訳	国県支出金	750	0	1,200	2,400	2,400	2,400
	市債	7,600	7,400	3,200	13,600	13,600	13,600
	その他	31	1,828	2,336	24	24	24
	一般財源	6,721	5,218	5,859	7,396	7,396	7,396

移住相談会



お試し移住体験



5-3 市民との協働

5-3-1 市民協働の推進

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R4	
ふるさと納税の寄附金額	万円	851	1,000	1,000	41,563	◎
135	分析・検証(要因分析、課題など) 令和4年度の寄附金額は、人気の高い㈱タニタ製品を取扱うサイトの追加や第95回全国花火競技大会「大曲の花火」に関連した返礼品を提供したことなどにより、過去最高となっています。					
	今後に向けた対策・方向性等 募集経費の抑制を図りつつ、返礼品の充実を図るなど、寄附金額の増加に向けてさらに取組を進めていきます。					

雄清水雌清水活用事業（地域枠予算）
（西仙北地域大沢郷地区）



ドンパン節の里なかせん活性化事業



(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		「ふるさと納税制度」関連経費					
事業目的		ふるさと納税制度の周知及び浸透を図り、大仙市をふるさととし、応援して下さる方々から広く寄附を募り、大仙市のPRや、ふるさと納税制度を活用した地域経済の活性化、大仙ファン、関係人口の増加につなげます。					
事業概要		○ふるさと納税受付サイトの運用 ○ふるさと納税寄附者への返礼品の送付 ○ふるさと納税制度のPR（新聞広告、web広告等） ○首都圏ふるさと会等でのふるさと納税広報活動 ○新たなふるさと納税返礼品の掘り起こし					
所管部署		移住定住促進課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		90,017	149,386	228,537	326,545	391,992	447,990
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	90,017	149,386	228,537	326,545	391,992	447,990

事業名		地域振興事業費（地域枠）					
事業目的		地域の課題解決や活性化に向け、市民と行政が一体となった取組の実施や自主的かつ主体的に活動に取り組む自治組織やボランティア団体等への支援など、各地域自治区に設置された地域協議会とも連携しながら、市民との協働によるまちづくりを推進します。					
事業概要		○行政主導型 市民と行政が役割分担を図る中で、事業実施にあたり市が事務局となる事業 ○市民協働型 地域の団体（市民）と行政が協働で実施する事業のうち、市民が労務を提供し、行政が支援することにより、事業費以上の効果が期待できる事業 ○市民主導型 地域の団体が事業主体となる事業（自治会連合会・民間団体等への補助金交付） ○地域イベント応援型 実行委員会が実施する地域イベント事業に事業対象経費の1/2以内を補助する事業					
所管部署		地域活動応援課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		38,634	35,178	46,611	69,057	73,666	73,666
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	27,400	25,700	34,800	55,100	61,200	61,200
	その他	0	0	0	13,471	0	0
	一般財源	11,234	9,478	11,811	486	12,466	12,466

5-4 男女共同参画の推進

5-4-1 男女共同参画のための基盤整備

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R4	
136 男女共同参画に関する講座等の開催	回	8	8	8	1	○
分析・検証(要因分析、課題など) 令和2,3年度はコロナ禍の影響もあり、開催には至っていませんでしたが、令和4年度は、男性の家事・育児と仕事の両立を促進するためのセミナーを県と共催で開催しています。						
今後に向けた対策・方向性等 県や企業等と連携を図りながらセミナー等を開催するとともに、市内図書館への男女共同参画に関する図書コーナーの設置や、ホームページ・FMはなびなどを通じた、市民への意識啓発活動に取り組んでいます。						
137 審議会等における女性委員の割合	%	34.1	35.0	35.0	33.1	○
分析・検証(要因分析、課題など) 女性委員が存在しない審議会等の割合は減少しているものの、未だ約2割を占めており、女性委員の割合に大きな改善は見られないことから、女性の登用に向けたさらなる取組が必要となっています。						
今後に向けた対策・方向性等 女性人材リストの活用や、審議会等や関係部署に対する働きかけを行うとともに、女性が参画しやすい環境整備、女性登用への理解促進、女性の意識変容に向けた取組などを進め、審議会等の委員への女性登用を促進していきます。						
138 家庭における家事・育児等の役割分担割合	%	15.9	33.9	34.0	26.0	△
分析・検証(要因分析、課題など) 令和4年度は個別事業評価を活用し調査を行いました。平成28年度に実施した「市民意識調査」と対象者や対象人数が異なることから、結果にも大きく影響しているものと考えられます。なお、若年層にはイクボスやワーク・ライフ・バランス、性別に関わらず家事や育児を行うという意識が浸透してきている一方で、中高年層では未だ「男性は仕事、女性は家庭」という考え方が根強く、その払拭が課題と考えています。						
今後に向けた対策・方向性等 ワーク・ライフ・バランスの推進は、一人ひとりの理解と行動はもちろんですが、職場・事業所の理解が重要であり、関係各課や団体等と連携しながら、企業の経営者や管理職の方に、より一層理解を深めてもらえるような取組を検討していきます。						

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		男女共同参画推進経費					
事業目的		男性も女性も意欲に応じてあらゆる分野で活躍できる「男女共同参画社会」を実現するため、ワーク・ライフ・バランスや女性活躍の推進、男性の家事・育児等への参画促進など、市民一人ひとりが性別に関わらず個性と能力を十分に発揮し、あらゆる分野で活躍できる持続可能な地域づくりを進めていきます。					
事業概要		○企業等における女性活躍の推進や仕事と育児（家庭生活）等との両立を促進させるため、セミナーの開催などにより積極的な意識啓発を図ります。 ○第3次大仙市男女共同参画プランの推進や男女共同参画に関する重要な事項を調査審議するため、大仙市男女共同参画審議会を開催します。					
所管部署		総合政策課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		97	37	55	155	550	155
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	97	37	55	155	550	155

事業名		DV防止被害者支援事業					
事業目的		配偶者からの暴力（DV）は、犯罪となる行為も含む重大な人権侵害で、その被害者は多くの場合女性です。暴力の原因としては様々考えられますが、妻に収入がないといった男女の経済的格差など、個人の問題として片付けられないような構造的問題も大きく関係しています。DVは決して許されるものではありません。DV防止と根絶に向けた意識啓発を通じ、DVを容認しない社会の実現を目指します。					
事業概要		DV被害者の一時避難又は緊急避難に要する費用の一部を支援し、DV防止啓発活動や支援体制を強化します。 ○DV被害者が一時避難又は緊急避難を要した場合の宿泊費や交通費等の支援 ○DV防止活動団体への支援を通じたDV防止の啓発活動や支援体制の充実 ○市内高校と連携したデートDVや対等な関係づくりをテーマとした出前講座の開催					
所管部署		子ども支援課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		51	0	0	100	100	100
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	51	0	0	100	100	100

5-4-2 男女が豊かに働ける社会の形成

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R4	
男女共同参画研修への参加事業所数	事業所	23	50	50	0	-
139	分析・検証(要因分析、課題など) 令和4年度は、県との共催によりセミナーを2回開催しています。男女共同参画社会の実現には、事業所の理解が重要であることから、市主催のセミナー等も検討しながら、継続して開催していく必要があります。					
	今後に向けた対策・方向性等 関係部署や企業等と連携しながら、仕事と家庭生活との両立、男性の家事育児参画、育児休業の取得促進など、男女共同参画社会の実現に向けた様々なテーマの研修を企画・開催し、事業者にも広く参加を呼びかけていきます。					
女性活躍応援講座の開催	回	2	2	2	2	◎
140	分析・検証(要因分析、課題など) 令和4年度は、県との共催によりセミナーを2回開催し、参加いただいた方からも大変好評を得ています。女性が働きやすく、理想とするキャリアを描けるような職場環境の実現に向け、市主催のセミナー等も検討しながら、継続して開催していく必要があります。					
	今後に向けた対策・方向性等 女性が活躍できる社会の実現は、女性のキャリア形成や自己実現につながるばかりではなく、人口減少が進行し、担い手不足が深刻化する中、地域産業・経済の振興や、地域コミュニティ活動の活発化につながる、非常に重要な要素であることから、今後も講座の内容や対象者の見直しを図りつつ、企業等とも連携しながら、女性活躍をより一層促進していきます。					
仕事と家庭生活を両立している割合	%	24.9	34.8	35.0	-	-
141	分析・検証(要因分析、課題など) 直近の平成28年度に実施した意識調査の実績を用いると目標値を下回っていますが、令和4年度の個別事業評価によると、ワーク・ライフ・バランスの認知度は7割を超えており、ワーク・ライフ・バランスの考え方は着実に浸透してきていると捉えています。					
	今後に向けた対策・方向性等 ワーク・ライフ・バランスの推進は、一人一人の理解と行動はもちろんですが、職場・事業所の理解が重要であり、関係各課や団体等と連携しながら、企業の経営者や管理職の方に、より一層理解を深めてもらえるような取組を検討していきます。					

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		男女共同参画推進事業（再掲）					
事業目的		男性も女性も意欲に応じてあらゆる分野で活躍できる「男女共同参画社会」を実現するため、ワーク・ライフ・バランスや女性活躍の推進、男性の家事・育児等への参画促進など、市民一人ひとりが性別に関わらず個性と能力を十分に発揮し、あらゆる分野で活躍できる持続可能な地域づくりを進めていきます。					
事業概要		○企業等における女性活躍の推進や仕事と育児（家庭生活）等との両立を促進させるため、セミナーの開催などにより積極的な意識啓発を図ります。 ○第3次大仙市男女共同参画プランの推進や男女共同参画に関する重要な事項を調査審議するため、大仙市男女共同参画審議会を開催します。					
所管部署		総合政策課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		97	37	55	155	550	155
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	97	37	55	155	550	155



イクボスセミナー

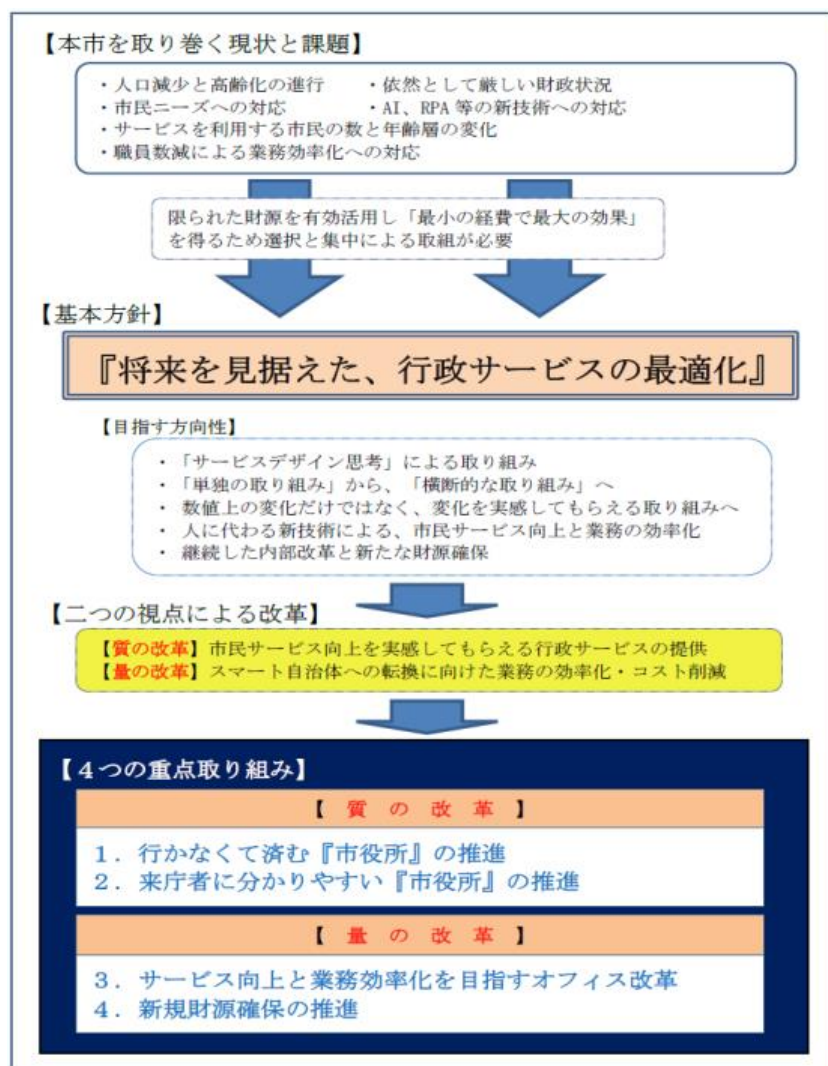
5-5 行財政運営の効率化

5-5-1 行政改革大綱の推進

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R4	
財政調整基金残高	億円	30	30	35	43	◎
142	分析・検証(要因分析、課題など) 普通交付税などの一般財源不足による当初予算編成での取り崩しのほか、近年大規模化する自然災害からの復旧事業や、コロナ禍における経済対策の財源として取り崩しを行ったものの、各年度末に積み増しを行っており、現段階では目標値を達成しています。					
	今後に向けた対策・方向性等 将来の財政運営を見通し、歳入に見合った歳出構造への転換を早期に図り、基金に依存しない財政運営に努めます。また、予算の編成や執行時など、適宜計画事業の見直しを行うほか、庁内及び行政サービスのDXや、施設の統廃合などの行政改革を推進し、今後の不測の備えとなる財政調整基金の維持に努めていきます。					

大仙市行政サービス改革大綱 体系



(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		行政改革大綱の推進事業					
事業目的		刻々と変化する社会情勢や市民ニーズを的確に捉えながら、限りある経営資源を効率的に活用するため、行政改革大綱に基づく取組を進め、持続可能な行財政運営の確立と市民サービスの向上を図ります。					
事業概要		○第3次行政改革大綱後期実施計画の進捗管理（H29～R1） ○大仙市行政サービス改革大綱（第4次行政改革大綱）の策定（R1） ○大仙市行政サービス改革大綱（第4次行政改革大綱）の推進（R2～R7）					
所管部署		総務課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		0	0	0	0	0	0
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

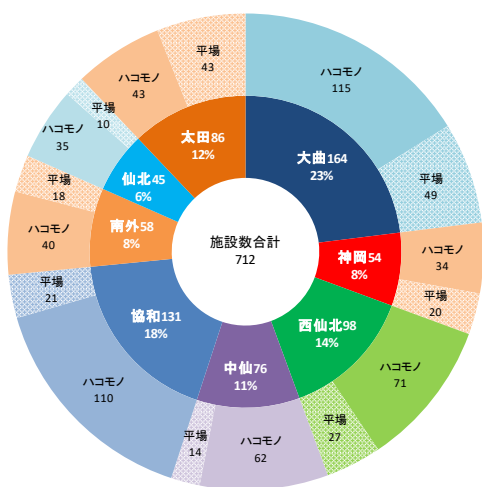
事業名		行政評価推進事業					
事業目的		市民の行政に対する意見や意識を調査・分析し、市民目線で客観的に施策・事業を検証することで効果的かつ効率的な市政運営を行うとともに、市の施策・事業を多くの市民に対して周知・説明するため、「市民による市政評価」を引き続き実施します。					
事業概要		○市政評価 総合計画に基づく市政全体における分野別の「満足度」と「重要度」、及び「今後さらに推進すべき取り組み」に関する市民意向の調査 ○個別事業評価 個別事業に関する市民の「評価・要望」の調査					
所管部署		総合政策課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		402	373	414	414	414	414
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	402	373	414	414	414	414

5-5-2 公共施設の効率的な運営

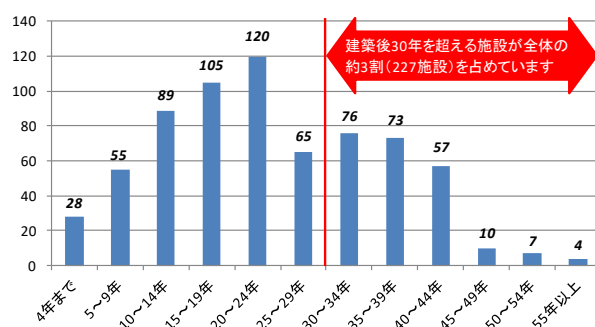
(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R4	
公共施設の改修等の計画内容達成率	%	-	80.0	90.0	103.0	○
143	分析・検証(要因分析、課題など)					
	利用状況や市民ニーズ、老朽化の進行度合いなどを踏まえ毎年度計画を見直ししていますが、対象が多岐にわたることから、着実な実施を図るため、利用状況や老朽化の状況など、各施設の正確な情報を集約し、把握することが重要となっています。					
	今後に向けた対策・方向性等					
	施設所管課と財産活用課が連携し、施設の方向性について統廃合を前提に随時見直しを行いながら、計画を着実に実行していきます。					
ハコモノの総延床面積削減率	%	-	2.0	7.0	▲ 3.4	△
144	分析・検証(要因分析、課題など)					
	利用状況や市民ニーズ、老朽化の進行度合いなどを踏まえ毎年度計画を見直ししていますが、対象が多岐にわたることから、着実な実施を図るため、利用状況や老朽化の状況など、各施設の正確な情報を集約し、把握することが重要となっています。					
	今後に向けた対策・方向性等					
	施設所管課と財産活用課が連携し、施設の方向性について統廃合を前提に随時見直しを行いながら、計画を着実に実行していきます。					

地域別の公共施設数



経過年数別の公共施設数



(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		公共施設等総合管理計画運用事業					
事業目的		本市が保有する公共施設は、合併前の市町村が整備した施設をそのまま引き継いでおり、合併後に整備したものを合わせた全体の施設数は700以上となっています。そのうち、ハコモノ（建築物）だけでも500を超えており、施設の改修や建て替えなどに多額の費用を要することが見込まれています。 そのため、施設規模や経年劣化の状態、利用状況等を把握し、将来を見据えた適正かつ効率的な管理運営と施設の在り方について検討し、公共施設の総量縮減と質の向上に総合的に取り組みます。					
事業概要		平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画（令和5年3月改訂）に基づき、施設改修・廃止等を推進するとともに、必要に応じて計画の見直しを行います。 ①大仙市公共施設見直し検討委員会での再配置計画の検討 ②利用者ニーズの把握による実態に則した施設の提供 ③空き施設についての民間等への貸付・譲渡の促進 ④老朽化施設の早期解体撤去による環境美化と安全・安心の確保					
所管部署		財産活用課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		490	490	490	0	0	0
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	490	490	490	0	0	0

事業名		庁舎管理費					
事業目的		大曲庁舎は、建築後40年以上が経過し老朽化が進んでおり、年々補修工事等を要する箇所が増加している状態にあります。 行政サービスの拠点である当該庁舎は、本庁機能を有しているため常に良好な状態を保つ必要があり、公共施設等総合管理計画に基づき改修を実施するとともに、緊急性の高い案件については修繕等により即時対応し、施設の維持管理に努めます。					
事業概要		令和2年度 ①大曲庁舎3階議場及び説明員控室照明器具修繕 ②互助会館2階系統空調機修繕 令和3年度 ①大曲南庁舎屋内污水配管修繕 ②大曲庁舎駐車場グレーチング修繕 令和4年度 ①大曲庁舎吸収冷温水機修繕（連通管他） ②大曲庁舎正面玄関ドア修繕 令和5年度 ①大曲庁舎地下タンク改修工事 ②大曲庁舎吸収冷温水機修繕 令和6年度 大曲庁舎吸収冷温水機修繕（溶液ポンプ）					
所管部署		財産活用課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		7,326	1,104	2,222	3,550	7,495	2,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	7,326	1,104	2,222	3,550	7,495	2,000

5-5-3 アーカイブズの構築

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R4	
講座・展示来場者数	人	-	800	850	597	△
145	分析・検証(要因分析、課題など) コロナ禍の影響もあり、来場者数は減少しましたが、閲覧申請数は変わらず推移していることから、市民それぞれが目的に応じて収蔵資料を利用するという公文書館機能の役割が周知されてきているものと考えています。					
	今後に向けた対策・方向性等 魅力のある講座や展示を実施するため、基礎となる資料調査を継続するとともに、はなび・アム等での出張開催を行うほか、幅広い年齢層に関心を持ってもらえるよう、写真や映像資料の活用にも努めていきます。					
公開点数(公文書)	点	-	31,300	49,300	29,642	△
146	分析・検証(要因分析、課題など) 公開する公文書は、市民の利用に供することを前提に、整理・目録化、個人情報の有無を含めた内容確認、簡易修復など一連の作業を経る必要があることに加え、公文書の保管場所が分散していることもあり、思うように作業が進まない状況にあります。					
	今後に向けた対策・方向性等 内容確認等の作業の簡略化により作業ペースの向上を図っていきます。また、全体の作業量が当初計画を大きく上回ることが見込まれるため、実態に合わせて計画の見直しを進めていきます。					
公開点数(古文書)	点	-	50,000	60,000	67,142	◎
147	分析・検証(要因分析、課題など) ボランティアの方々からのご協力や関係機関との連携などにより、令和2年度に目標を達成しています。					
	今後に向けた対策・方向性等 引き続き資料の整理を進めるとともに、市民の利用に供するため、解読・デジタル化作業についても継続して取り組んでいきます。					

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		アーカイブズ関係経費					
事業目的		公文書等の適切な保存・管理により行政運営の適正化・効率化を図るとともに、市の諸活動や歴史的事実の記録である公文書等を市民が利用し得るものにするを目的としています。					
事業概要		○特定歴史公文書等（歴史公文書、地域史料）の保存・公開 ・公文書の評価選別及び移管 ・旧市町村永年文書の移管 ・地域史料の目録作成・デジタル化 ○普及啓発のための講座・企画展等の開催 ○アーカイブズ・小種文書庫の維持管理 ・資料保存環境管理（温湿度対策、照度・紫外線調査・対策、害虫調査・忌避対策、雨漏り対策等）					
所管部署		総務課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		14,992	16,769	16,450	16,960	20,575	36,325
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	500	0	0	0	0	0
	一般財源	14,492	16,769	16,450	16,960	20,575	36,325



大仙市アーカイブズ



企画展

【巻末資料】SDGs と施策の関連表

「施策の柱」と「施策の大綱」	SDGs「17の目標」に該当する目標
第1節 魅力ある産業のまちを創ります！ 1-1 農林水産業の振興 1-2 商工業の振興 1-3 花火産業構想の振興 1-4 観光の振興 1-5 雇用の安定・就労の促進	        
第2節 みんなの元気を応援します！ 2-1 出会い・結婚・子育ての充実 2-2 保健・医療の充実 2-3 社会福祉の充実 2-4 高齢者福祉の充実 2-5 社会保障の充実 2-6 スポーツの推進	     
第3節 住みよいまちを築きます！ 3-1 自然環境の保全 3-2 安全・安心体制の充実 3-3 雪対策の強化 3-4 空き家対策の推進 3-5 公共交通の整備 3-6 衛生環境の整備 3-7 地域情報化の推進 3-8 市街地の整備 3-9 道路河川等の整備 3-10 上下水道等の整備 3-11 住環境、公園、緑地の整備	         
第4節 豊かな心と創造力を育みます！ 4-1 学校教育の充実 4-2 生涯学習の推進 4-3 芸術・文化の振興 4-4 地域間交流・国際交流の推進	      
第5節 時代に合った地域を創ります！ 5-1 地域社会の維持・活性化 5-2 移住・定住の促進 5-3 市民との協働 5-4 男女共同参画の推進 5-5 行財政運営の効率化	         



大仙市マスコットキャラクター
まるびちゃん

第 2 次大仙市総合計画後期実施計画

令和 6 年 3 月改訂

編集・発行 大仙市企画部総合政策課

〒014-8601 秋田県大仙市大曲花園町 1 番 1 号

TEL 0187-63-1111 (代表)

FAX 0187-63-1119

HP <http://www.city.daisen.lg.jp/>



モバイル版
